

公表時間
10月15日(月)14時00分

2001年10月15日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 1 年 1 0 月)

本稿は、10月11日、12日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

【基本的見解¹】

わが国の景気をみると、生産の大幅な減少の影響が雇用・所得面にも広がっており、調整は厳しさを増している。加えて、米国における同時多発テロ事件の発生を契機として、景気の先行きに対する不透明感が一段と高まっている。

最終需要面をみると、純輸出（実質輸出 - 実質輸入）は海外経済の減速、とりわけ情報関連財の需要低迷を背景に、減少が続いている。輸出環境の悪化が続く中で、設備投資の減少も明確化している。住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少している。この間、個人消費は、総じてみればなお横這い圏内にあるが、このところやや弱めの指標が増えている。

こうした最終需要の動向に加え、電子部品や素材で在庫過剰感が強いこともあって、鉱工業生産は大幅な減少が続いている。企業収益は製造業を中心に減少が明確になっており、家計の所得形成も徐々に弱まっている。

さらに、米国における同時多発テロ事件を契機に、海外経済の一段の減速が避けられないとの認識が広がるもとの、輸出関連企業では先行きに対する警戒感を強めている。

今後の経済情勢についてみると、まず輸出環境の面では、世界同時的な情報関連財の在庫調整は、当面続くとみられるが、来春辺りまでには概ね一巡するとの見方が多い。しかし、テロ事件の影響等から米国個人消費の不振が長引けば、わが国においても消費財等の輸出減少を起点に新たな調整が誘発される恐れがあるなど、先行きの不確実性はむしろ強まっている。一方、国内需要の面

¹ 本「基本的見解」は、10月11日、12日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

では、設備投資は、企業収益の減少が続くもとで、情報関連分野を中心に投資計画の下方修正が相次いでいることからみて、減少傾向を辿るとみられる。個人消費も、雇用・所得環境が悪化していくにつれて、次第に弱まっていく可能性が高い。このように、企業収益から雇用・賃金に向かう所得形成メカニズムがマイナス方向に働き始めている中で、政府支出も減少基調を続けると見込まれている。このため、情報関連財の生産減少にはいずれ歯止めが掛かるとしても、生産活動が全体として下げ止まるまでには、かなりの時間を要すると考えられる。

以上を総合すると、わが国の景気は、年初来の輸出の減少を起点とする景気の調整が徐々に内需面に拡がっていくことは避けられず、同時に、輸出の一段の減少が景気を下押しする懸念も強まっている。また、景気の脆弱な地合いが続く中で、内外資本市場の動きが企業や家計の心理面などを通じて实体经济に悪影響を及ぼすリスクにも、引き続き留意が必要である。

物価面をみると、輸入物価は、国際商品市況の軟化などを反映して下落している。国内卸売物価は、電気機器や素材等の下落が続くもとで、既往の原油高や為替円安の影響が一巡したことから、下落幅がやや拡大している。消費者物価は、輸入製品やその競合品の価格低下を主因に、弱含んでいる。企業向けサービス価格は、下落が続いている。

物価を巡る環境をみると、景気の調整が長引くもとで、国内需給バランス面から、物価に対する低下圧力が徐々に働いていくとみられる。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、規制緩和や流通合理化に伴う財・サービスの価格低下が引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価は緩やかな下落傾向を辿るものと考えられる。また、

今後の景気動向には不透明な要素が多いだけに、需要の弱さに起因する物価低下圧力がさらに強まる可能性にも留意が必要である。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、9月18日の金融政策決定会合で金融市場調節方針が変更され、日本銀行当座預金残高が6兆円を上回ることを目標として潤沢な資金供給が行なわれたこと等を受けて、ゼロ近辺で推移している。

ターム物金利は、総じてみれば横這い圏内で推移している。ジャパン・プレミアムは、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、最近では1.3%台後半で推移している。国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、高格付債が概ね横這い圏内で推移している一方、低格付債では幾分拡大する動きがみられている。

株価は、最近では幾分持ち直しに転じている。

円の対米ドル相場は、最近では120～121円台で推移している。

資金仲介活動をみると、民間銀行は、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。しかし、中小企業からみた金融機関の貸出態度は幾分慎重化している。社債、CPなど市場を通じた企業の資金調達環境は、概ね良好な地合いが続いている。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少していることなどから、民間の資金需要はこのところ減少傾向を強めている。

こうした中で、民間銀行貸出は減少傾向が続いている。社債の発行残高は、前年比2%程度の伸びとなっている。一方、CPの発行残高は、良好な発行環境を反映して、前年を大幅に上回る高水準で推移している。

9月のマネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）前年比は、前月に比べて伸びを高めた。企業の資金調達コストは、きわめて低い水準で推移している。

以上のように、最近のわが国の金融環境をみると、金融市場における緩和感の浸透、金利水準の低位安定、マネー指標の伸長、社債・CP市場の概ね良好な環境などの点で、きわめて緩和的な状況が続いている。しかし、企業業績の悪化や金融機関の貸出態度の慎重化などを背景に、中小企業では、資金繰りの厳しさが一段と強まる傾向も窺われている。このため、今後の金融機関行動や企業金融の動向には、十分注意していく必要がある。

また、米国における同時多発テロ事件の影響についても、今後の情勢展開が内外の金融資本市場や実体経済活動にどのような影響を与えるか、引き続き慎重に見守っていく必要がある。

【背景説明】

1. 実体経済

実体経済の動向を最終需要面からみると、公共投資は減少している。発注の動きを示す公共工事請負金額は、今年度入り後低調に推移している。これを受けて、工事進捗ベースでも減少傾向が明確になっている（図表2）。公共投資は、今後も減少傾向を辿ると予想される。

実質輸出は、海外経済の減速、とりわけ情報関連財の需要低迷を背景に、大幅な減少が続いている（図表3(1)、4、5）。実質輸出は、1～3月、4～6月ともに大幅な減少となった後、7～8月も4～6月に比べ大きく減少している。これを財別にみると、自動車輸出が米国向けを中心に増加している一方、情報関連（半導体電子部品など）や資本財・部品（半導体製造装置、一般機械）が引き続き大幅に減少しているほか、中間財（化学など）も弱めに推移している。実質輸入も、輸出・生産の大幅な減少が続くもとで、引き続き減少している（図表3(1)、6）。4～6月対比でみた7～8月の実質輸入を財別にみると、情報関連の部品や国内販売の落ち込みを背景とするパソコン輸入の減少が引き続き目立つほか、素原料、中間財も弱めの推移を続けている。なお、実質貿易収支²でみた純輸出（実質輸出 - 実質輸入）は、輸出の減少テンポが輸入を上回っていることから、減少が続いている³（図表3(2)）。

² 図表3(2)に記載されている実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが（実質貿易収支は、所有権移転ベースではなく通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違）、その推移は純輸出に概ね等しい。

³ なお、名目の貿易・サービス収支は、黒字の減少傾向が続いており、2001/3Q（7月）の黒字幅は96/2Q以来の水準にまで縮小している（図表3(2)）。

今後の輸出入を取り巻く環境をみると、円の実質実効為替レートは（図表7(1)）、昨年末から円安方向に振れた後、概ね横這いの動きが続いてきたが、このところ若干、円高方向となっている。海外経済については（図表7(2)）、米国、東アジア、欧州で同時減速的な傾向が強まっていたところに、米国における同時多発テロ事件の影響が加わり⁴、先行きの不透明感が一段と高まっている。世界同時的な情報関連財の在庫調整については、来春辺りまでには概ね一巡するとの見方が引き続き有力である。しかし、消費財等の輸出については、テロ事件の影響等に伴って米国個人消費の不振が長引けば、今後減少が明確化していく惧れがある。これらの点を踏まえると、少なくとも暫くは輸出の減少が続くとみられるほか、米国の景気動向次第では、減少傾向がさらに強まるリスクにも留意が必要である。輸入についても、当面、生産の減少が避けられないもとで、減少傾向を辿ると見込まれるが、輸出の減少がこれを上回るため、純輸出は当面、減少を続ける可能性が高い。

設備投資は、情報関連分野における需要見通しが下方修正される中で、製造業を中心に減少が明確化している。設備投資関連指標をみると、機械投資の動向を示す資本財（除く輸送機械）の総供給⁵は、減少傾向が明確になっている

⁴ 民間の調査機関や一部の国際機関では、米国同時多発テロ事件を踏まえて、米国をはじめ世界景気が一段と下振れするとの見通しを公表している。その場合には、影響がわが国輸出面に及ぶことは避けられず、とりわけ、これまで情報関連財の不振とは対照的に増加を続けてきた自動車関連の輸出が大きく減少するとなると（前掲図表5(2)）、生産面への波及効果も大きいだけに、今後の輸出動向が注目される。

⁵ 鉱工業総供給表では、鉱工業出荷のうち国内向け出荷と貿易統計の輸入数量を用い、財分類別に総供給量が把握されている。図表8-1(1)および図表13-4は、それぞれ資本財（除く輸送機械）、消費財の総供給の推移を示したものである。なお、2001/3Q（7～8月）については、鉱工業出荷指数と実質輸出入を用い、日本銀行が推計している。

(図表 8 - 1(1))。先行指標の動きをみると(図表 8 - 2)、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、4 ~ 6月に一旦小幅の増加となったが、7 ~ 8月は4 ~ 6月対比で再び減少しており、とくに製造業での弱さが目立っている⁶。一方、建築着工床面積(非居住用)は、昨年度入り後、減少傾向を辿ってきたが、7 ~ 8月には非製造業での大口案件着工(商業施設など)もあって、4 ~ 6月対比で増加している。

企業の設備投資を巡る環境について9月短観をみると、今年度の企業収益は、製造業、非製造業ともに6月短観に比べ下方修正され、全産業ベースではっきりとした減益計画となった(図表9)。とくに製造業では、電気機械などを中心に大幅な下方修正となっている。こうした収益状況のもと、企業の業況感は、製造業で業種に拡がりを伴いつつ一段と悪化しているほか、非製造業でも徐々に後退している(図表10)。なお、企業金融についてみると、これまでのところ概ね緩和された状態を続けているが、製造業の資金繰りには企業収益悪化の影響がみられているほか、中小企業からみた金融機関の貸出態度には幾分慎重化が窺われる⁷(図表11)。

設備投資の先行きについては、企業収益の減少が続くもとで、情報関連分野を中心に投資計画の下方修正が相次いでいることからみて、減少傾向を辿るとみられる。9月短観の今年度設備投資計画をみると(図表12)、製造業は大企

⁶ 7 ~ 9月の機械受注見通し(調査時点は6月下旬)でも、民需(除く船舶・電力)で - 5.1%の減少が見込まれている。

⁷ このほか、生産・営業用設備判断をみると、稼働率の低下が続く製造業で、電気機械のほか紙・パルプや鉄鋼など素材で設備の過剰感がさらに高まっており、非製造業でも僅かに過剰超(過剰 - 不足)幅が拡大した(図表 8-1(2))。

業でなお前年比増加の計画ながら、電気機械を中心に大きく下方修正されているほか、中小企業でもこの時点の投資計画としては控えめな上方修正にとどまり、前年をかなり下回っている。また、非製造業では大企業が建設・不動産、卸・小売などを中心に前年を下回り、中小企業でも引き続き低調な計画となっている⁸。

個人消費の動向については、総じてみればなお横這い圏内にあるが、このところやや弱めの指標が増えている（図表 13）。各種売上指標をみると、乗用車販売は、新車投入効果も寄与して、底固く推移している。旅行取扱高は、夏場まで底固く推移したが、最近では米国における同時多発テロ事件に伴い、海外旅行を中心に敬遠の動きがみられている。また、百貨店売上高も、このところ衣料品や食料品を中心に減少しているほか、チェーンストア売上高も、引き続き低調に推移している。家電販売については、パソコン販売の落ち込みを主因に、弱めの動きが続いている。こうした中で、販売統計合成指数⁹は前年を上回っている一方、消費財の総供給は、輸入の増勢が鈍化しているうえ国内出荷が低調なことから、前年を若干下回っている。この間、消費者心理は夏場にかけてやや改善したが、最近のコンフィデンス調査では、再び慎重化している（図表 14(1)）。先行きの個人消費は、雇用・所得環境等を反映して、次第に弱まっていくな可能性が高い。

⁸ この結果、全規模・全産業ベースの 2001 年度設備投資は、前年度実績を 6 % 弱下回る計画となっている。

⁹ 販売統計合成指数とは、各種の販売指標がそれぞれ異なる動きを示すことが多い中で、消費の趨勢を販売（供給）サイドから把握するために、各種売上指標（一部サービス消費を含む）を加重和したものである。具体的な作成方法については、図表 13-3 の脚注を参照。

住宅投資は、低調に推移している（図表 15(1)）。7～8月の新設住宅着工戸数は、持家が住宅金融公庫融資分を中心に低調な推移を続ける一方で、分譲がマンションを中心に増えたため¹⁰、4～6月対比で増加している。しかし、住宅金融公庫への借入れ申し込み状況が低調なことや¹¹、家計の雇用・所得環境が厳しさを増していることなどを踏まえると、住宅投資は先行きも低調な推移を辿る可能性が高い。

以上のような最終需要動向のもとで、鉱工業生産は、情報関連、中間財などの輸出の落ち込みや国内設備投資や公共投資の減少などの影響から、大幅な減少が続いている。また、在庫は生産調整の継続などを背景に、これまでの増加傾向に歯止めが掛かりつつあるが、在庫率が高止まる中で、在庫の過剰感は依然として強い（図表 16）。在庫の内訳をみると（図表 17）、最終需要財では、建設財で若干増加しているが、総じて在庫が抑制された状況が続いている。しかし、生産財をみると、電子部品では生産調整の結果、在庫は減少に転じているが、その水準は引き続き高く、また鉄鋼など素材では在庫がさらに積み上がっている。こうした在庫動向のもと、鉱工業生産は、暫くの間、輸出や設備投資などの減少を背景に、減少傾向が続くと見込まれる¹²。

¹⁰ 分譲着工の増加には、マンション販売が首都圏を中心に概ね高水準で推移していることなどが下支え要因として働いており（図表 15(3)）、最近では大型案件が分譲マンションの着工戸数を押し上げた面も見受けられる。

¹¹ 住宅金融公庫への 2001 年度第 2 回借入れ申し込み戸数（個人住宅建設、受付期間：7 月 16 日～8 月 27 日）は、2.3 万戸と前回（2.8 万戸）をさらに下回る低調な結果となった（図表 15(2)）。なお、現在、第 3 回の申し込み受付が 9 月 17 日から 10 月 15 日までの予定で行われている。

¹² 生産予測指数をみると、9 月（前月比 - 1.4%）は再び減少する見通しとなっている。仮に、9 月の生産が予測指数どおりとなった場合、7～9 月の生産は 1～3 月（前期比 - 3.7%）、4～6 月（同 - 4.1%）に続き大幅な減少（同 - 3.8%）となる。

雇用・所得環境をみると、景気の調整局面が長引くにつれて、労働需給は製造業を中心に緩和を続け、所得形成も徐々に弱まっている（図表 18）。雇用関連指標をみると（図表 19、20）、9月短観では製造業を中心に雇用の過剰感がさらに高まっている。また、完全失業率が緩やかな上昇を続けているほか、求職者数の増加を主因に、有効求人倍率も徐々に低下している。この間、新規求人については、非製造業がなお底固い一方で、製造業は大幅な減少が続いている。常用労働者数（毎月勤労統計ベース、事業所規模5人以上）は、概ね横這いで推移している。業種別にみると、製造業では、パートタイム労働者などを中心に雇用抑制の動きが続いている。また、非製造業では全体の雇用者数は僅かに増加する中で、一般労働者からパートタイム労働者への振り替わりの動きが続いている。

こうした状況のもとで、1人当たり名目賃金は、このところ弱めに推移している。内訳をみると（前掲図表 18(2)）、生産活動の低下を背景に、所定外給与が減少を続けているほか、所定内給与も弱まってきている。また、夏季賞与の大半を反映した6～8月の特別給与（8月は速報ベース）も、前年を下回った¹³。先行きについてみると、当面、景気の調整局面が続くもとで、雇用者所得は弱めの推移を辿るとみられる。

2．物価

物価情勢をみると、輸入物価（円ベース）は、非鉄や原油の国際商品市況が

¹³ 業種別にみると、製造業が小幅の減少となったほか、非製造業も建設業のほか、パート労働者の比率が高まっているサービス業や卸売・小売業を中心に前年を下回っている。

軟化していることに加え、為替円高の影響もあって、3か月前と比べ下落している（図表 22）。

国内卸売物価は下落幅がやや拡大している。9月の国内卸売物価（夏季電力料金調整後¹⁴）は、機械類（電気機器など）や鉄鋼・建材等素材の下落が続いているもとの、既往の為替円安や原油価格上昇の影響が一巡したことから、3か月前と比べた下落幅がやや拡大している（図表 23）。

企業向けサービス価格は下落を続けている。8月の企業向けサービス価格（国内需給要因¹⁵）は、これまで値下がりが続いた通信料金が横這いとなったが、情報関連機器の価格低下を背景としたリース料金の値下がりが続いているほか、広告の低下も加わって、3か月前と比べ下落している（図表 24）。

消費者物価は弱含んでいる。8月の消費者物価¹⁶（除く生鮮食品）は、耐久消費財や衣料を中心とした財の下落を主因に、3か月前と比べ下落している（図表 25）。こうした財の下落は、安価な消費財の輸入増加に伴い、輸入製品およ

¹⁴ 電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。ここでは、国内卸売物価の基調的な動きをみるために、こうした季節的に大きな変動が生じる要因を取り除いたベースに調整している。

¹⁵ 企業向けサービス価格（国内需給要因）とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目のみから構成される指数を指す。具体的には、企業向けサービス価格指数総平均から、規制料金、海外要因、単月の振れが大きく短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金、を除いたものがこれに当たる。算出方法の詳細については、図表 24 の脚注を参照。

¹⁶ 消費者物価指数は、前回の消費者物価指数公表時に、これまでの95年基準から2000年基準への切替えが行われ、2000年1月以降の遡及計数が公表された。2000年基準への改定では、品目の改廃やウェイトの変更が行われたほか、幾つかの統計作成上の技術的変更も行われた（改定の趣旨や内容については、総務省統計局統計センターのホームページ <<http://www.stat.go.jp/>> を参照）。

びその競合品の価格下落が続いていることを主因としている¹⁷（図表 26）。なお、8月の前年比（除く生鮮食品¹⁸）は、前月並みの低下幅となっている（6月 - 0.9% 7月 - 0.9% 8月 - 0.9%）。

この間、地価の動向をみると（図表 27）、商業地、住宅地ともに下落を続けている。

物価を巡る環境をみると、景気の調整が長引くもとで、国内需給バランス面から、物価に対する低下圧力が徐々に働いていくとみられる（図表 28）。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、規制緩和や流通合理化に伴う財・サービスの価格低下が引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価は緩やかな下落傾向を辿るものと考えられる。

3. 金融

（1）金融市況

短期市場金利についてみると（図表 29(1)、30）、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、9月 18 日の金融政策決定会合で金融市場調節方針が変更され、日本銀行当座預金残高が 6 兆円を上回ることを目標として潤沢な資金供

¹⁷ 今回の基準変更にあたって、新たに品目として採用されたパソコンについては、全国の主要な家電量販店のPOS情報による価格および販売数量等を用い、ヘドニック法による品質調整を経て価格指数が作成されている。この結果、パソコンの価格指数は、前年比でみて4割程度下落しており、これが新基準の消費者物価指数（総合）の前年比を0.3%程度押し下げた要因となっている。

¹⁸ なお、8月の生鮮食品を含む消費者物価は、生鮮食品を除くベースと概ね同様の動きとなっている（前年比、6月 - 0.8% 7月 - 0.8% 8月 - 0.7%）。

給が行なわれたこと等を受けて、ゼロ近辺で推移している（図表 31）。

ターム物金利の動向をみると（図表 30）、3 か月物ユーロ円金利（T I B O R）は、総じてみれば横這い圏内で推移している。ジャパン・プレミアムは（図表 33）、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債の流通利回りは（新発債、前掲図表 29(2)）、9 月中間期末を挟んで総じて閑散商状が続く中、最近では概ね横這い圏内の 1.3% 台後半で推移している。この間、民間債（金融債、社債）と国債との流通利回りスプレッドは（図表 35、36）、高格付債が概ね横這い圏内で推移している一方、低格付債では幾分拡大する動きがみられている。

株価は（図表 37(1)）、内外経済の先行きに対する不透明感が引き続き意識されているものの、海外株式相場が落ち着きを取り戻してきたこと等から、最近では幾分持ち直しに転じている。

為替相場をみると（図表 38）、円の対米ドル相場は、米国における同時多発テロ事件を受けて米国景気の先行きに対する不透明感が強まったことなどから、円高が進行したものの、その後はわが国通貨当局による円売り介入報道などにより下落に転じ、最近では 120～121 円台で推移している。

（2）量的金融指標と企業金融

9 月のマネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）前年比（図表 39）は、前月に比べて伸びを高めた（7 月 +3.3% 8 月 +3.4% 9 月 +3.7%）。先行き 10～12 月は、民間の資金需要が引き続き低調に推移するほか、郵便貯金からの資金シフトの動きも概ね一巡することから、7～9 月と比べて前年比伸び率は幾分鈍化する見通し（10～12 月見通し「+3%前後」）。

9月のマネタリーベース（流通現金＋日銀当座預金）前年比（図表40）は、当座預金が大幅に増加したことから、前月に比べて一段と伸びを高めた（7月＋8.0% 8月＋9.0% 9月＋14.2%）。

この間、民間金融機関の融資態度をみると、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。しかし、中小企業からみた金融機関の貸出態度は幾分慎重化している。社債、CPなど、市場を通じた企業の資金調達環境は、概ね良好な地合いが続いている。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少していることなどから、民間の資金需要はこのところ減少傾向を強めている。

こうした中で、民間銀行貸出（5業態・月中平均残高、特殊要因調整後¹⁹、図表41）は減少傾向が続いている（7月－1.8% 8月－2.0% 9月－2.0%）。社債の発行残高は、前年比2%程度の伸びとなっている。一方、CPの発行残高は、良好な発行環境を反映して、前年を大幅に上回る高水準で推移している（図表42）。

企業の資金調達コストは、きわめて低い水準で推移している。貸出金利の動向をみると、8月の新規貸出約定平均金利（図表44）は、短期は概ね横這いとなったが、長期は低下した。資本市場では、社債発行金利は全体として横這い

¹⁹ 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、及び貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

圏内で推移しているほか、C P 発行金利も低水準で推移している。

企業倒産件数（図表 45）は、このところ、横這い圏内で推移している。

以上のように、最近のわが国の金融環境をみると、金融市場における緩和感の浸透、金利水準の低位安定、マネー指標の伸長、社債・C P 市場の概ね良好な環境などの点で、きわめて緩和的な状況が続いている。しかし、企業業績の悪化や金融機関の貸出態度の慎重化などを背景に、中小企業では、資金繰りの厳しさが一段と強まる傾向も窺われている。このため、今後の金融機関行動や企業金融の動向には、十分注意していく必要がある。

また、米国における同時多発テロ事件の影響についても、今後の情勢展開が内外の金融資本市場や実体経済活動にどのような影響を与えるか、引き続き慎重に見守っていく必要がある。

以 上

金融経済月報（2001年10月） 参考計表

(図表 1)	国内主要経済指標
(図表 2)	公共投資
(図表 3)	輸出入
(図表 4)	米国景気減速の影響
(図表 5)	実質輸出の内訳
(図表 6)	実質輸入の内訳
(図表 7)	純輸出を取り巻く環境
(図表 8)	設備投資関連指標
(図表 9)	経常利益
(図表 10)	業況判断
(図表 11)	企業金融
(図表 12)	設備投資計画
(図表 13)	個人消費関連指標
(図表 14)	消費者コンフィデンスと消費性向
(図表 15)	住宅投資関連指標
(図表 16)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 17)	在庫循環
(図表 18)	雇用者所得
(図表 19)	雇用の過不足
(図表 20)	労働需給
(図表 21)	物価
(図表 22)	輸入物価と商品市況
(図表 23)	国内卸売物価
(図表 24)	企業向けサービス価格
(図表 25)	消費者物価
(図表 26)	消費者物価（輸入・輸入競合商品）
(図表 27)	都道府県地価
(図表 28)	物価を取り巻く環境
(図表 29)	市場金利等
(図表 30)	短期金融市場
(図表 31)	日銀当座預金残高
(図表 32)	ユーロ円金利先物（3か月）
(図表 33)	ジャパン・プレミアム
(図表 34)	長期金利の期間別分解
(図表 35)	金融債流通利回り
(図表 36)	社債流通利回り
(図表 37)	株価
(図表 38)	為替レート
(図表 39)	マネーサプライ（M ₂ +C D、広義流動性）
(図表 40)	マネタリーベース
(図表 41)	民間銀行貸出
(図表 42)	資本市場調達
(図表 43)	その他金融機関貸出
(図表 44)	貸出金利
(図表 45)	企業倒産

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

	2001/1-3月	4-6月	7-9月	2001/6月	7月	8月	9月
消費水準指数 (全世帯)	1.0	-3.2	n.a.	-2.7	1.4	-1.1	n.a.
全国百貨店売上高	0.4	0.8	n.a.	1.0	-3.8	1.6	n.a.
チェーンストア売上高	-0.1	-2.6	n.a.	-0.1	-0.1	-1.1	n.a.
乗用車新車登録台数 (除軽) < 季調済年率換算、万台 >	< 301 >	< 303 >	< 317 >	< 308 >	< 320 >	< 323 >	< 307 >
家電販売額 (実質、NEBA統計)	13.0	-7.4	n.a.	5.9	-1.0	-5.8	n.a.
旅行取扱額 (主要50社)	0.7	-1.2	n.a.	-1.3	2.0	1.2	n.a.
新設住宅着工戸数 < 季調済年率換算、万戸 >	< 118 >	< 115 >	< n.a. >	< 111 >	< 123 >	< 122 >	< n.a. >
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-7.0	1.1	n.a.	-6.6	-1.6	8.7	n.a.
製造業	-12.8	-6.6	n.a.	-12.0	0.1	8.0	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-2.8	5.7	n.a.	-2.7	-2.1	14.0	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-5.6	-7.2	n.a.	0.0	11.8	-1.9	n.a.
鉱工業	9.0	-18.5	n.a.	2.6	-8.9	2.1	n.a.
非製造業	-9.4	-1.1	n.a.	1.2	23.2	-9.4	n.a.
公共工事請負金額	13.0	-16.5	n.a.	8.0	4.5	-3.3	n.a.
実質輸出	-4.6	-4.9	n.a.	-2.3	-5.5	6.5	n.a.
実質輸入	-3.3	-1.6	n.a.	-12.2	3.5	-1.1	n.a.
生産	-3.7	-4.1	n.a.	-0.8	-3.0	p 0.8	n.a.
出荷	-3.5	-3.9	n.a.	-0.1	-3.0	p 0.9	n.a.
在庫	2.3	2.4	n.a.	-0.6	-1.4	p 0.1	n.a.
在庫率 < 季調済、95年=100 >	< 106.6 >	< 112.5 >	< n.a. >	< 112.5 >	< 112.9 >	< p 109.4 >	< n.a. >
実質GDP	0.1	-0.8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	0.9	-1.9	n.a.	0.3	-1.2	n.a.	n.a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2001/1-3月	4-6月	7-9月	2001/6月	7月	8月	9月
有効求人倍率 < 季調済、倍 >	<0.63>	<0.61>	<n.a.>	<0.61>	<0.60>	<0.59>	<n.a.>
完全失業率 < 季調済、% >	<4.75>	<4.87>	<n.a.>	<4.92>	<5.02>	<4.96>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模 5 人以上)	0.7	-2.8	n.a.	-3.2	-5.2	p -5.3	n.a.
雇用者数 (労働力調査)	1.2	0.9	n.a.	0.6	0.5	0.3	n.a.
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模 5 人以上)	-0.1	-0.2	n.a.	-0.2	-0.2	p -0.1	n.a.
一人当り名目賃金 (事業所規模 5 人以上)	0.1	-0.4	n.a.	-0.9	-0.6	p -3.2	n.a.
国内卸売物価 < 夏季電力料金調整済、 前期 (3 か月前) 比、% >	-0.4 <-0.2>	-0.6 <-0.2>	-1.0 <-0.3>	-0.7 <-0.2>	-0.9 <-0.2>	-1.0 <-0.3>	-1.1 <-0.4>
全国消費者物価 (除く生鮮食品) < 季調済前期 (3 か月前) 比、% >	-0.8 <-0.2>	-0.9 <-0.2>	n.a. <n.a.>	-0.9 <-0.2>	-0.9 <-0.2>	-0.9 <-0.1>	n.a. <n.a.>
企業向けサービス価格 (国内需給要因) < 季調済前期 (3 か月前) 比、% >	-1.4 <-0.4>	-1.5 <-0.5>	n.a. <n.a.>	-1.6 <-0.5>	-1.4 <-0.3>	-1.6 <-0.2>	n.a. <n.a.>
マネーサプライ (M ₂ +CD) (平 残)	2.6	2.8	p 3.5	3.2	3.3	3.4	p 3.7
取引停止処分件数	-9.0	-3.4	n.a.	-9.3	-10.1	-10.3	n.a.

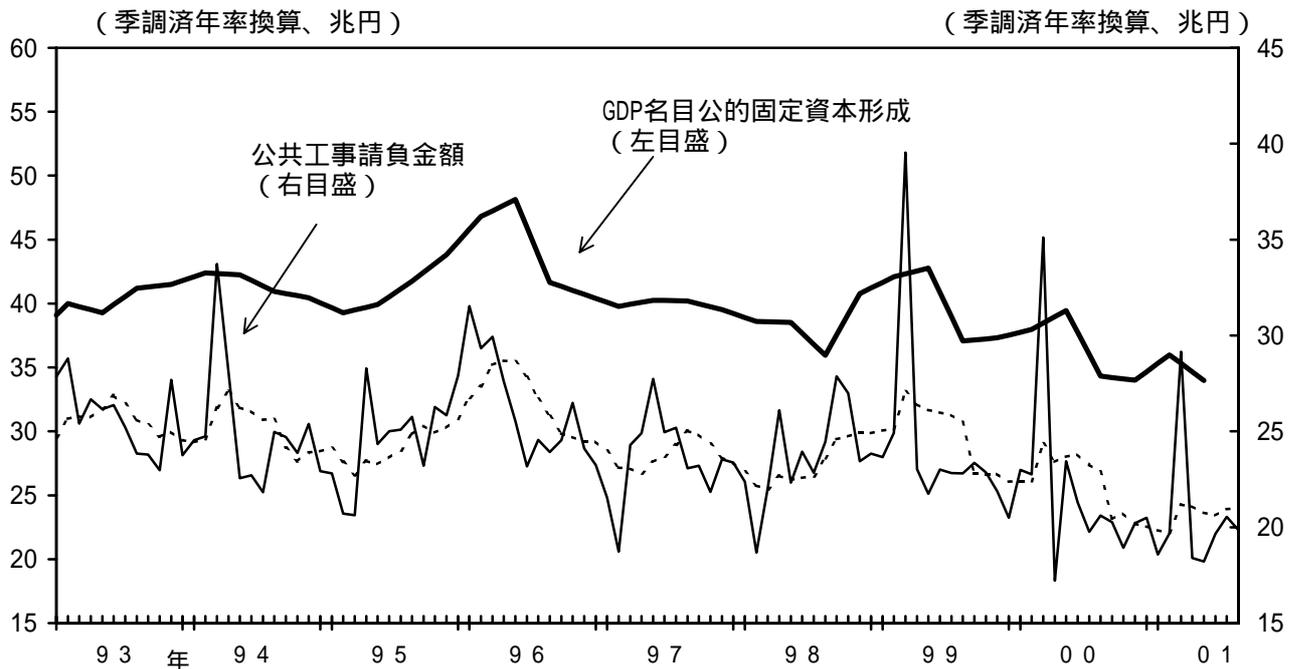
(注) 1 . p は速報値。

- 2 . 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。
- 3 . 当月、国内卸売物価指数は、輸出入物価指数とともに、1999年1月以降の一部計数について遡及訂正が行われた。これに伴い、実質輸出入および後掲の資本財 (除く輸送機械) 総供給、消費財総供給についても遡及改訂を行っている。

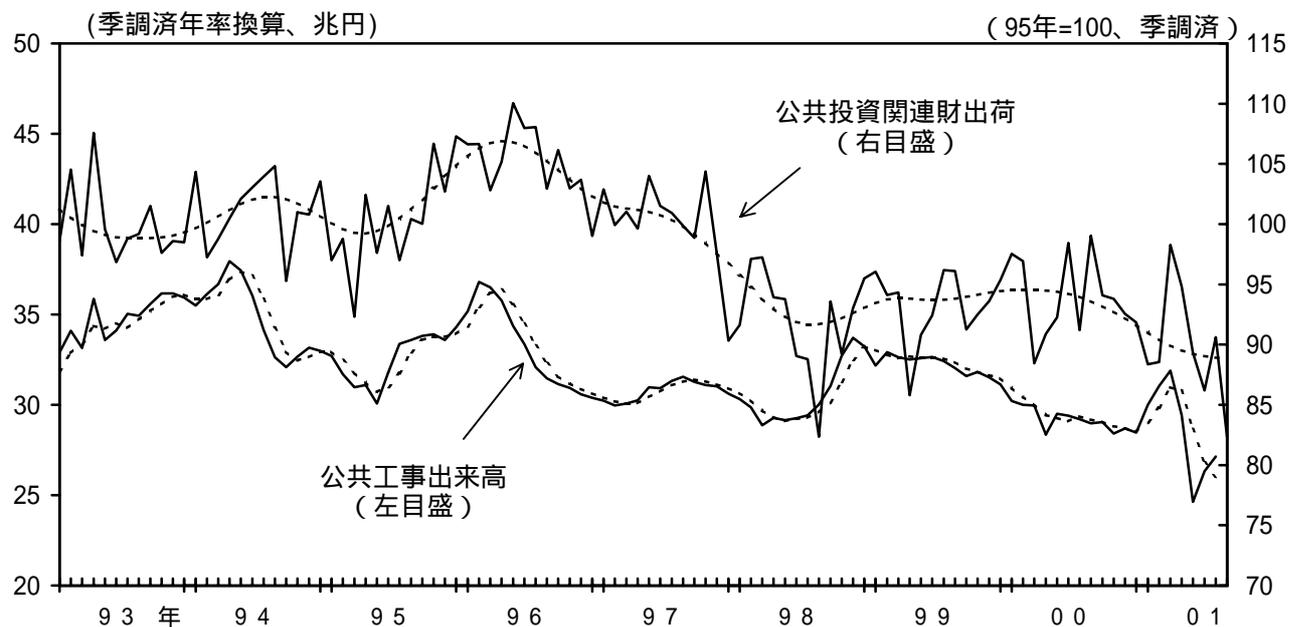
(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、
 日本電気大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建設統計月報」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」

公共投資

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



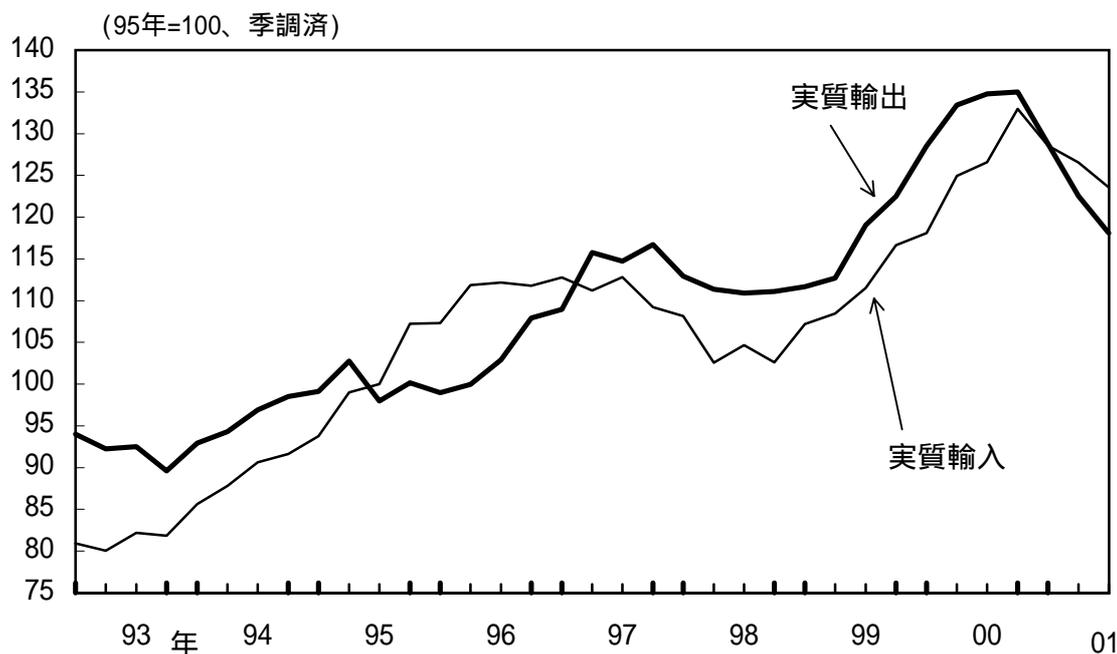
(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



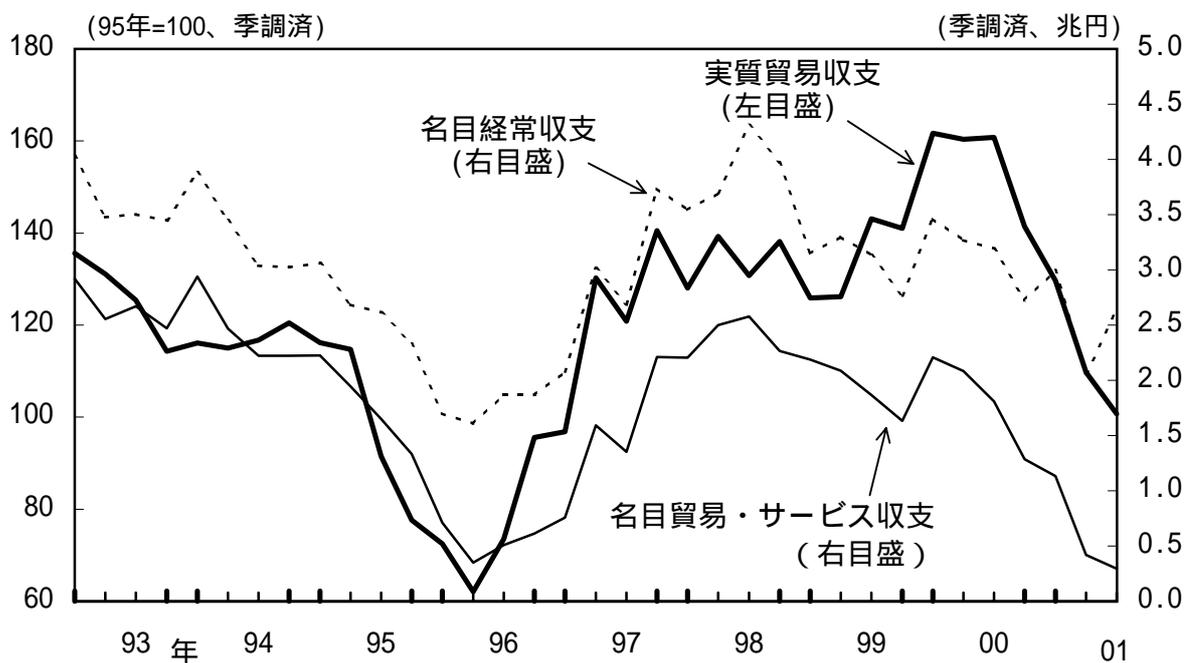
- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷と公共工事出来高は、X-12-ARIMA(バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額及び公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。一方、公共工事出来高の季節要素は、2001/3月までのデータで算出し、以降2001年度中は固定している。
 5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。
 6. 公共投資関連財出荷の2001/8月の値は速報値。
- (資料) 内閣府「国民経済計算」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。なお、いずれもX-11による季節調整値。

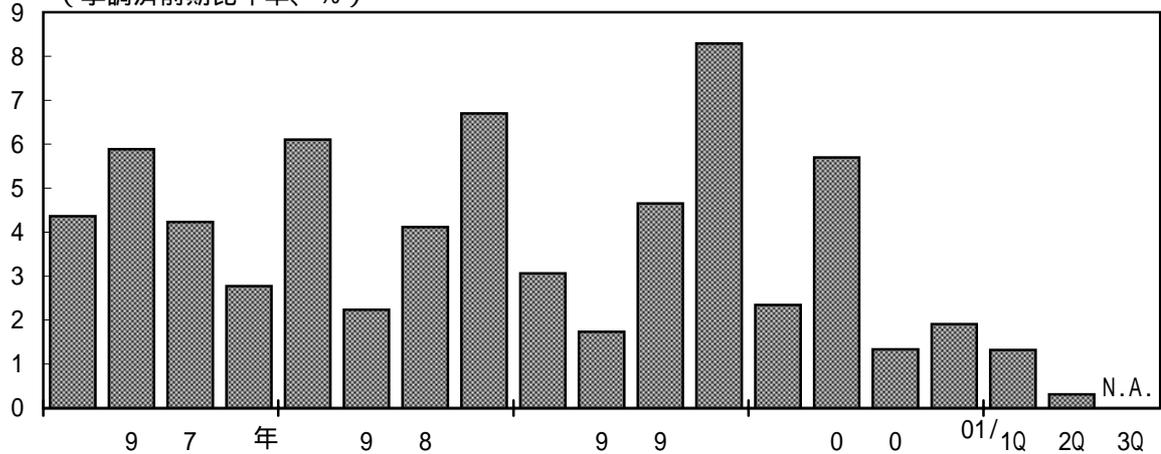
2. 2001/3Qの実質輸出入および実質貿易収支は、7~8月実績の四半期換算値、名目経常収支および名目貿易・サービス収支は、7月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

米国景気減速の影響

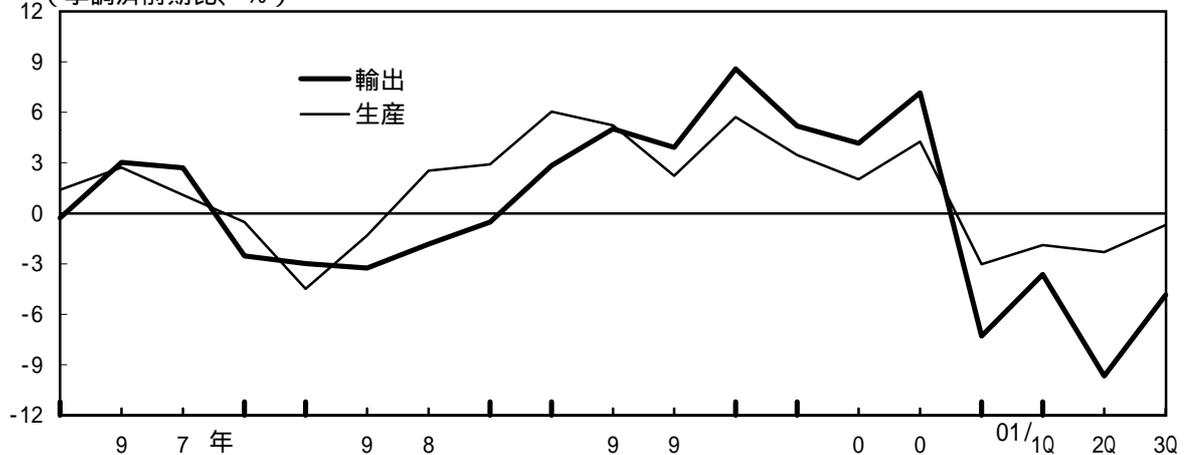
(1) 米国の実質 GDP

(季調済前期比年率、%)



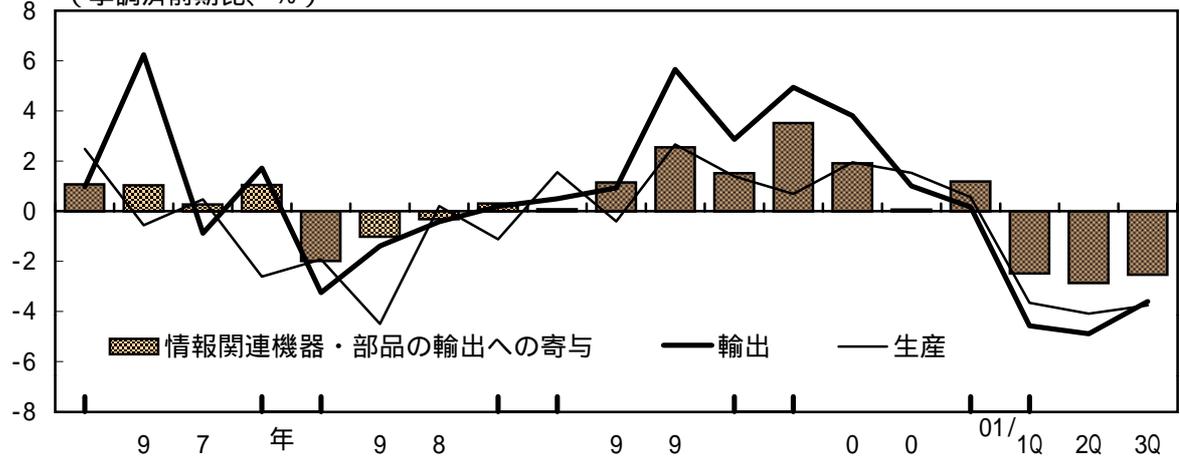
(2) N I E s の輸出・生産

(季調済前期比、%)



(3) 日本の輸出・生産

(季調済前期比、%)



- (注) 1 . 2001/3Qについては、N I E s の輸出・生産および日本の輸出は7～8月実績の四半期換算値、日本の生産は7～8月実績と9月の予測指数を用いた算出値。
 2 . N I E s の輸出・生産は、韓国、台湾、シンガポールの計数を、GDPウェイトで加重平均。なお、輸出は名目値(米ドルベース)。
 3 . 日本の輸出は、実質輸出(X-11による季節調整値)。また、「情報関連機器・部品の輸出への寄与」とは、情報関連財輸出と半導体製造装置輸出を合計し、輸出に対する寄与度をプロットしたもの。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts"、CEIC Data Company

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 99年	2000	2000年 3Q	4Q	2001 1Q	2Q	3Q	2001年 6月	7	8
米国	<29.7>	4.6	11.7	0.8	6.0	-6.6	-6.7	-0.6	-0.1	-2.9	6.8
E U	<16.3>	0.8	6.4	0.0	-2.2	1.3	-10.1	-7.4	-0.8	-11.3	11.7
東アジア	<39.7>	12.0	25.7	2.8	-1.7	-4.3	-5.8	-3.8	-2.9	-7.3	9.1
中国	<6.3>	12.3	27.8	11.6	1.3	10.2	-5.4	0.3	-9.0	-4.5	14.5
N I E s	<23.9>	11.2	25.8	1.5	-2.3	-9.4	-6.3	-3.9	-2.0	-6.4	7.7
台湾	<7.5>	7.8	22.5	2.8	-9.2	-16.5	-3.2	-13.7	-7.0	-11.9	3.1
韓国	<6.4>	43.8	30.4	1.2	-0.8	-5.4	-8.3	5.4	4.0	-2.7	6.6
A S E A N 4	<9.5>	13.6	24.0	0.8	-2.3	-1.7	-5.0	-6.7	-0.2	-11.1	8.2
タイ	<2.8>	15.3	19.0	4.8	1.6	-5.1	-4.7	-1.7	-1.5	-3.6	7.2
実質輸出計		4.5	14.1	1.0	0.2	-4.6	-4.9	-3.6	-2.3	-5.5	6.5

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/3Qは7～8月実績の四半期換算値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 99年	2000	2000年 3Q	4Q	2001 1Q	2Q	3Q	2001年 6月	7	8
中間財	<14.1>	5.3	5.3	0.9	0.8	-1.8	-4.8	-1.8	-5.2	-3.8	6.7
自動車関連	<20.2>	2.8	9.2	4.2	-1.1	-7.8	3.5	6.4	2.9	-0.6	10.4
消費財	<7.0>	5.0	13.0	-0.3	2.6	-6.0	-0.4	-4.4	4.6	-6.1	0.5
情報関連	<18.8>	6.4	25.2	-2.6	5.9	-5.7	-6.4	-8.8	-1.1	-10.1	5.4
資本財・部品	<29.7>	1.8	21.1	1.6	-3.3	-3.2	-10.2	-6.8	-4.4	-7.0	6.3
実質輸出計		4.5	14.1	1.0	0.2	-4.6	-4.9	-3.6	-2.3	-5.5	6.5

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/3Qは7～8月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 99年	2000	2000年 3Q	4Q	2001 1Q	2Q	3Q	2001年 6月	7	8
米国	<19.0>	-2.9	7.9	2.4	4.8	-5.5	-0.4	-7.7	-10.9	-1.0	-3.7
E U	<12.3>	5.8	8.5	2.1	4.4	2.2	-4.8	-0.3	-15.0	6.7	-1.1
東アジア	<39.6>	15.8	25.5	4.8	6.6	-1.1	-3.9	-2.3	-10.1	2.5	-0.7
中国	<14.5>	11.9	28.1	1.4	10.1	5.2	-1.2	-1.8	-10.3	0.8	1.4
N I E S	<12.2>	24.2	28.4	8.1	4.4	-5.2	-9.7	-2.8	-10.6	4.4	-1.7
台湾	<4.7>	25.6	43.6	6.3	8.1	-7.7	-12.7	-7.8	-8.4	-3.6	0.7
韓国	<5.4>	30.8	22.5	6.3	2.4	-2.6	-7.3	-3.8	-10.0	1.1	-3.0
A S E A N 4	<12.8>	12.6	20.2	5.3	5.0	-3.8	-1.4	-2.5	-9.4	2.8	-2.4
タイ	<2.8>	5.4	19.3	1.6	8.9	-4.1	4.2	-3.9	-6.7	-3.8	5.3
実質輸入計		6.1	13.3	1.3	5.0	-3.3	-1.6	-2.3	-12.2	3.5	-1.1

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/3Qは7～8月実績の四半期換算値。

(2) 財別

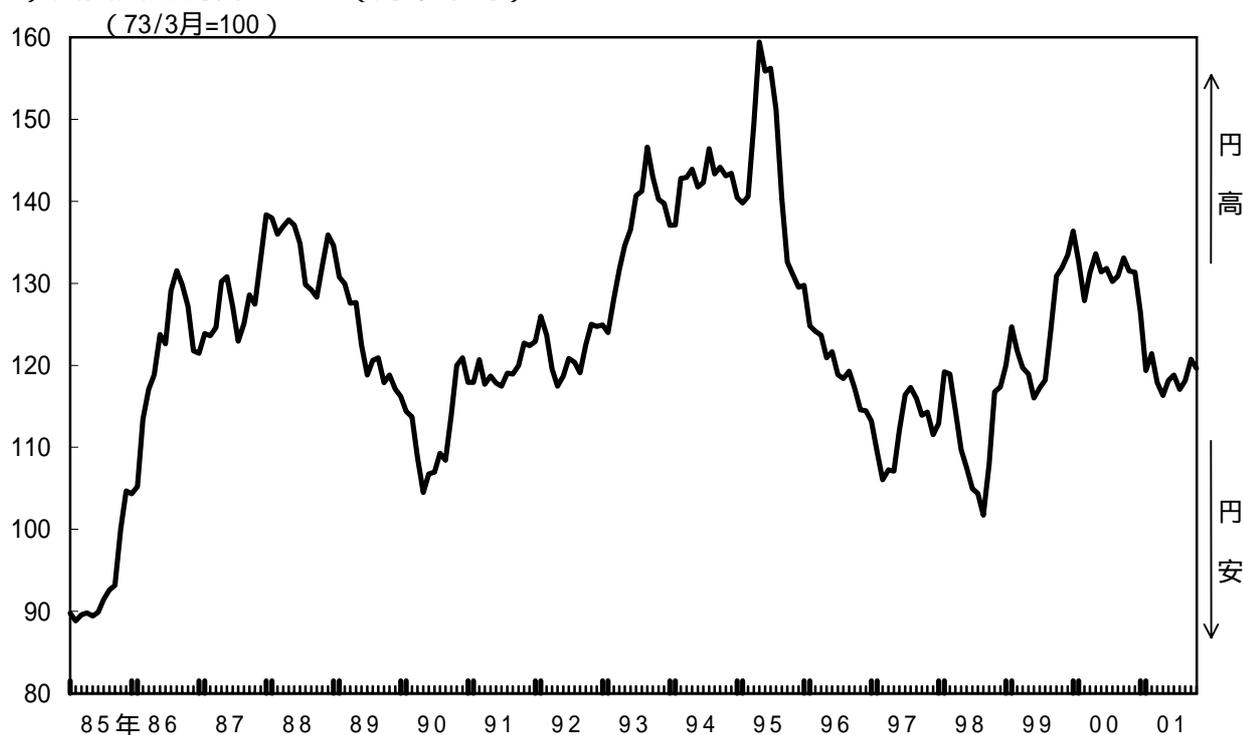
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 99年	2000	2000年 3Q	4Q	2001 1Q	2Q	3Q	2001年 6月	7	8
素原料	<26.8>	2.7	1.7	-1.3	0.6	-1.7	-2.1	-0.4	-16.5	8.9	1.2
中間財	<13.0>	3.6	8.2	-1.0	5.7	0.3	-4.1	-1.4	-14.1	5.4	-0.4
食料品	<12.1>	2.8	5.3	-0.3	2.4	-2.3	-1.1	-2.1	-11.1	4.3	-5.2
消費財	<10.5>	8.2	21.4	1.4	9.3	-2.7	1.3	-1.4	-11.5	1.4	3.5
情報関連	<16.1>	18.7	43.9	11.7	7.3	-5.0	-6.1	-10.5	-7.5	-3.9	-7.3
資本財・部品	<11.5>	5.1	12.4	6.2	7.6	-3.7	-0.3	-2.2	-10.4	0.4	3.4
うち除く航空機		4.4	21.5	5.5	8.9	0.5	-0.9	-3.0	-10.1	2.0	0.8
実質輸入計		6.1	13.3	1.3	5.0	-3.3	-1.6	-2.3	-12.2	3.5	-1.1

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/3Qは7～8月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

純輸出を取り巻く環境

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1 . 日本銀行試算値。直近10月は11日までの平均値。
 2 . 主要輸出相手国通貨 (25通貨) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

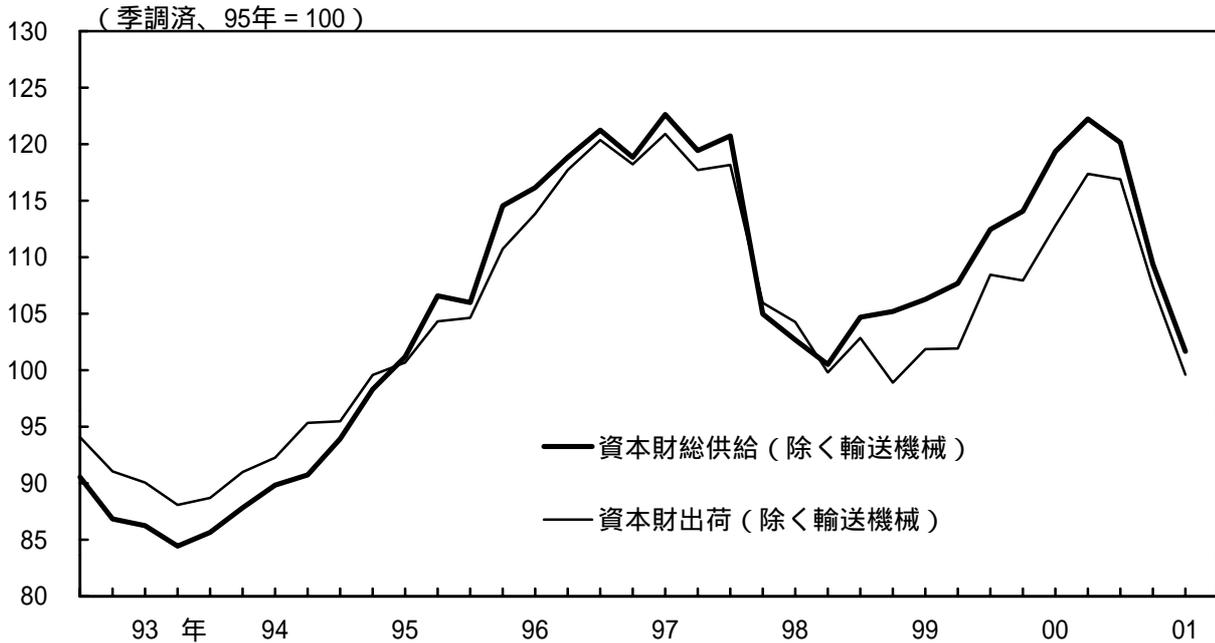
(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		98年	99年	2000年	2000年 4Q	2001年 1Q	2Q	3Q
米	国	4.3	4.1	4.1	1.9	1.3	0.3	n.a.
欧 州	E U	2.9	2.6	3.3	2.4	2.0	0.6	n.a.
	ド イ ツ	2.0	1.8	3.0	0.6	1.6	-0.1	n.a.
	フ ラ ン ス	3.5	3.0	3.4	3.3	1.7	1.0	n.a.
	英 国	3.0	2.1	2.9	2.0	2.6	1.8	n.a.
東 ア ジ ア	中 国	7.8	7.1	8.0	(1~12月) 8.0	8.1	(1~6月) 7.9	(1~9月) n.a.
	N 韓 国	-6.7	10.9	8.8	4.6	3.7	2.7	n.a.
	I 台 湾	4.6	5.4	5.9	3.8	0.9	-2.4	n.a.
	E 香 港	-5.3	3.0	10.5	7.0	2.3	0.5	n.a.
	S シンガポール	0.1	5.9	9.9	11.0	4.8	-0.7	-5.6
ア S E A N 4	タ イ	-10.8	4.2	4.4	3.2	1.8	1.9	n.a.
	インドネシア	-13.1	0.8	4.8	5.2	3.2	3.5	n.a.
	マレーシア	-7.4	6.1	8.3	6.3	3.1	0.5	n.a.
	フィリピン	-0.6	3.4	4.0	3.8	3.2	3.3	n.a.

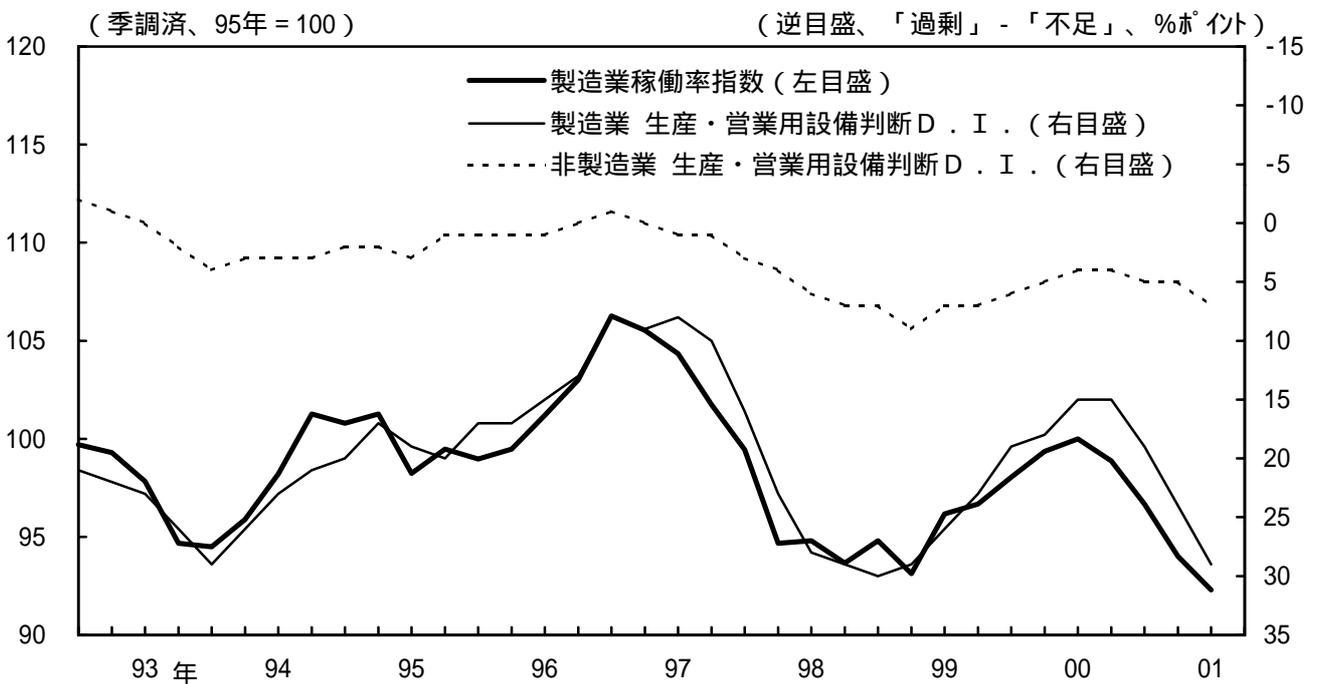
(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

設備投資関連指標 (1)

(1) 資本財 (除く輸送機械) の総供給と出荷



(2) 稼働率と設備判断 D . I .



(注) 1. 資本財 (除く輸送機械) 総供給の2001/3Qは、鉱工業総供給表のウ1件を用いて、7~8月の資本財 (除く輸送機械) 出荷から実質資本財・部品輸出を差し引き、実質資本財・部品輸入 (除く航空機) を加えて算出したもの。

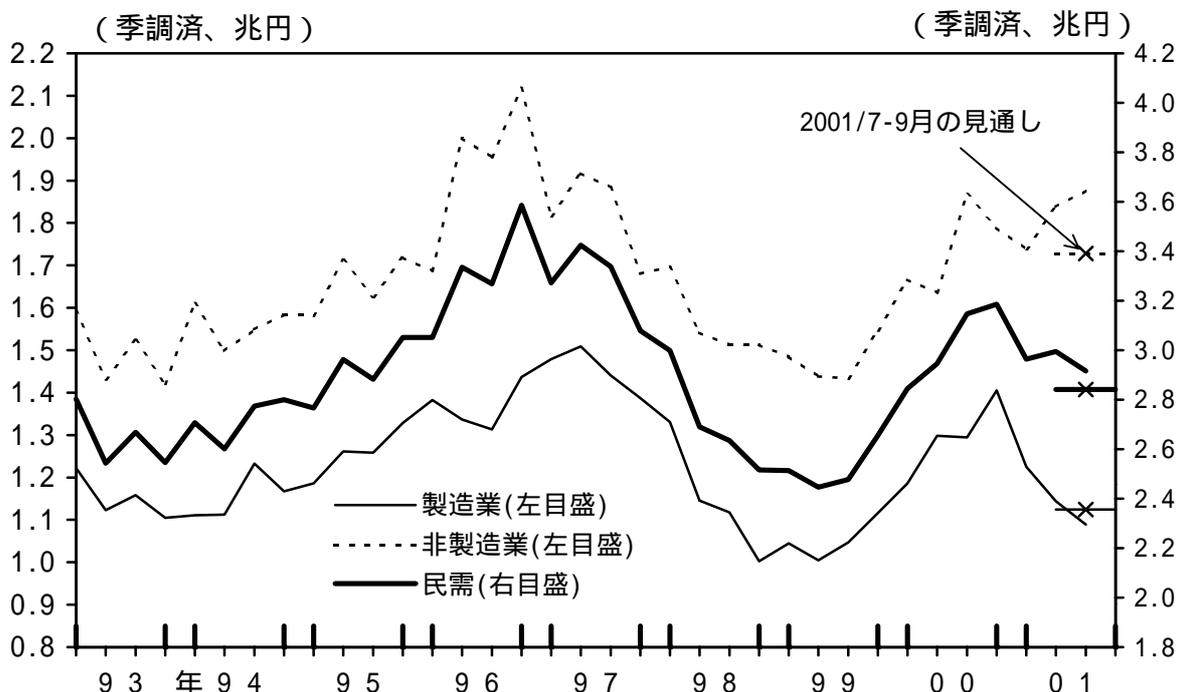
2. 製造業稼働率指数の2001/3Qは、7月の計数。

3. 生産・営業用設備判断 D . I . は全規模合計。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業短期経済観測調査」

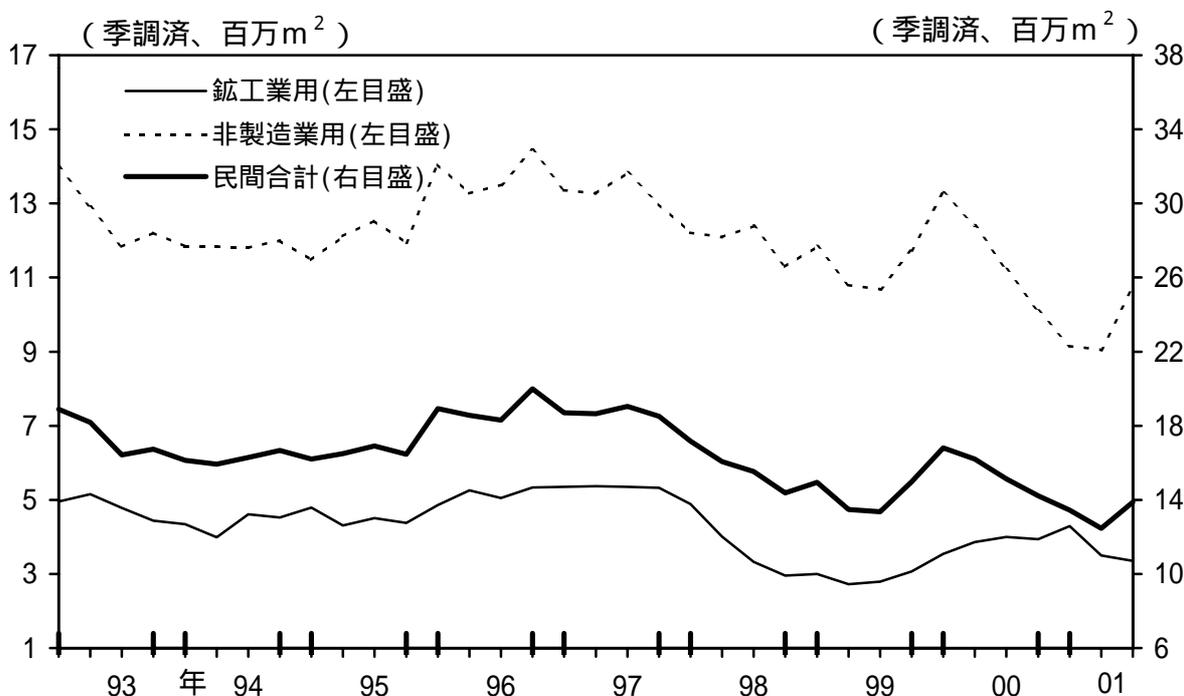
設備投資関連指標 (2)

(1) 機械受注



(注)1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
2. 2001年7~9月は、7~8月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

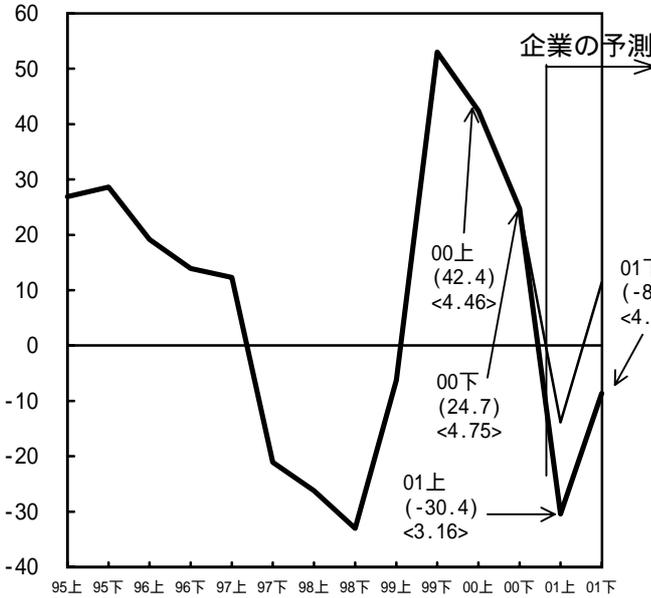


(注)1. X-12-ARIMA(パージョン)による季節調整値。
2. 2001年7~9月は、7~8月の計数を四半期換算。

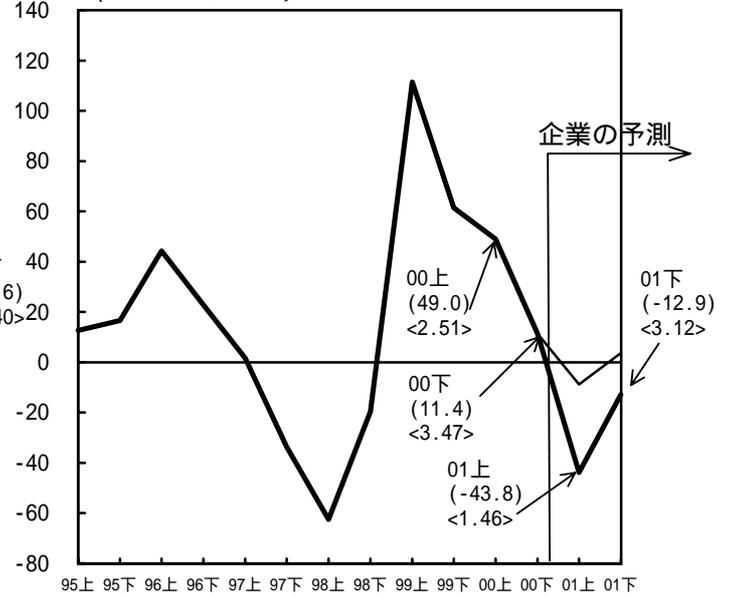
(資料)内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

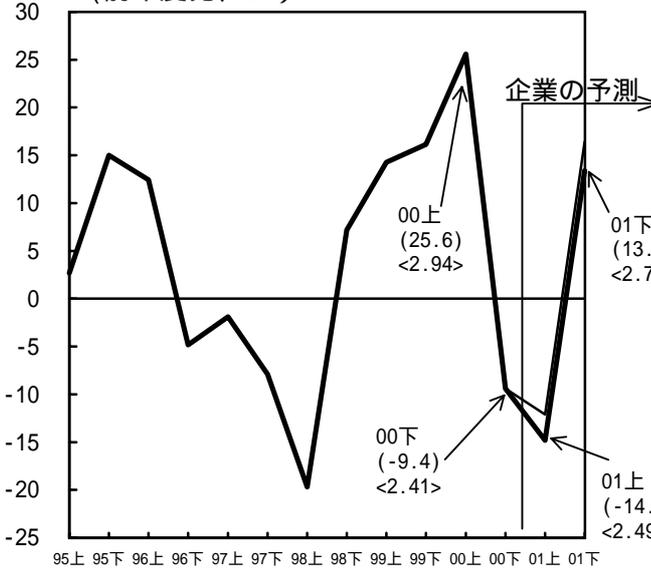
(1) 製造業・大企業
(前年度比、%)



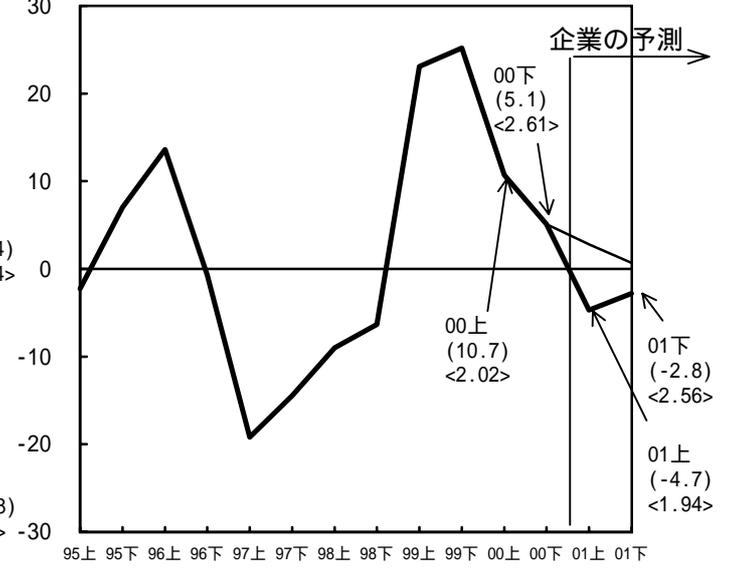
(2) 製造業・中小企業
(前年度比、%)



(3) 非製造業・大企業
(前年度比、%)



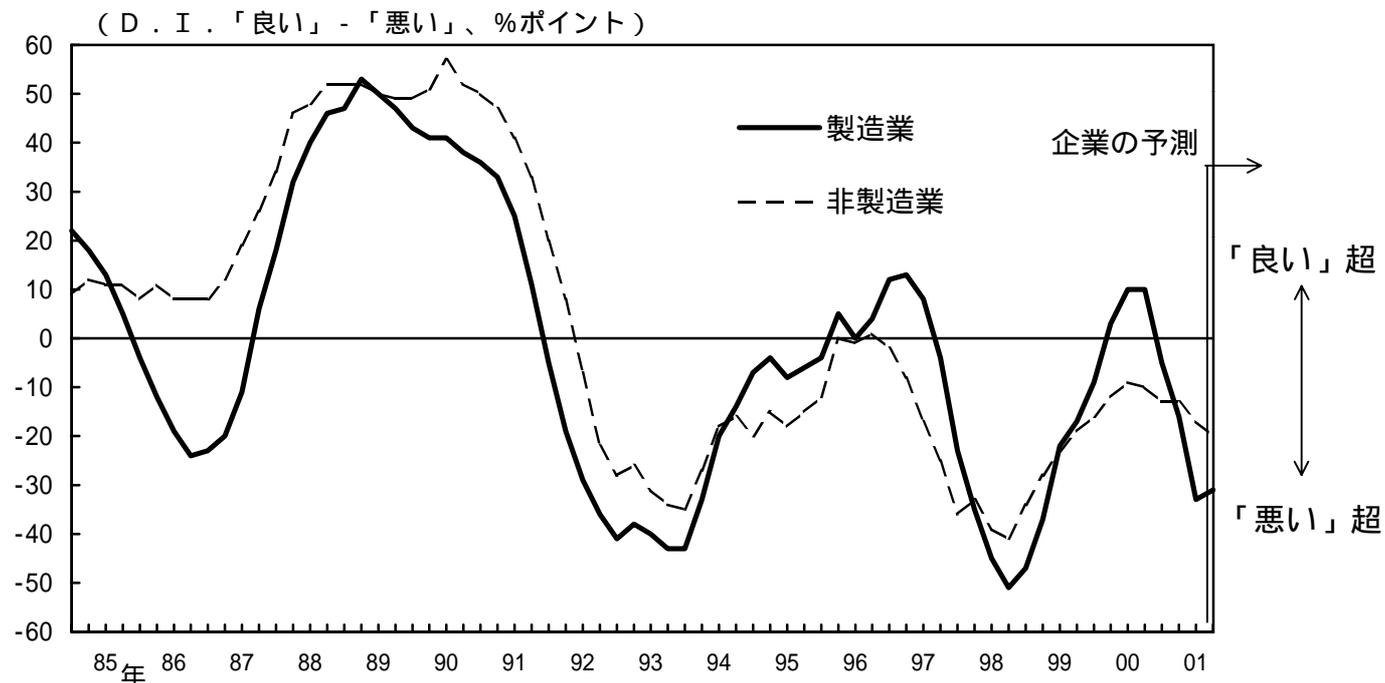
(4) 非製造業・中小企業
(前年度比、%)



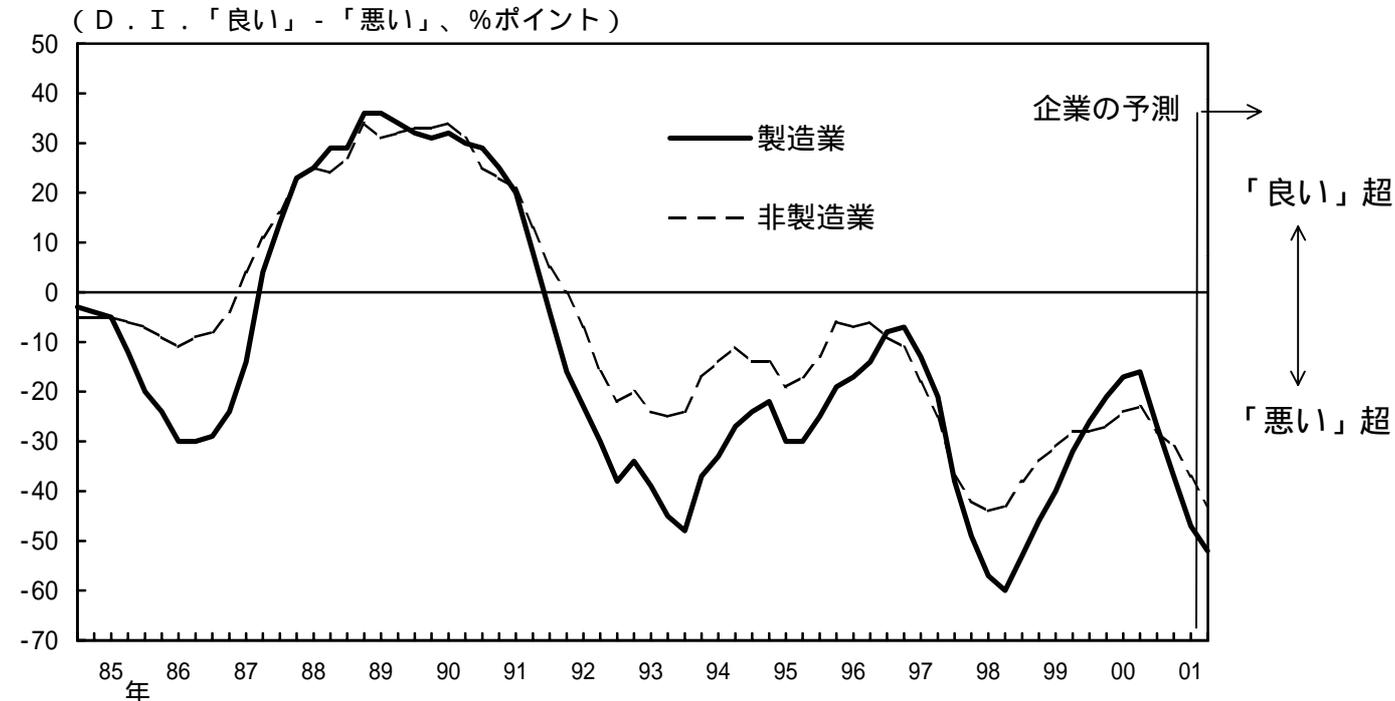
(注) 1. 細線は2001年6月短観時見通し。
 2. 大企業：常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 中小企業：常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 3. ()内は経常利益前年比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
 (資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 大企業



(2) 中小企業

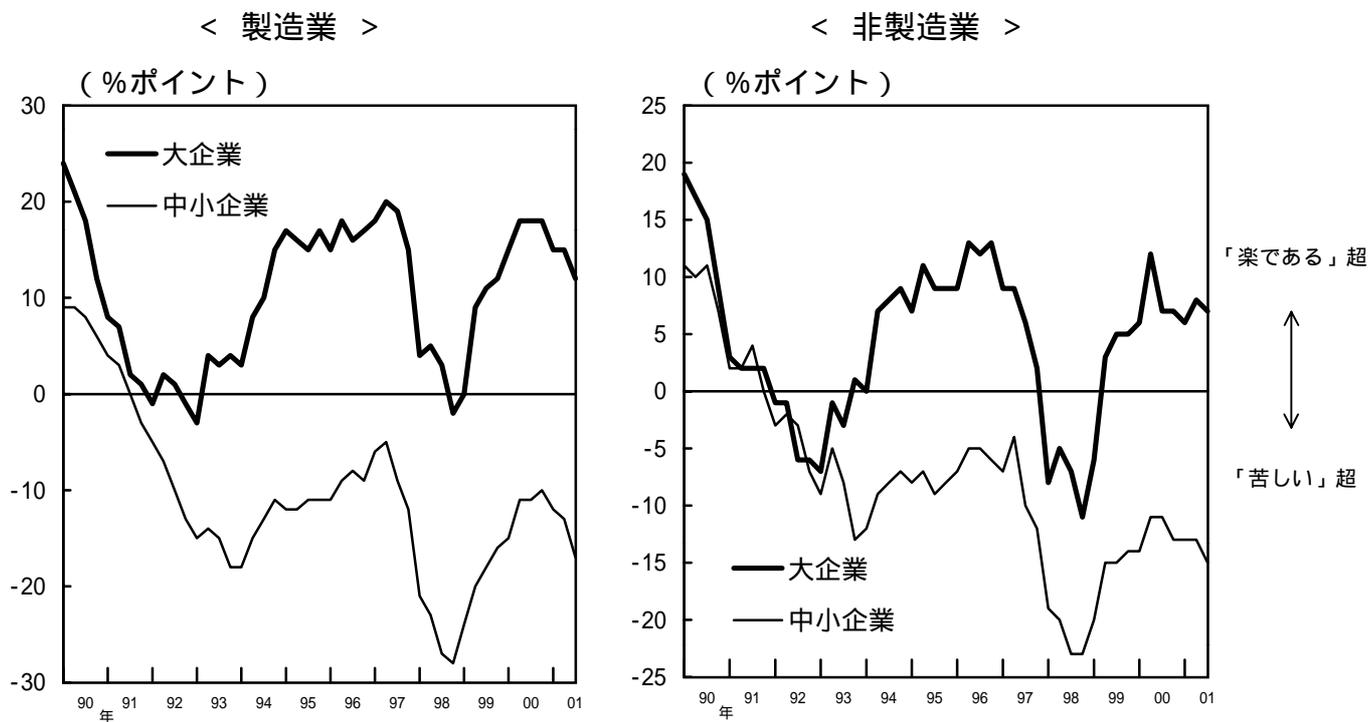


(注) 大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。

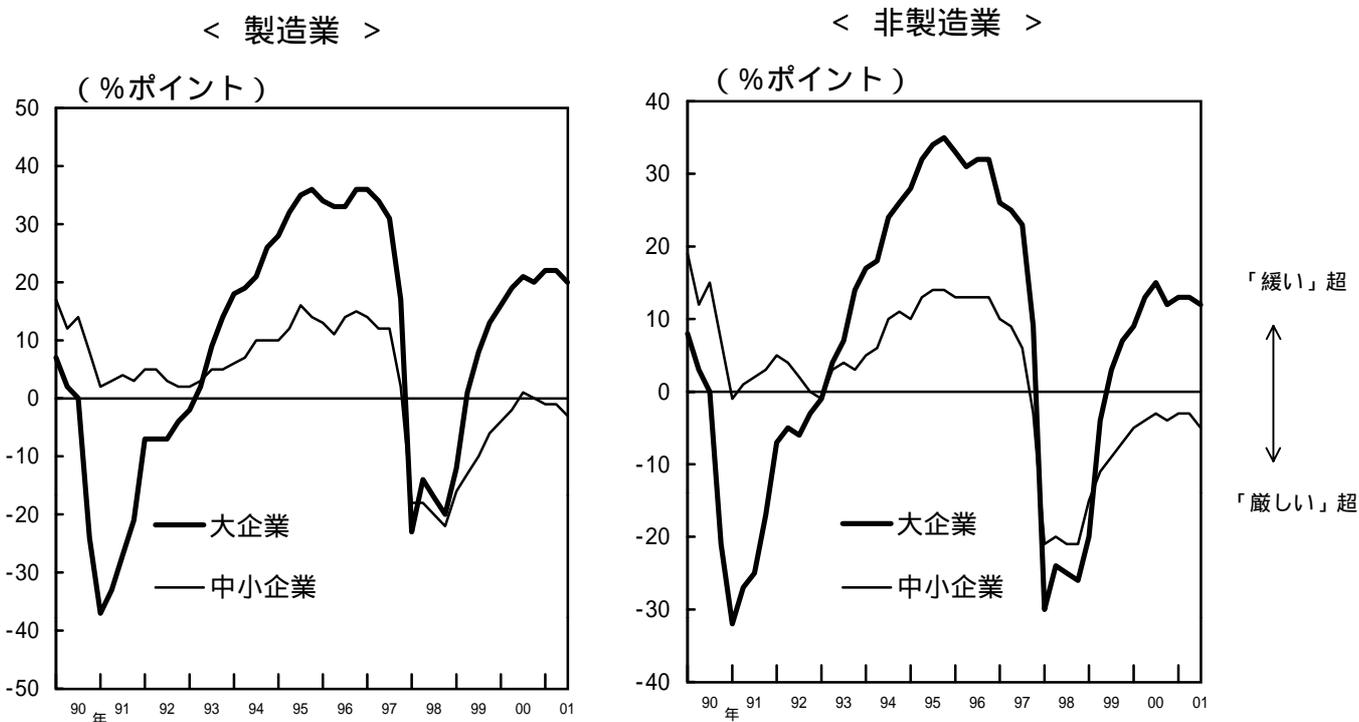
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

企業金融

(1) 資金繰り判断D・Iの推移



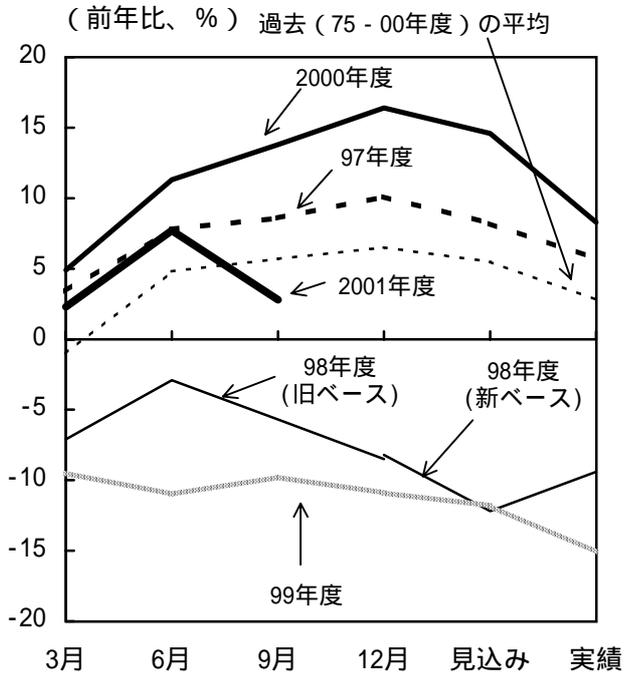
(2) 金融機関の貸出態度判断D・Iの推移



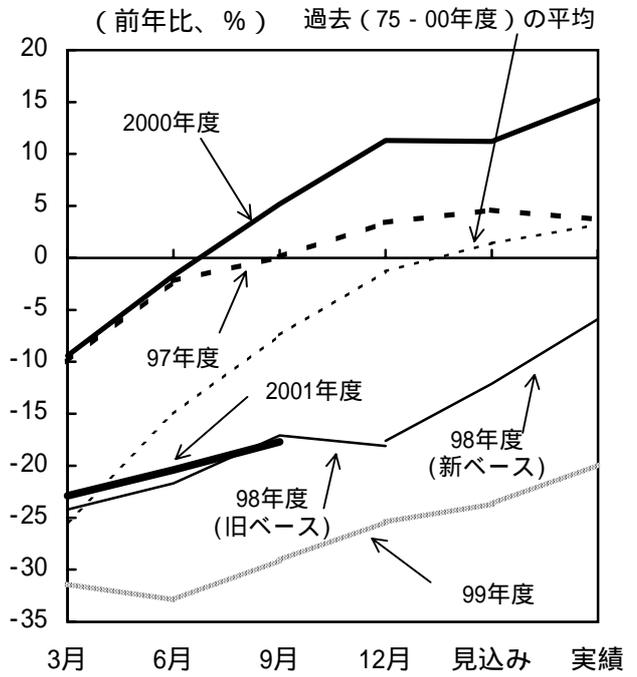
(資料)日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資計画

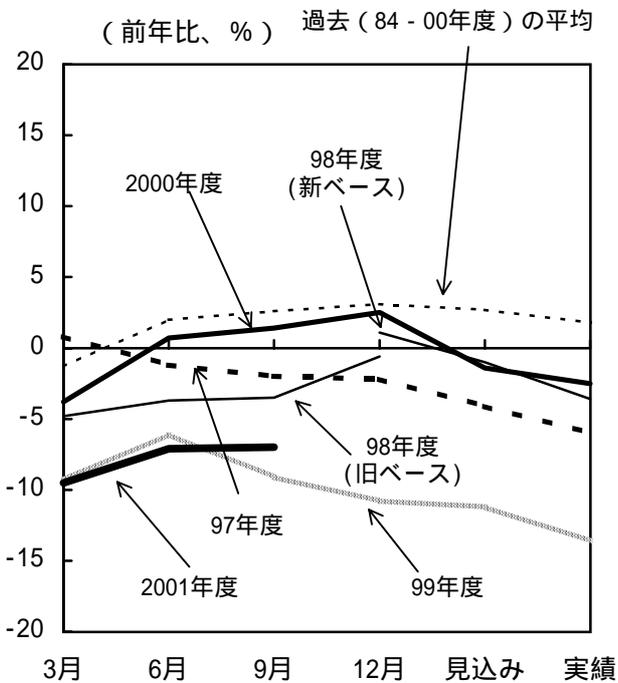
(1) 製造業・大企業



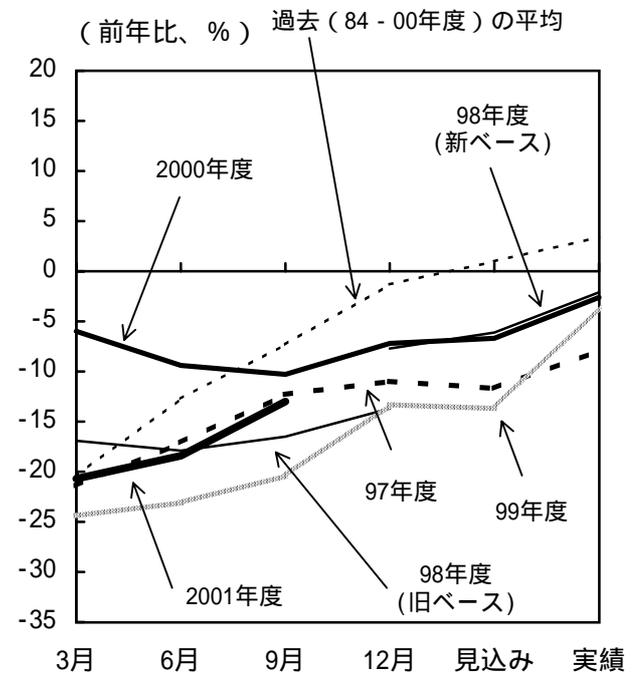
(2) 製造業・中小企業



(3) 非製造業・大企業



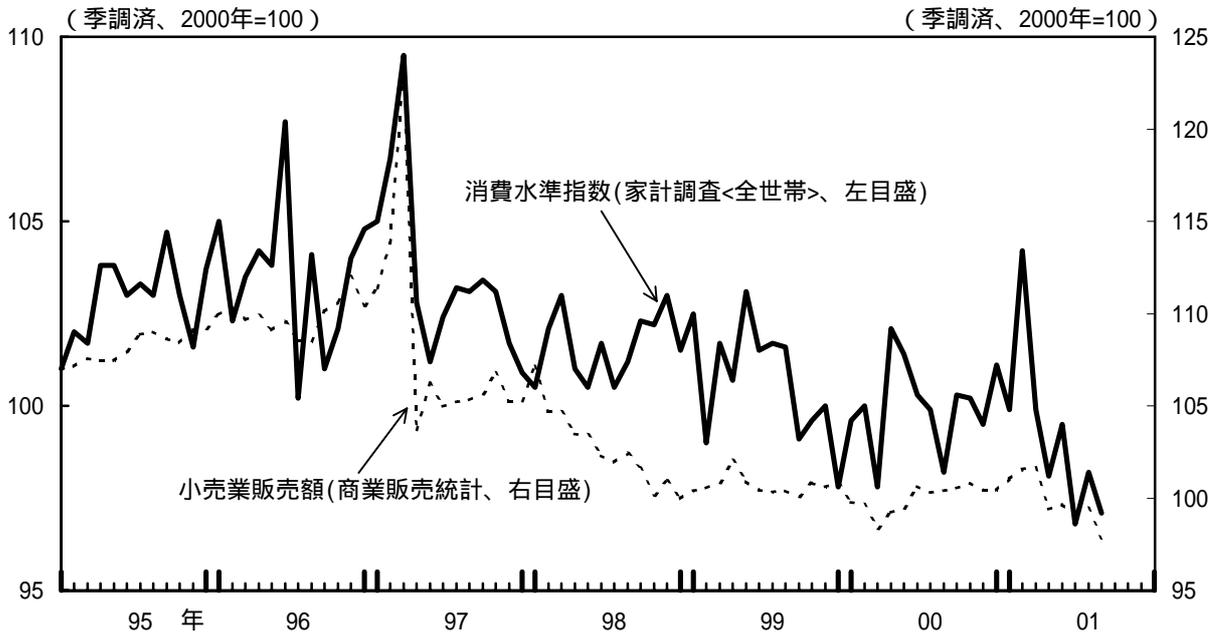
(4) 非製造業・中小企業



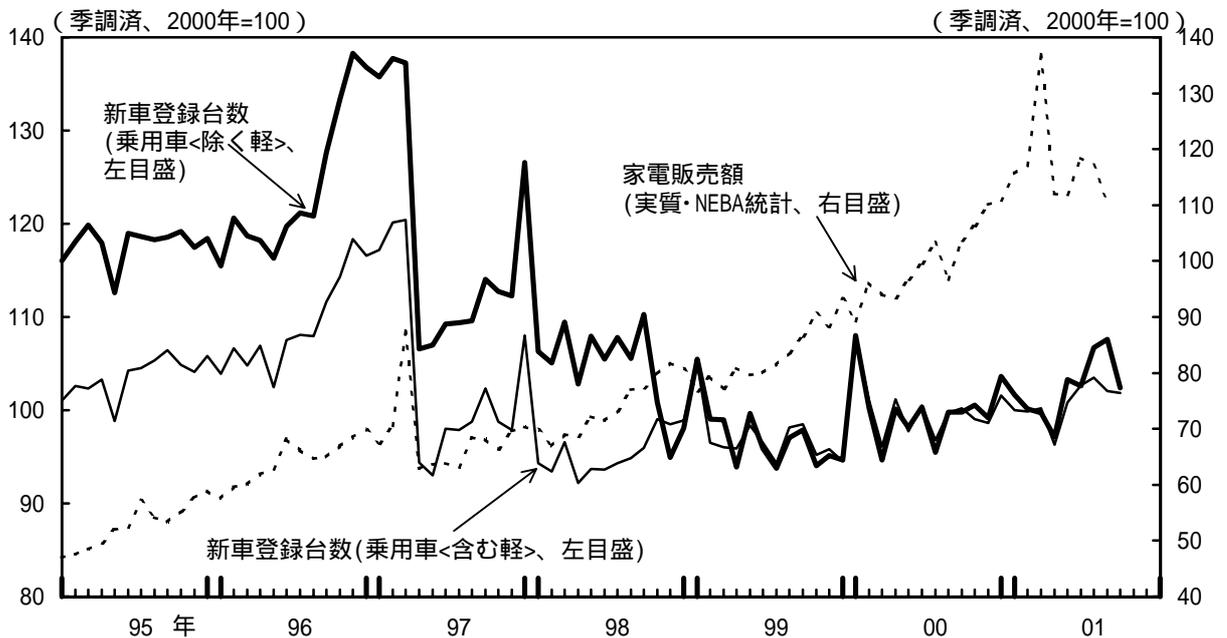
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

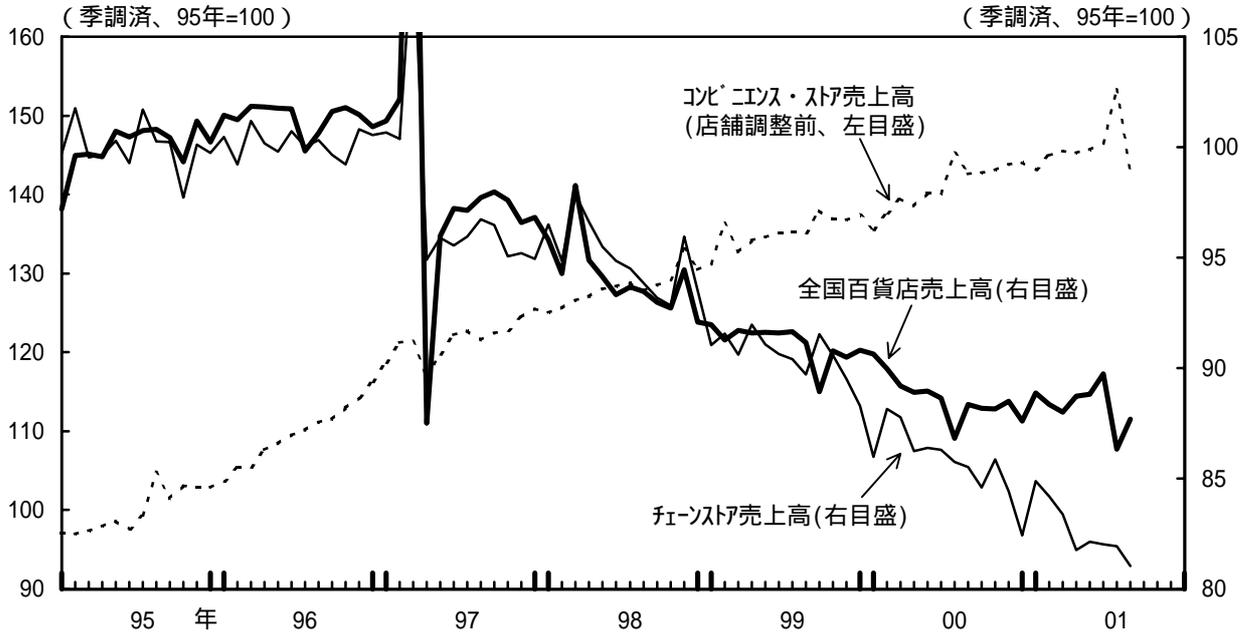


(注) 1. X-12-ARIMA (パッケージ) による季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2. 小売業販売額は、C P I (財) で実質化。家電販売額は、各品目ごとに C P I (但し 99 年以前のパソコンは W P I で代用) で実質化したものを積み上げて算出。

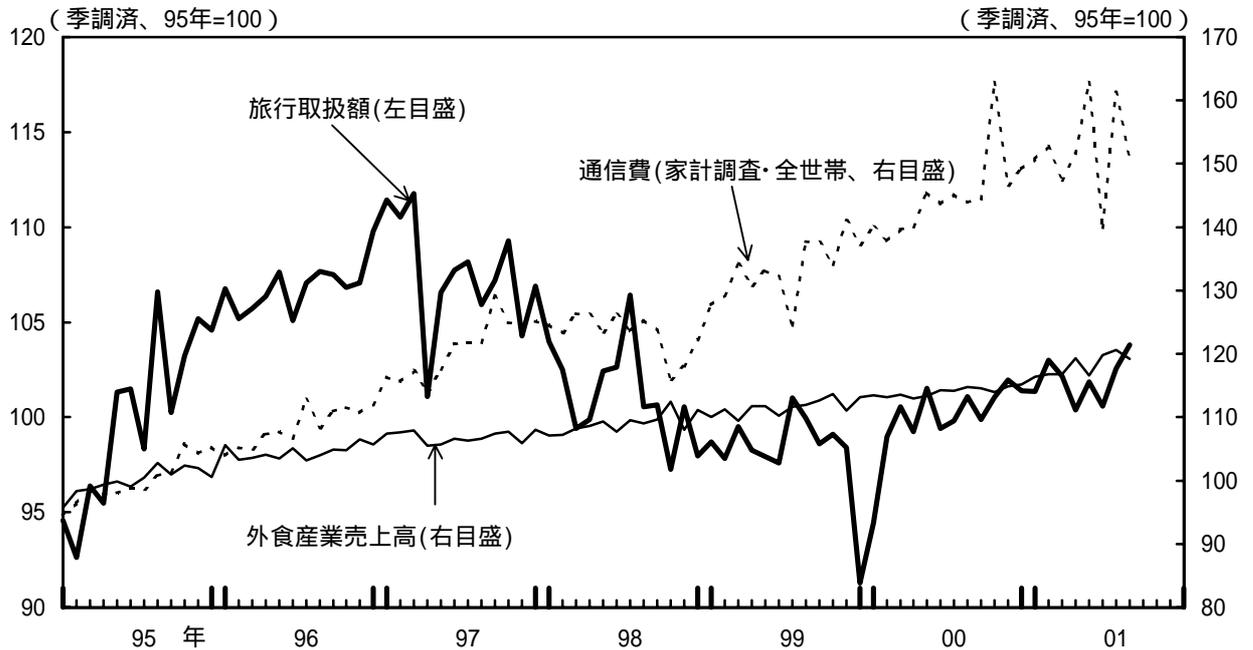
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税・店舗調整後)



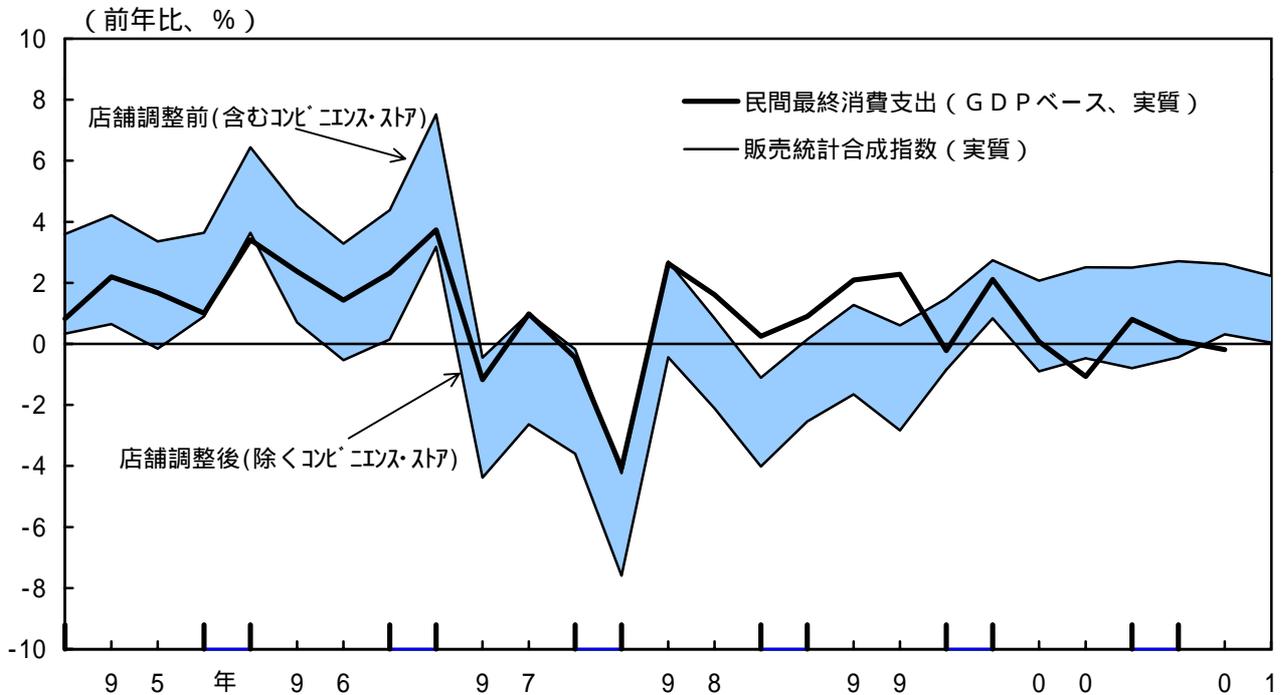
(4) サービス消費 (名目)



- (注) 1 X-12-ARIMA (パーシジョン) による季節調整値。
2. 全国百貨店売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、消費税分を控除したもの。
3. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。
97/4月以降は経済産業省ベース。
4. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費関連指標 (3)

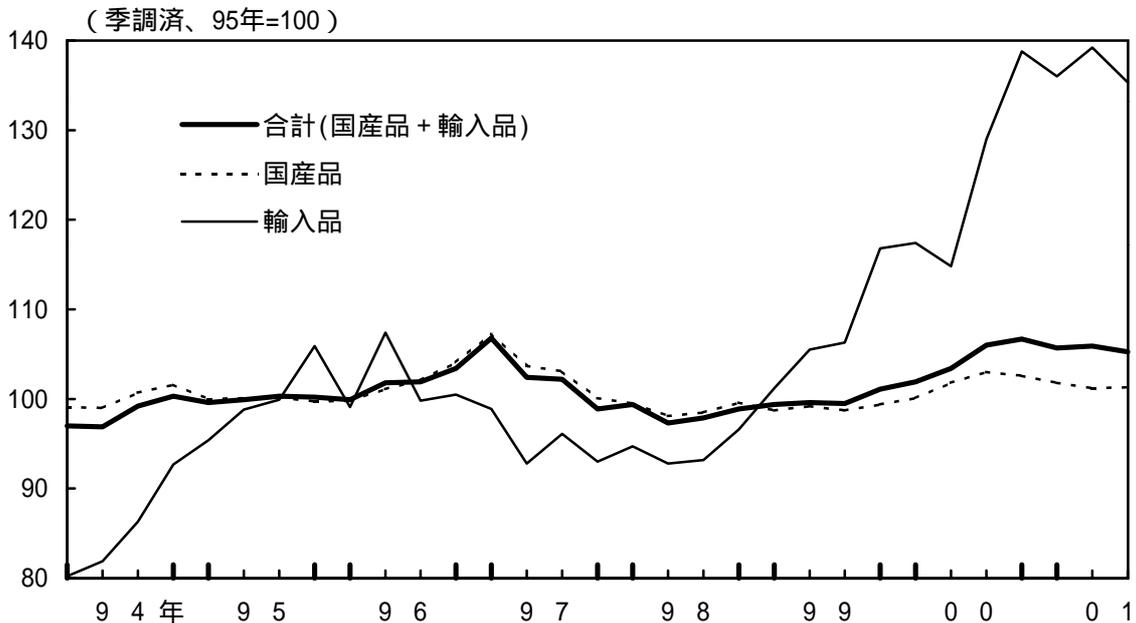


- (注) 1 . 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンス・ストア売上高 (97/3月以前は日本銀行におけるヒアリング集計ベース) も合算している。なお、名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の消費者物価指数、卸売物価指数を用いて実質化している。
- 2 . 販売統計合成指数については、店舗調整前と店舗調整後の 2 系列を試算。概念的には、店舗調整前は、新規出店による需要掘り起こしや、既存店から新規店への需要シフトも含めて、消費動向のカバレッジをできるだけ広めにとったものである一方、店舗調整後は、新規出店への需要はカウントせずに、既存店における継続的な消費動向を示したものである。個人消費動向の実勢は、おそらく のような広めのカバレッジと、 のような狭いカバレッジの中間にあると考えられる。このため、両者の間にシャドーを付した。
- 3 . 2001/3Qは、2001/7～8月の前年同期比。

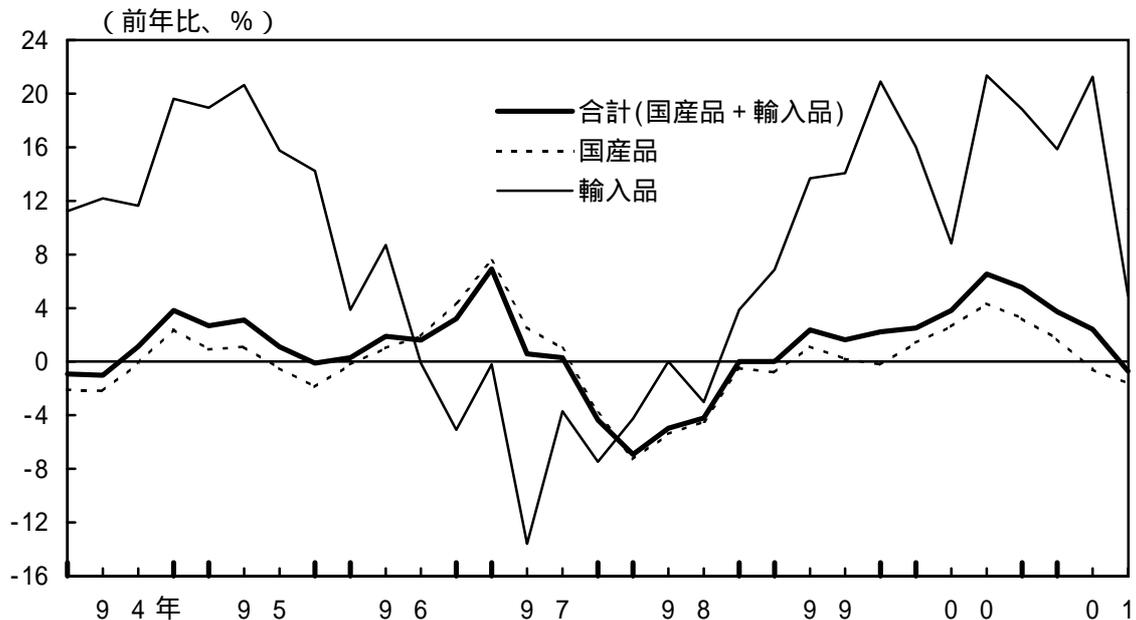
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」
「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、
日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、
日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
日本電気大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費関連指標 (4) (消費財供給数量)

(1) 水準



(2) 前年比

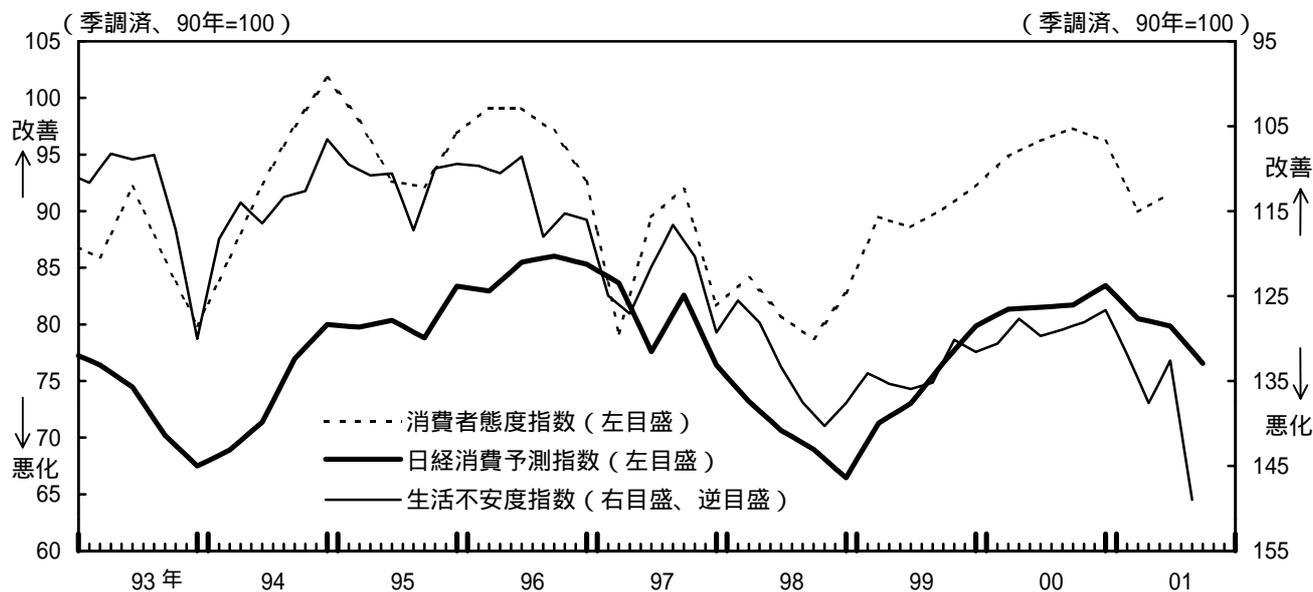


- (注) 1 . 2001/3Qの値は、2001/7～8月の四半期換算値。
 2 . 「国産品」、「輸入品」ともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。
 3 . 「国産品」の2001/3Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分(実質輸出<消費財>より推計)を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
 4 . 「輸入品」の2001/3Qの値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
 5 . 「合計(国産品 + 輸入品)」の2001/3Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。
 6 . 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

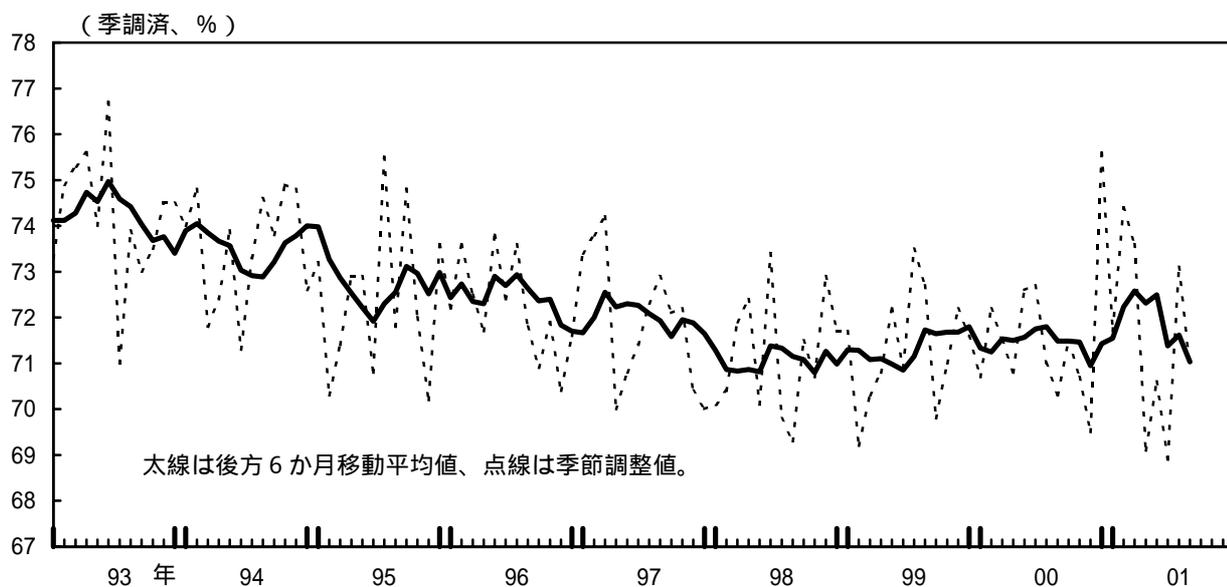
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 平均消費性向 (家計調査)

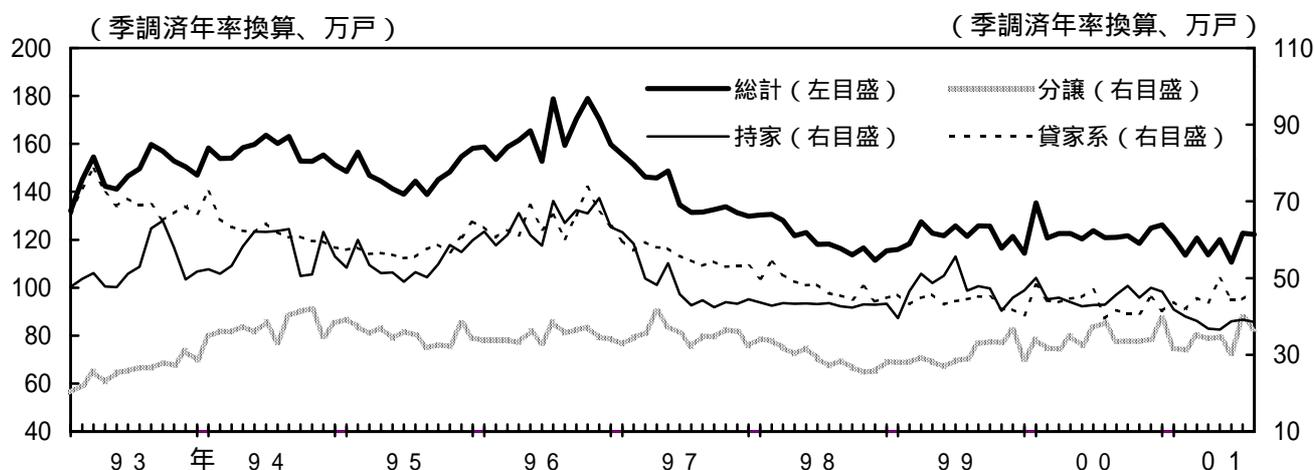


(注) 総務省による季節調整値。

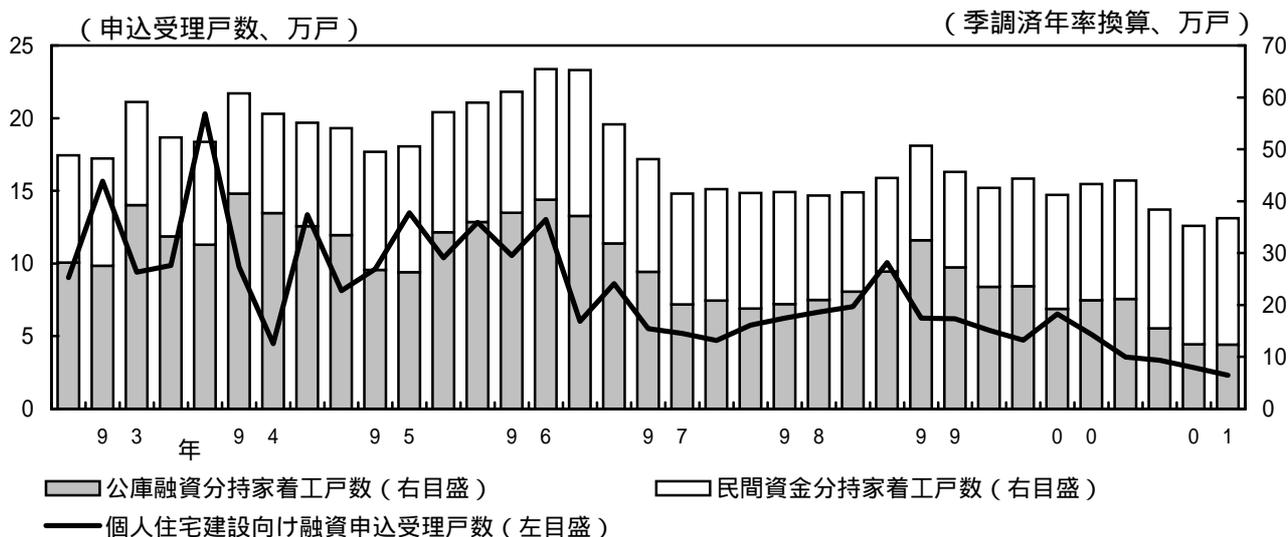
(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

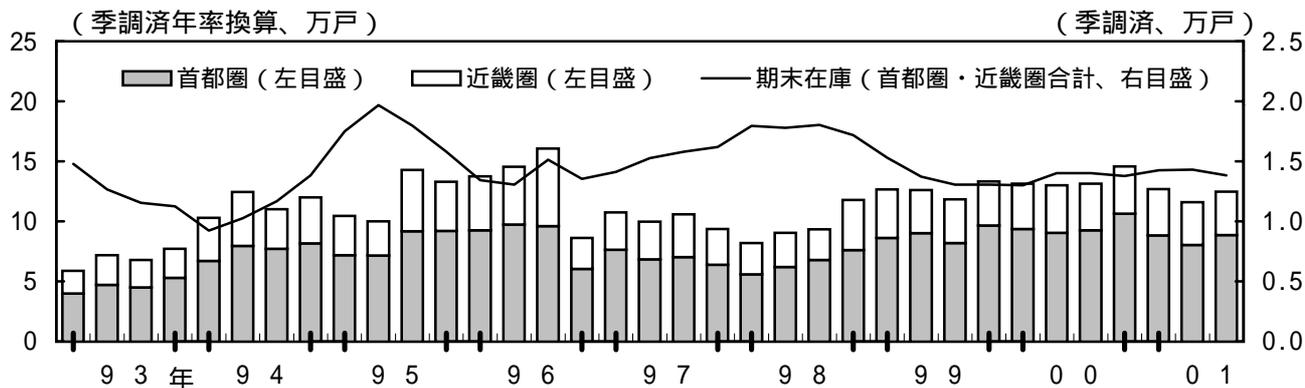


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



- (注) 1. 融資申込受理戸数の四半期分割は、受理件数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分している。
 2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2001/3Qは7～8月の平均値。

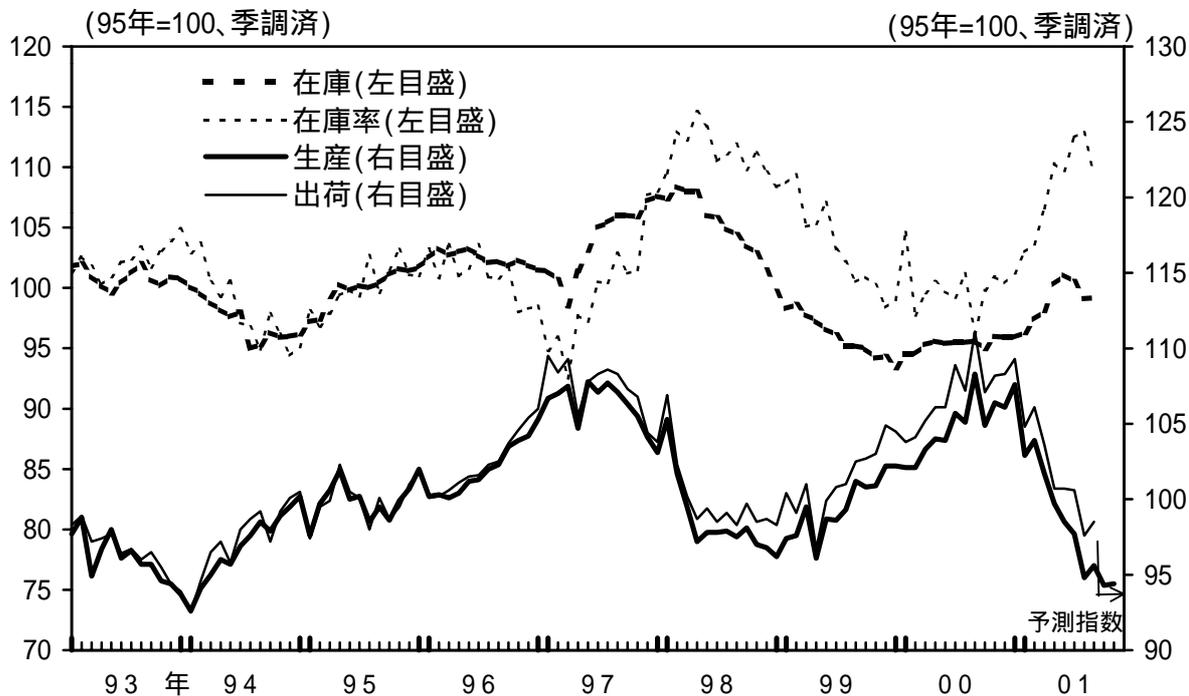
(3) マンション販売動向



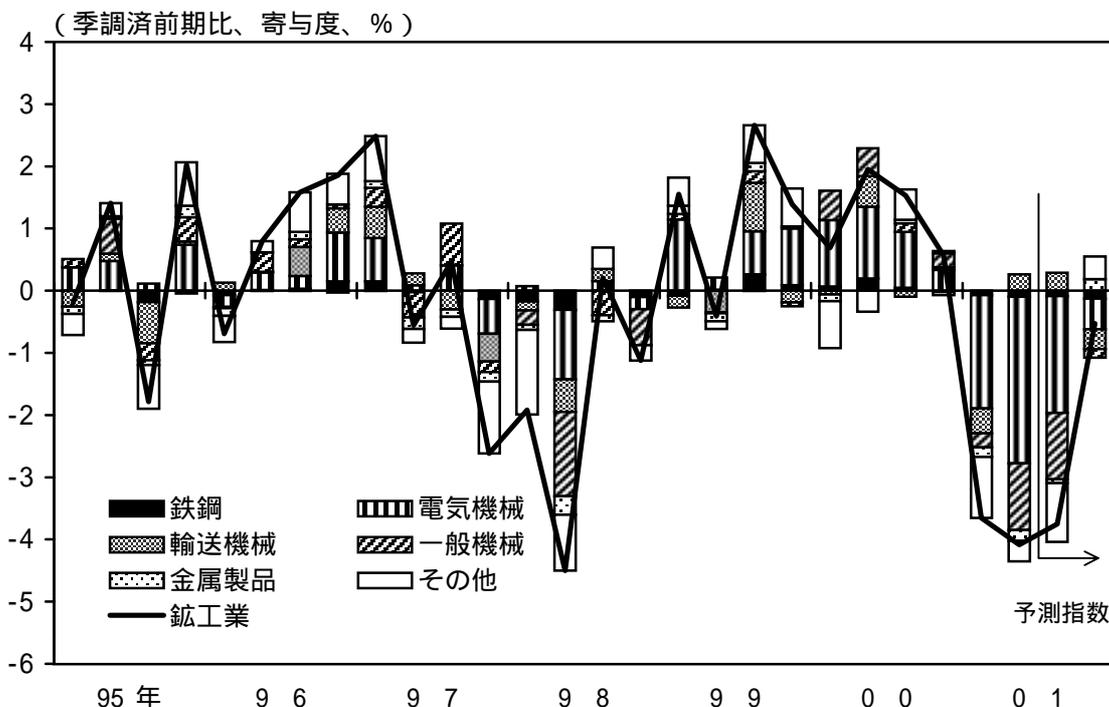
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



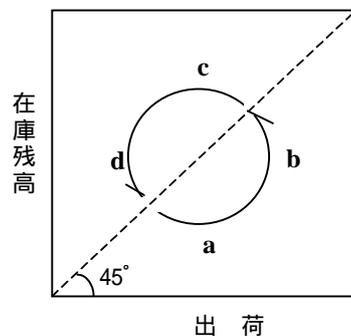
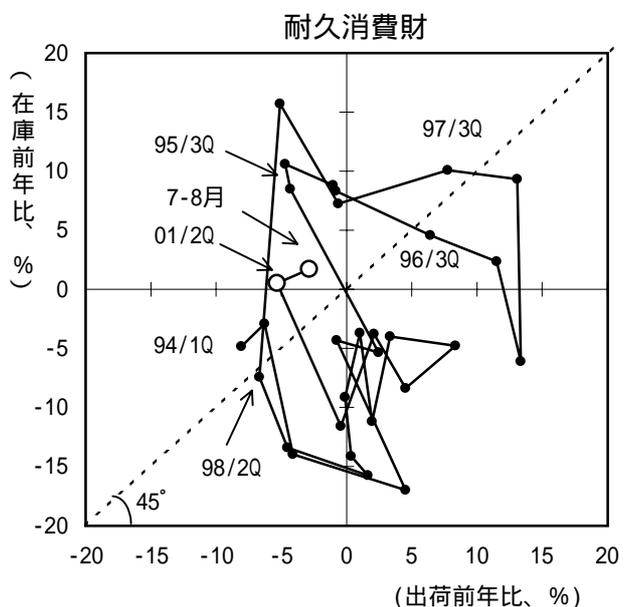
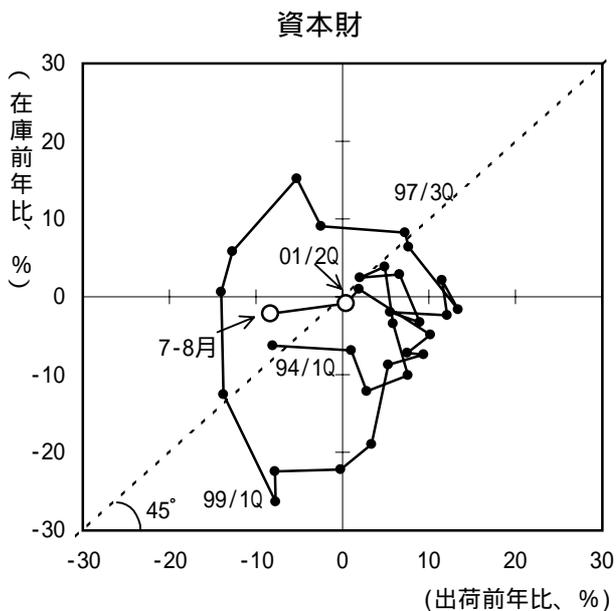
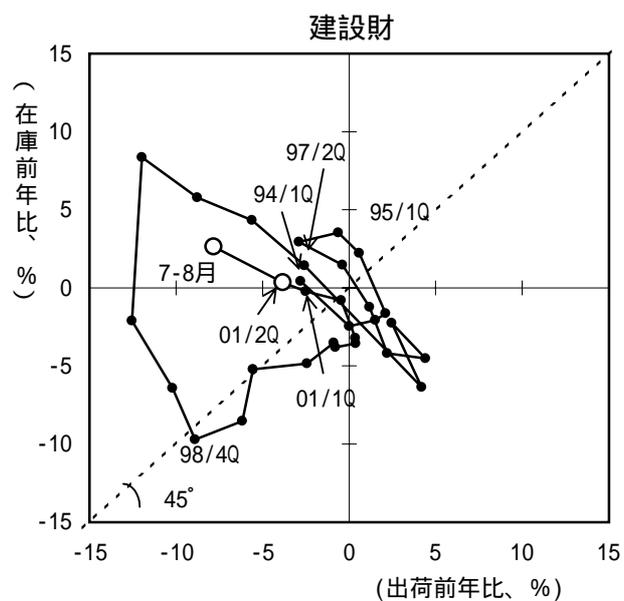
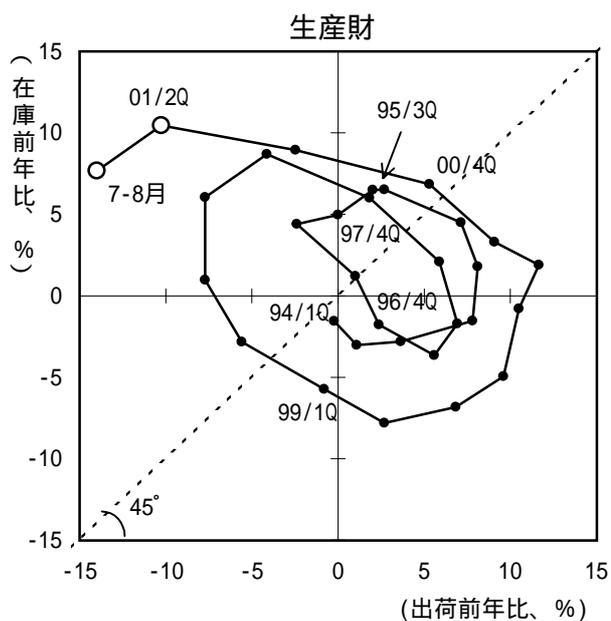
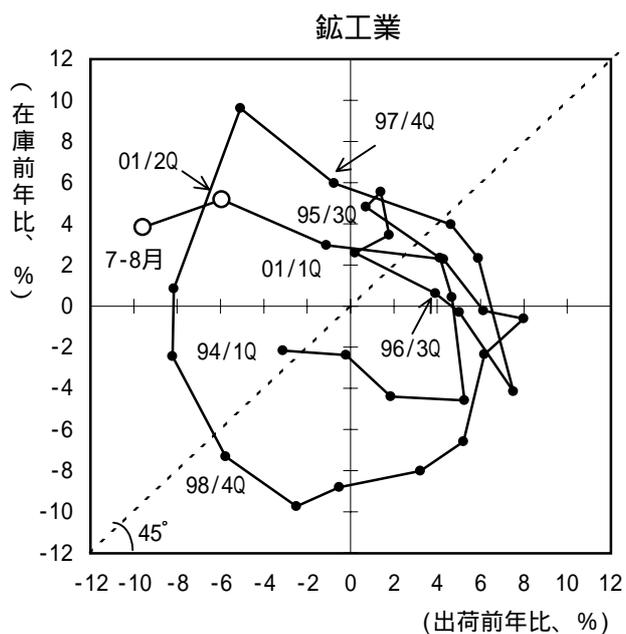
(2) 生産の業種別寄与度



(注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。
2. 2001/4Qは、2001/11～12月を10月と同水準と仮定。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

在庫循環

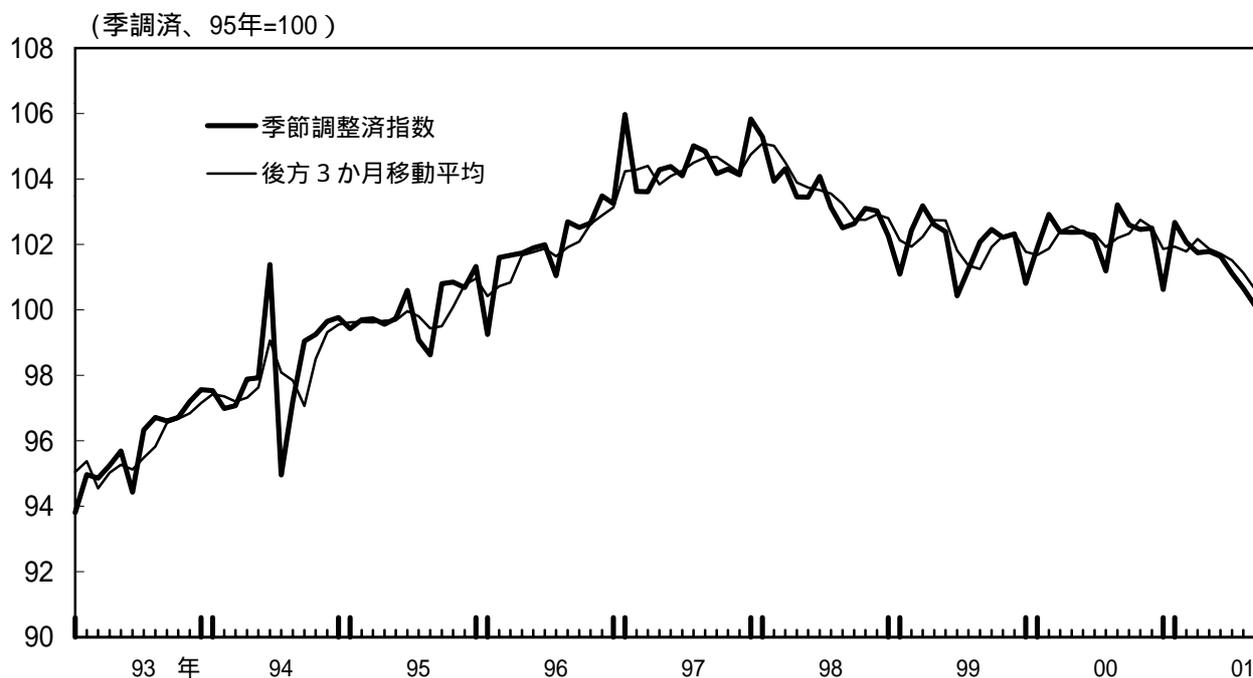


- a 回復局面
- b 在庫積み増し局面
- c 在庫積み上がり局面
- d 在庫調整局面

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

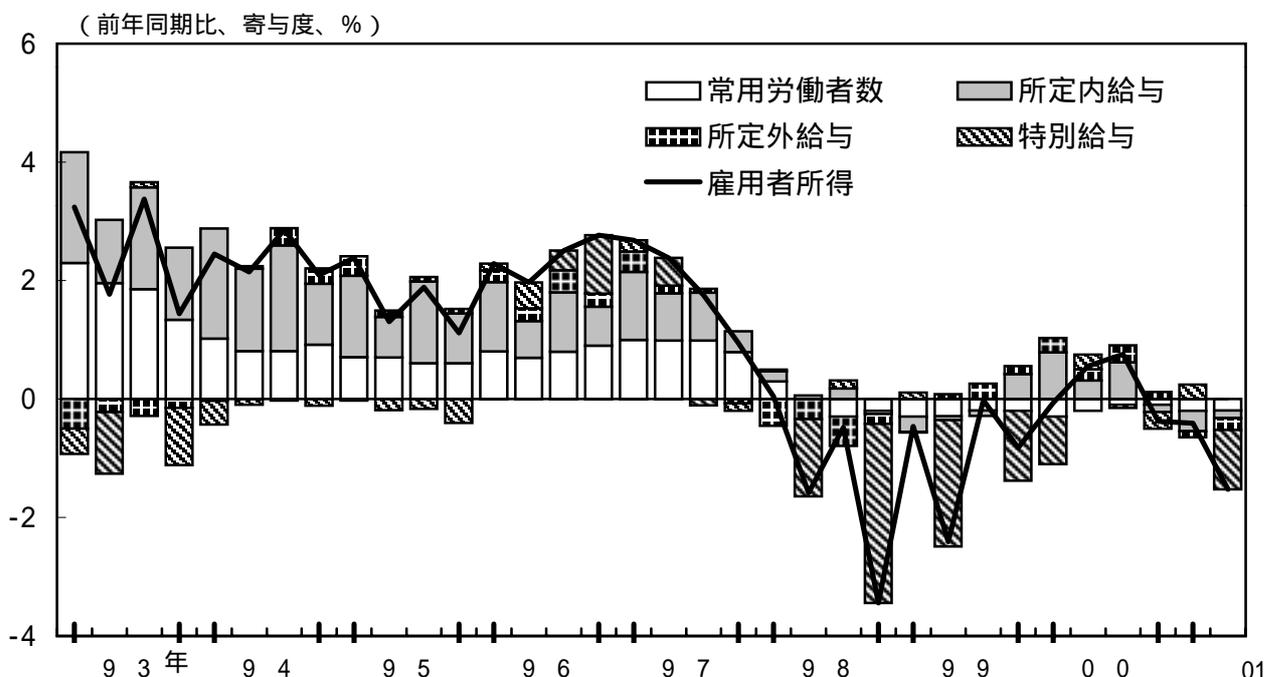
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
2. X-12-ARIMA (パーシジョン) による季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
3. 事業所規模5人以上。2001/8月の値は速報値 (下の図表も同じ) 。

(2) 所得の内訳

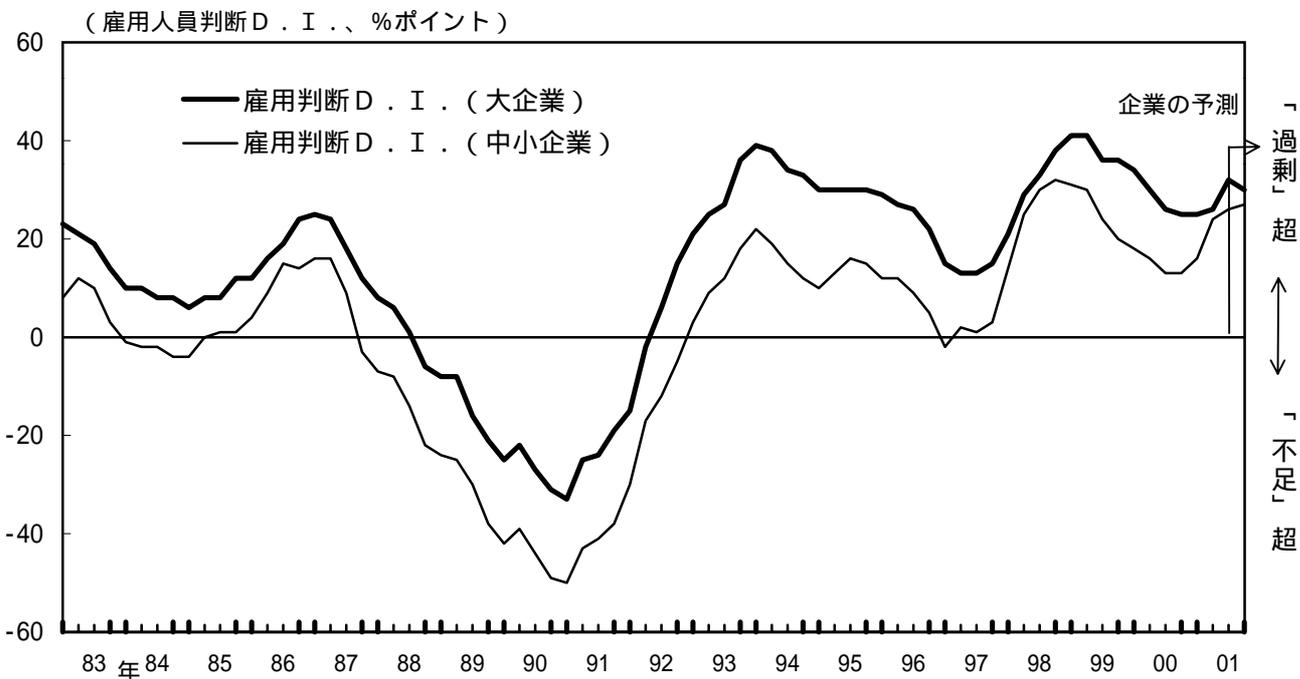


- (注) 第1四半期 : 3~5月、第2 : 6~8月、第3 : 9~11月、第4 : 12~2月。

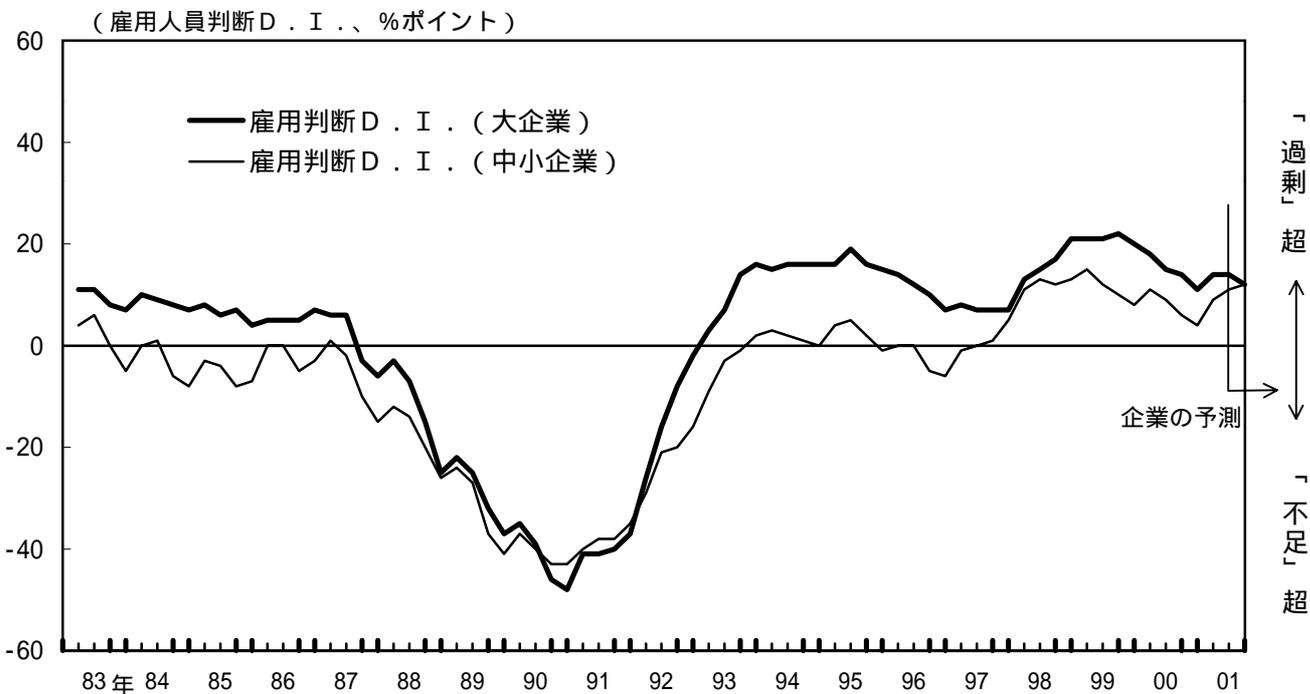
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

雇用の過不足

(1) 製造業



(2) 非製造業

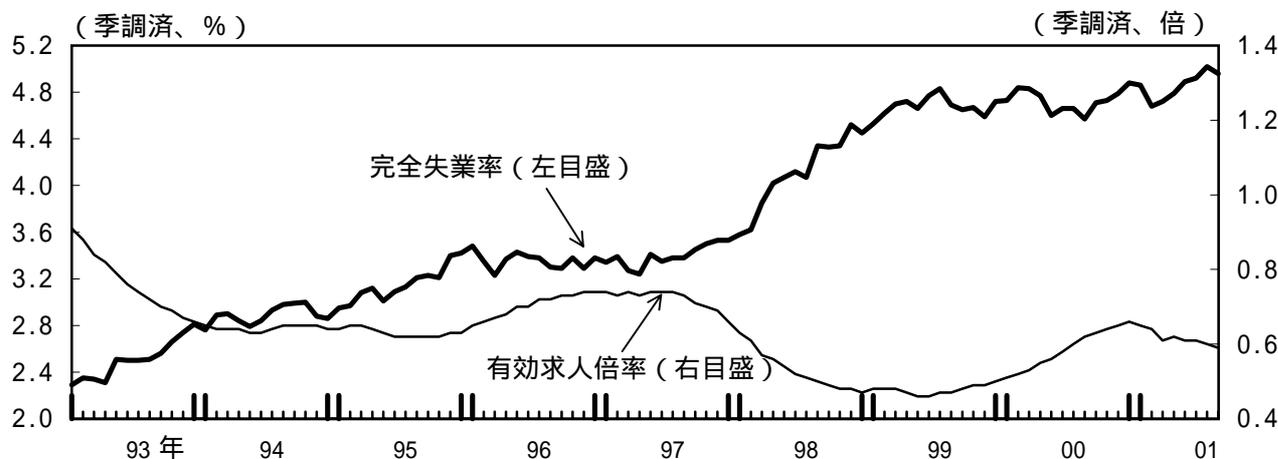


(注) 98/12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース、99/3月調査からは新ベース。

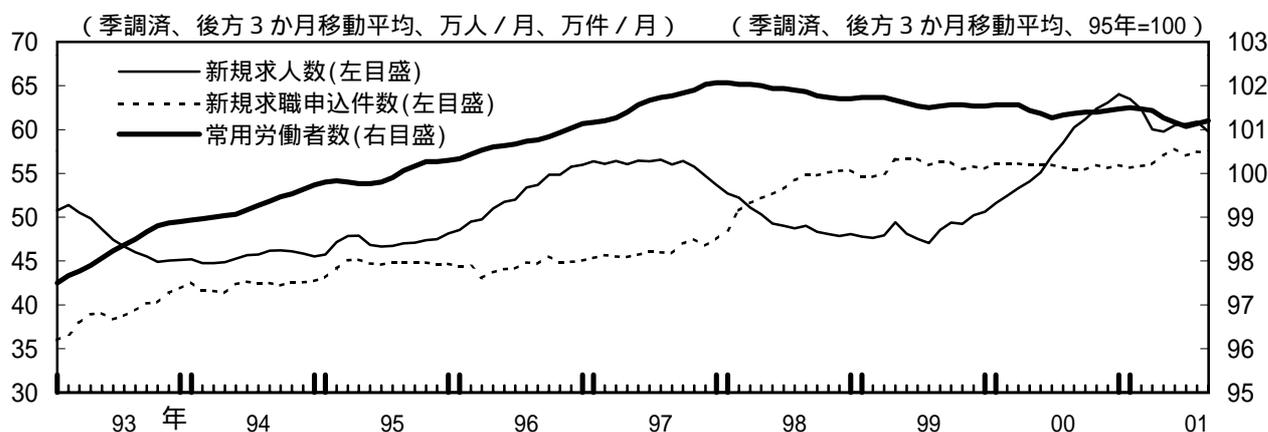
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

労働需給

(1) 完全失業率と有効求人倍率

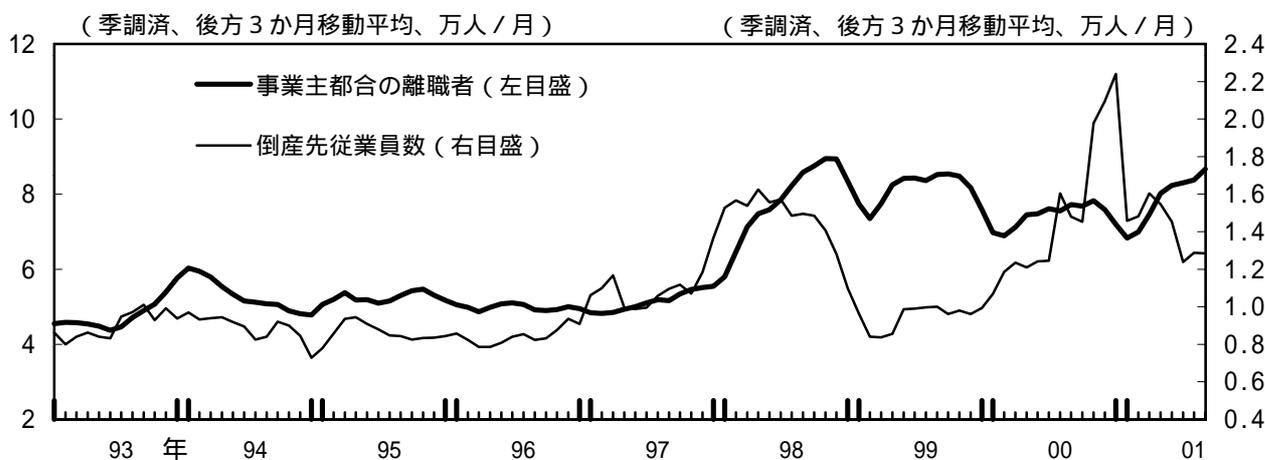


(2) 新規求人数・求職申込件数と常用労働者数



(注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 常用労働者数は事業所規模 5 人以上。なお、2001/8月の値は速報値。

(3) 事業主都合による離職者・倒産企業の従業員数の動向

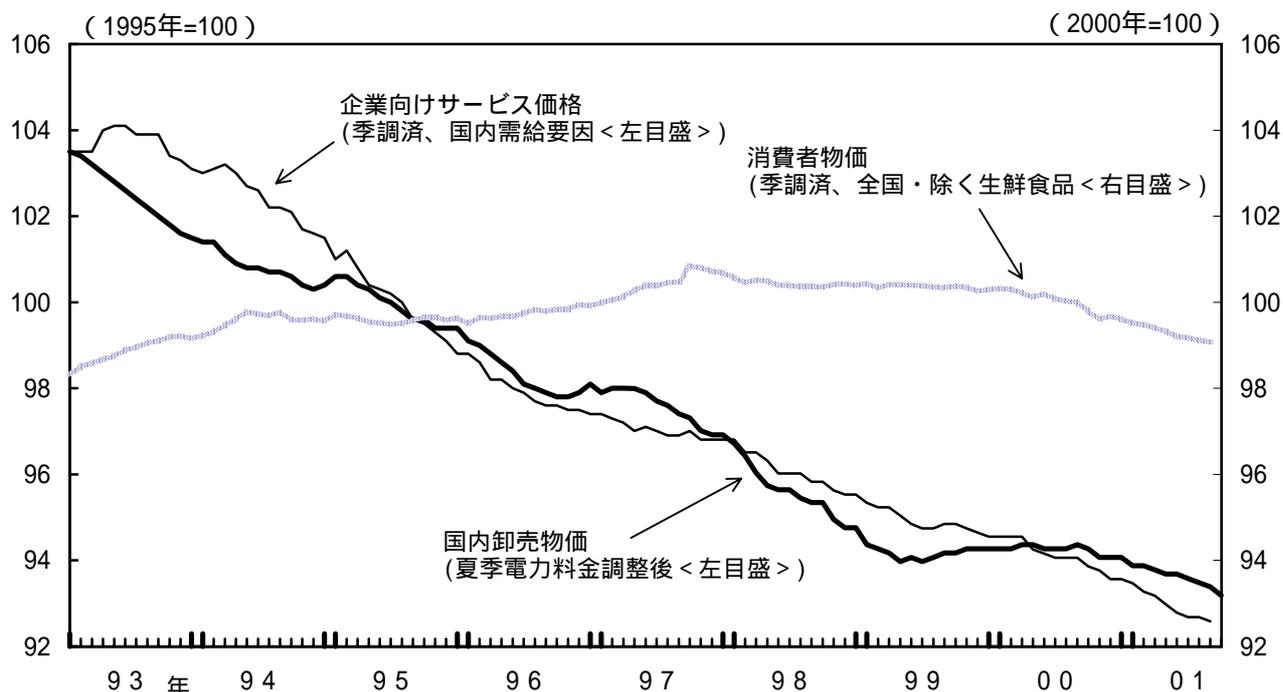


(注) 1. とともにX-11による季節調整値。
2. 倒産先従業員数は帝国データバンク調べ (集計対象は負債総額1千万円以上の倒産先) 。

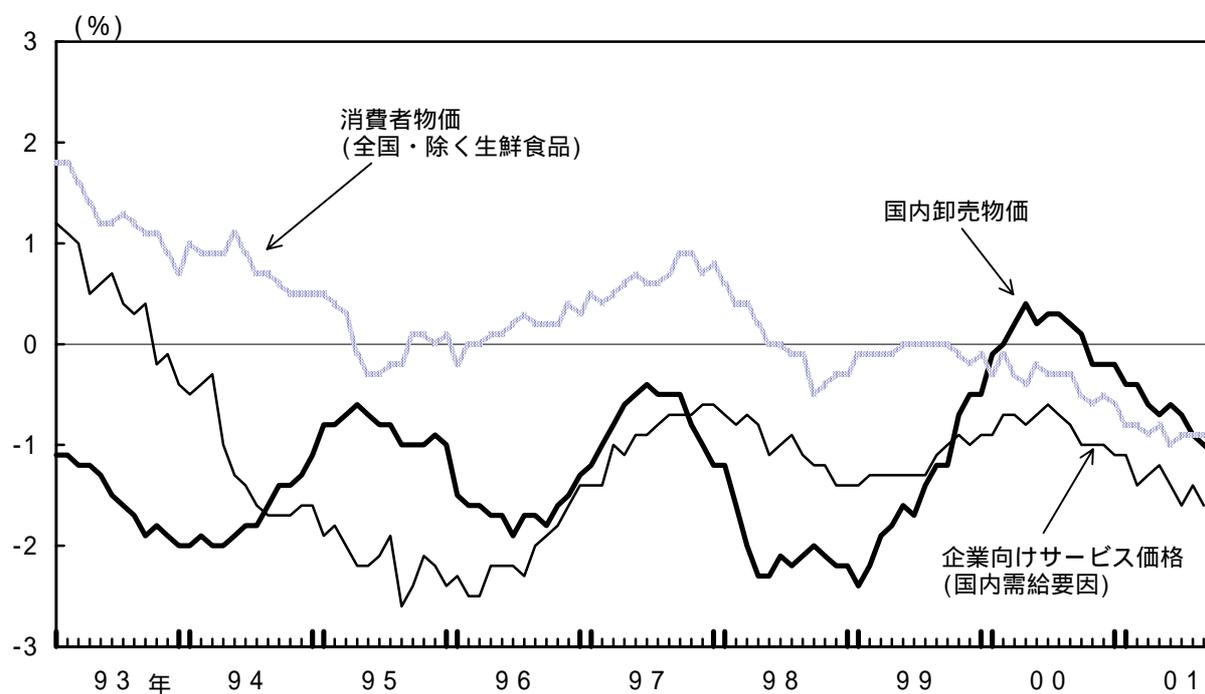
(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計」、「雇用保険事業月報」、
総務省「労働力調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

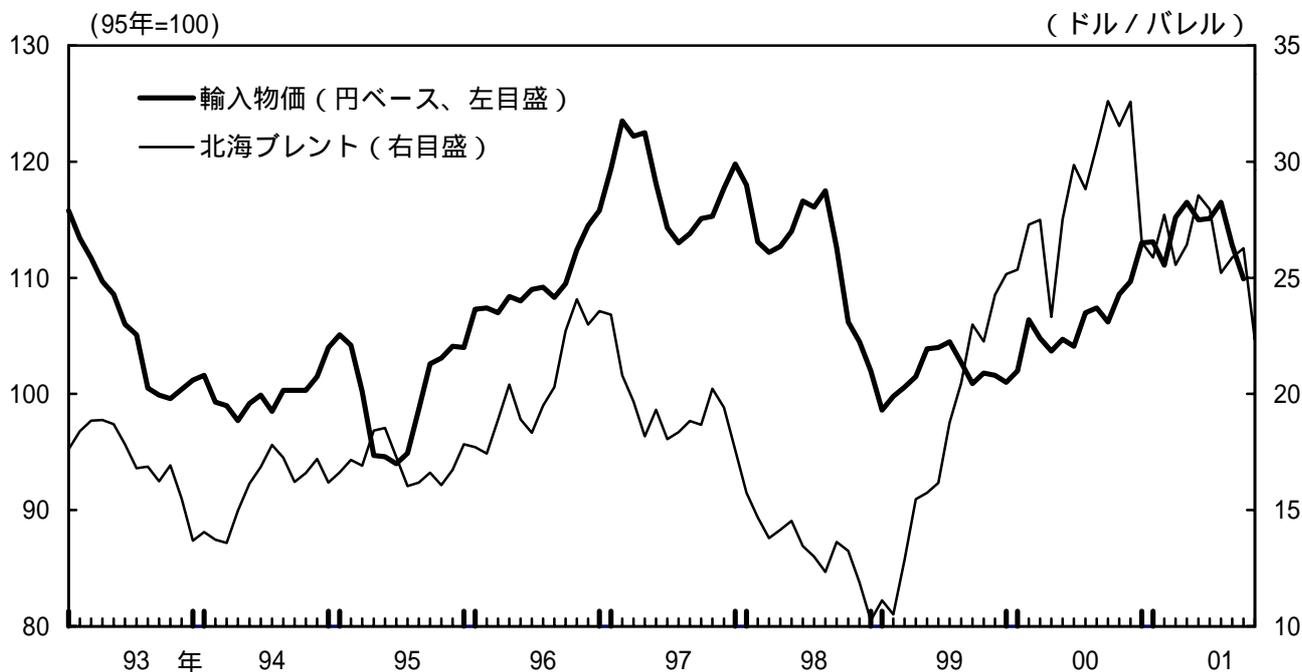


- (注) 1 . 消費者物価の (1) の季調済系列は、外国パック旅行を除いた上で、X-12-ARIMA (バージョン) により算出。
 2 . (2) の消費者物価・前年比は、2000年12月までは95年基準の指数に基づく。
 3 . 97/4月の消費税率引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。
 4 . 国内卸売物価は、1999年1月以降の一部計数について遡及訂正が行われた。
 5 . 企業向けサービス価格 (国内需給要因) については、後掲図表の注を参照。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

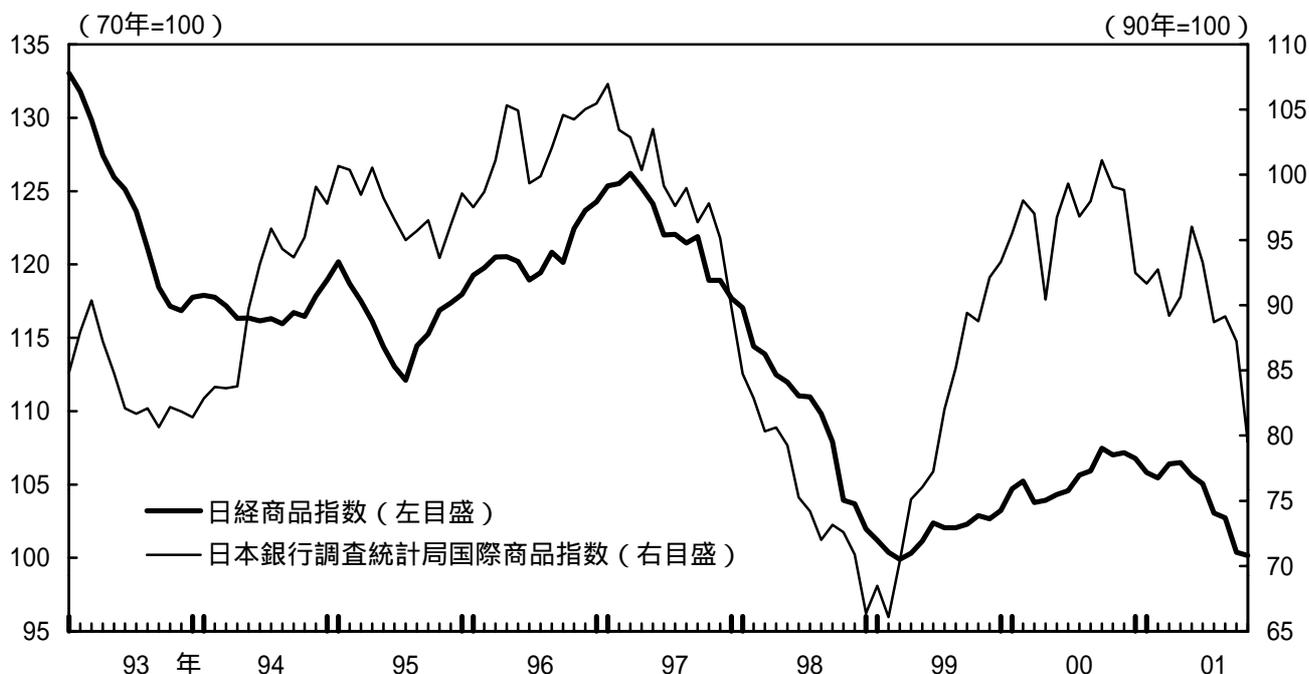
輸入物価と商品市況

(1) 輸入物価 (円ベース)、原油市況



(注) 1 . 北海ブレントの直近10月のデータは、10日までの平均値。
2 . 輸入物価は、1999年1月以降の一部計数について遡及訂正が行われた。

(2) 商品市況

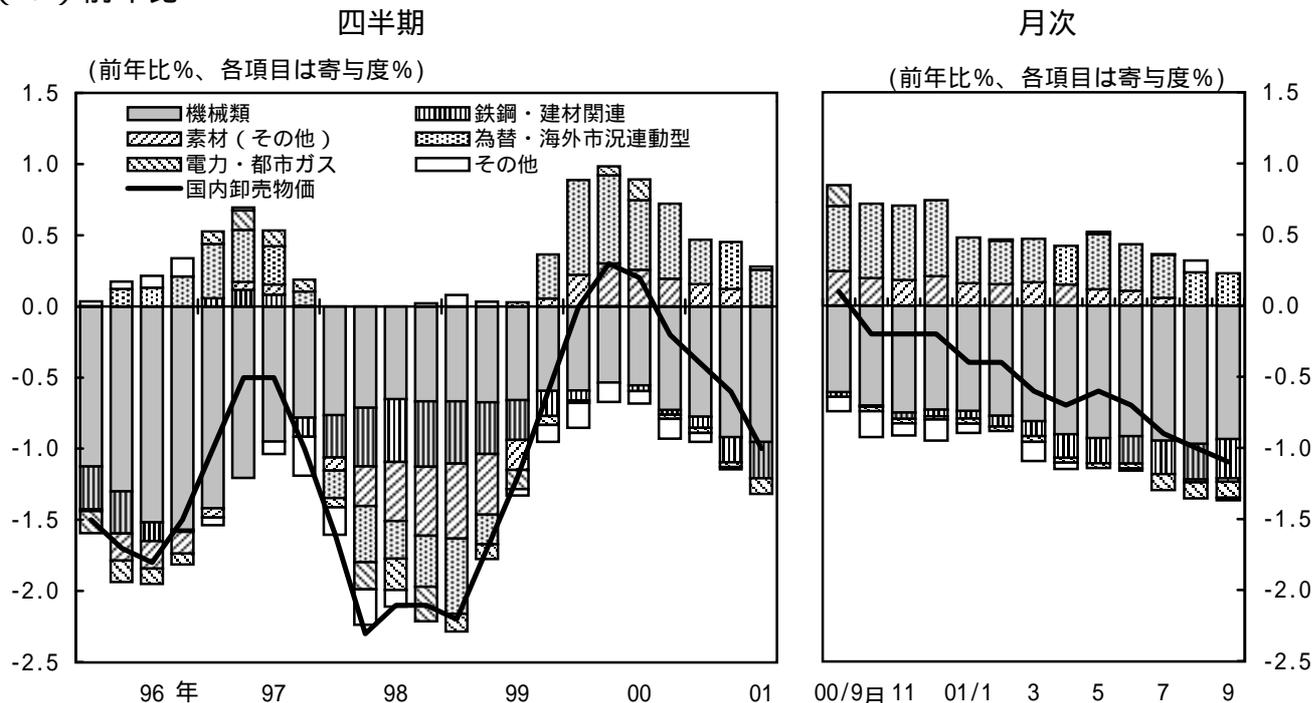


(注) 直近10月のデータは、日本銀行調査統計局国際商品指数は10日までの平均値、日経商品指数は5日のデータ。

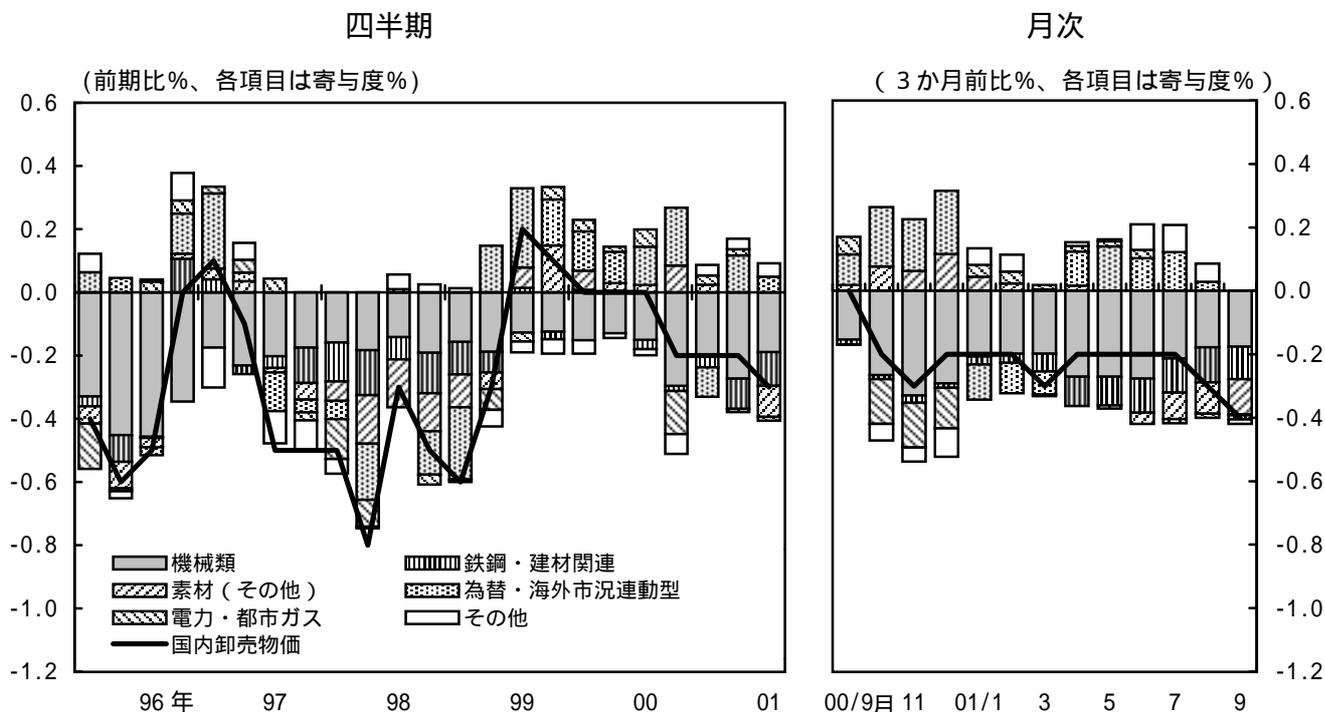
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」「金融経済統計月報」、
日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国内卸売物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

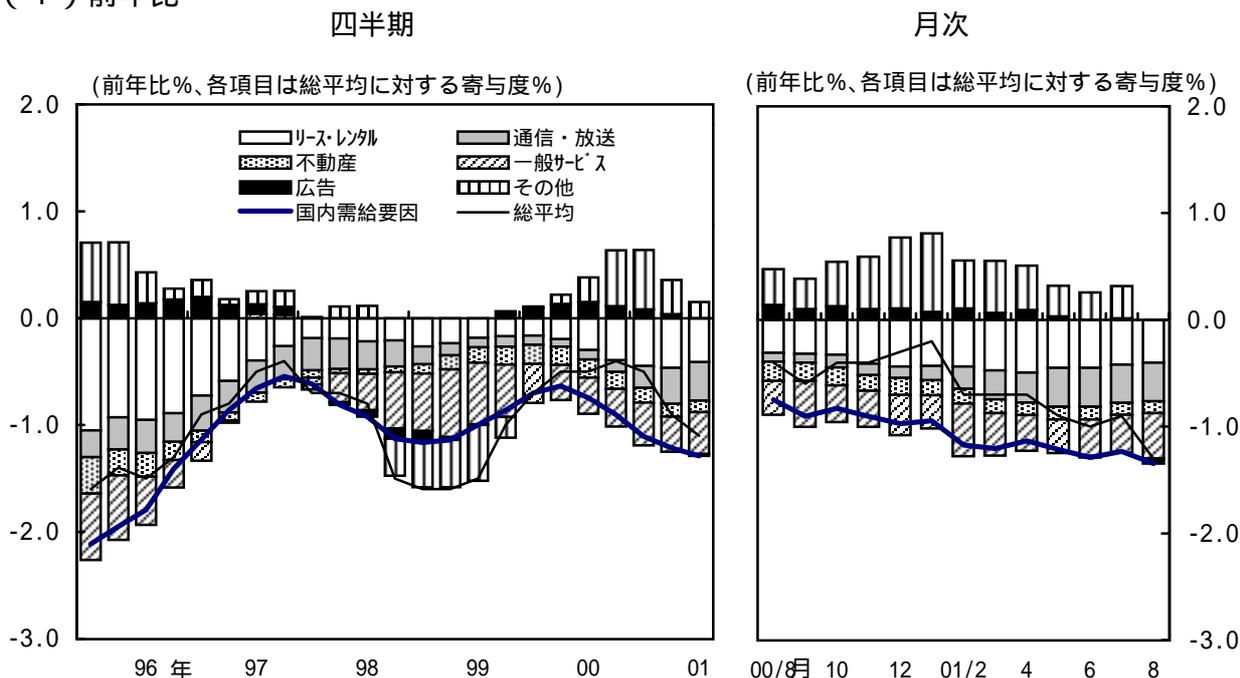


- (注)
1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材<その他>：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. (2) の電力は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増しの影響(国内卸売物価に対する寄与度は0.2%程度)を除くベース。
 7. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 8. 99/1月以降の一部計数について、遡及訂正が行われた。

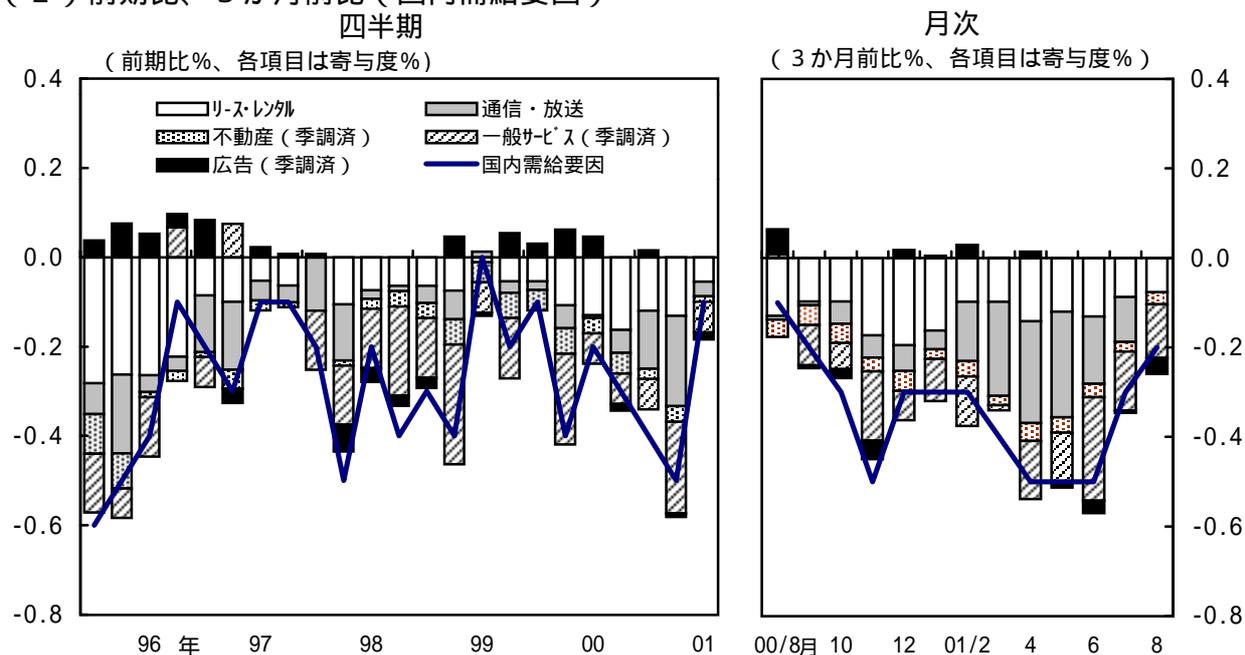
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(1) 前年比



(2) 前期比、3 か月前比 (国内需給要因)

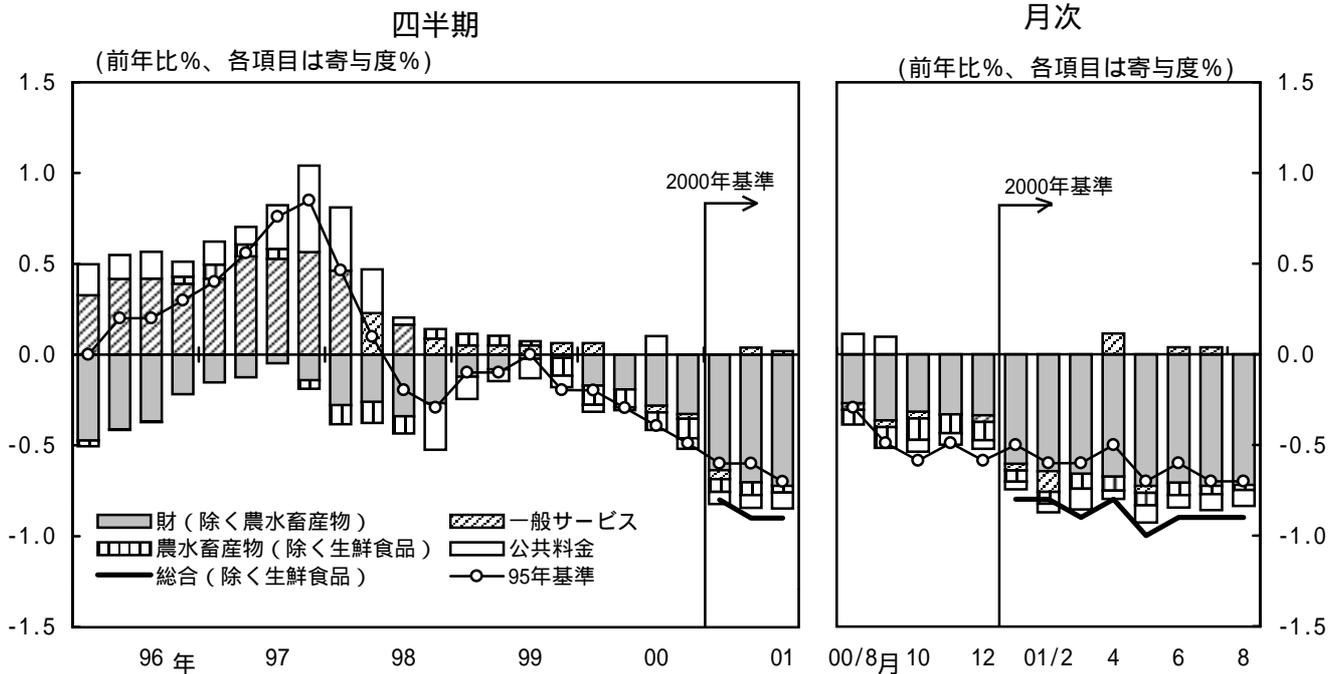


- (注) 1 . 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、規制料金 (自動車保険 < 自賠責 >、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、海外要因 (外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料 (企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等 < 証券引受事務手数料等は含まない >) を除いたもの。
- 2 . 一般サービスは、国内需給要因から、広告、不動産、リース・レンタル、通信・放送を差し引いたもの。具体的には、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
- 3 . 前期比、3 か月前比は、広告中のテレビ・マシナル、一般サービス中の普通倉庫、不動産中の店舗について、X-12-ARIMA (バージョン) による季節調整を施した上で計算。同計数は毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
- 4 . 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
- 5 . 2001/3Qのデータは、2001/7~8月平均の値を用いて算出。

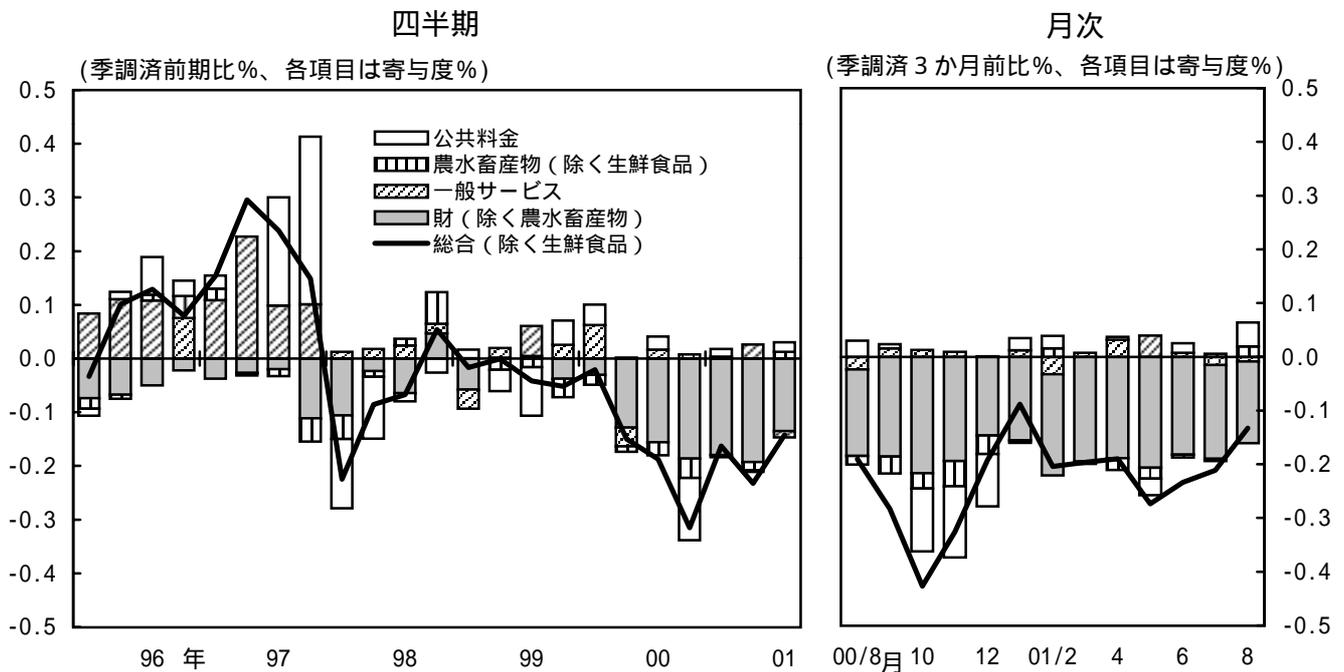
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 < 2000年基準 : 除く外国パック旅行 >

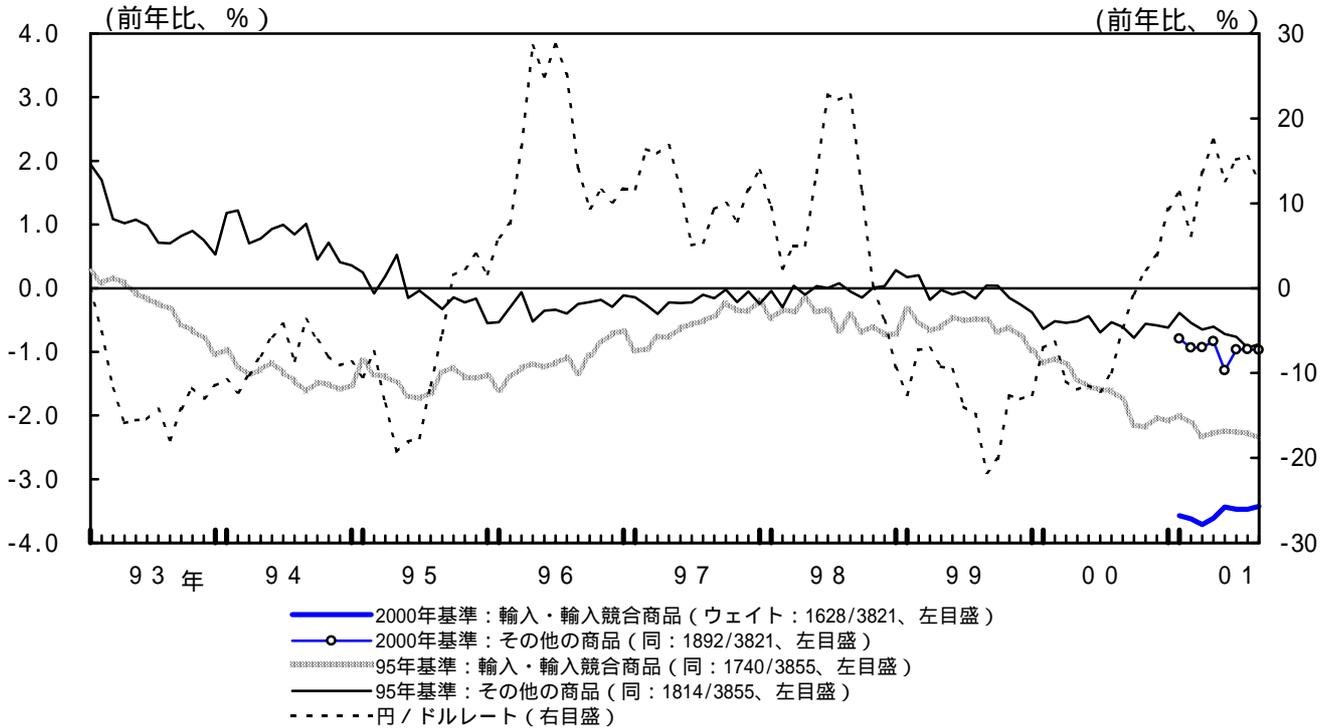


- (注) 1 . 分類は、原則、総務省公表ベース。但し、財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」、公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」。
- 2 . 97/4月の消費税率引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。
- 3 . 前期比、3か月前比は、X-12-ARIMA (バージョン) による季節調整値 (「総合(除く生鮮食品)」および「一般サービス」から、「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。同計数は毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。なお、合計と項目別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。
- 4 . 2001/3Qのデータは、2001/7~8月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

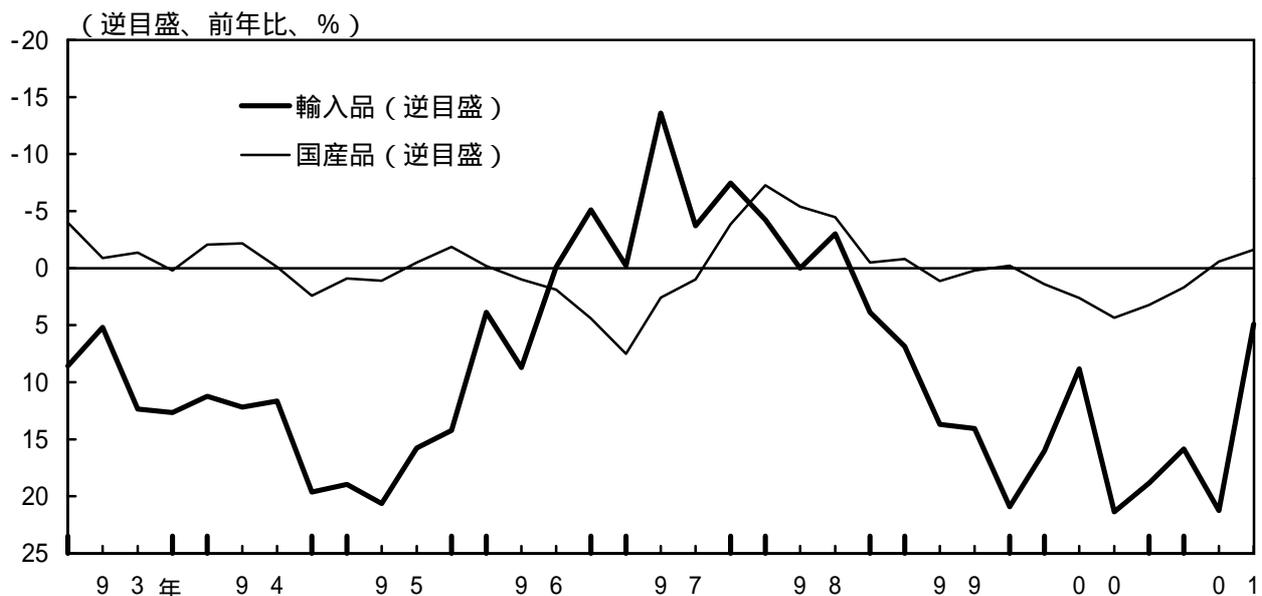
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、95年基準の輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。
4. 消費税率変更の影響を除くベース。

(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量



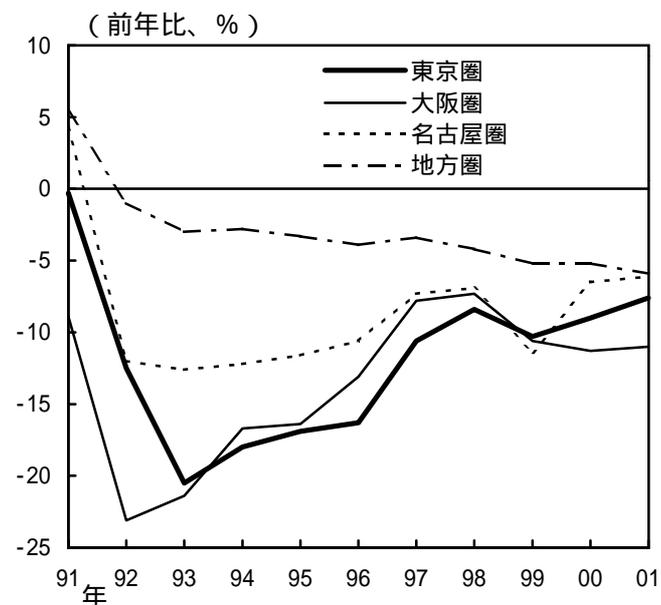
(注) 輸入品と国産品の消費財供給数量については図表13-4を参照。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

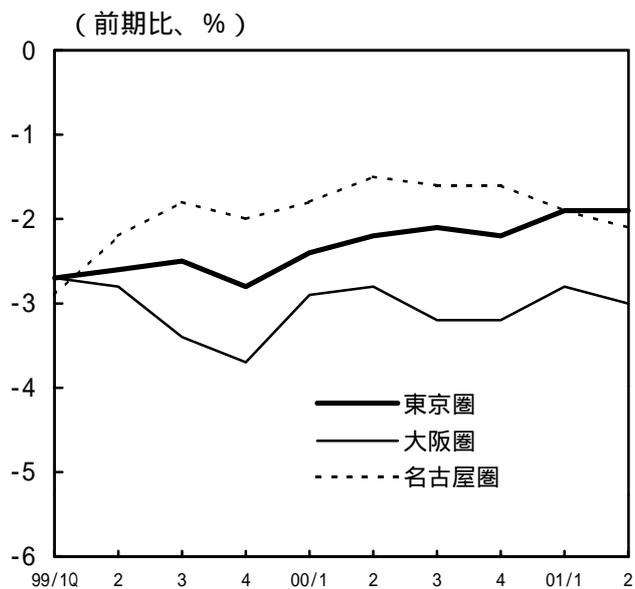
都道府県地価

(1) 商業地

(1 - 1) 都道府県地価 (7/1日時点)

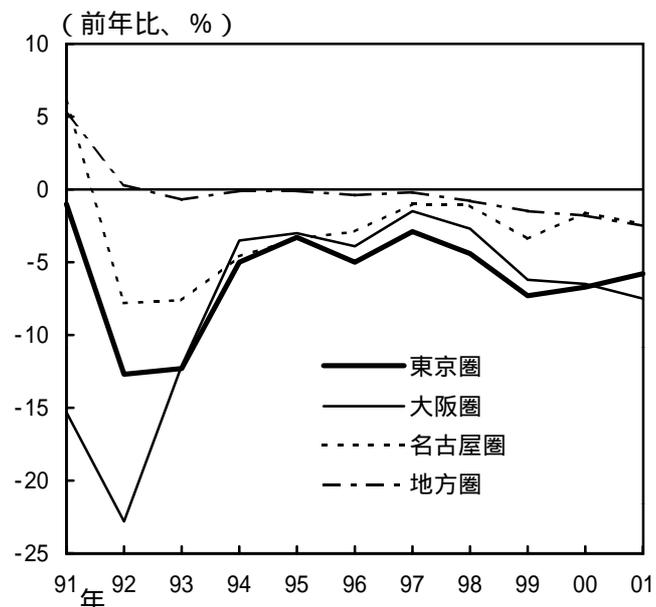


(1 - 2) 代表標準地・指定基準地

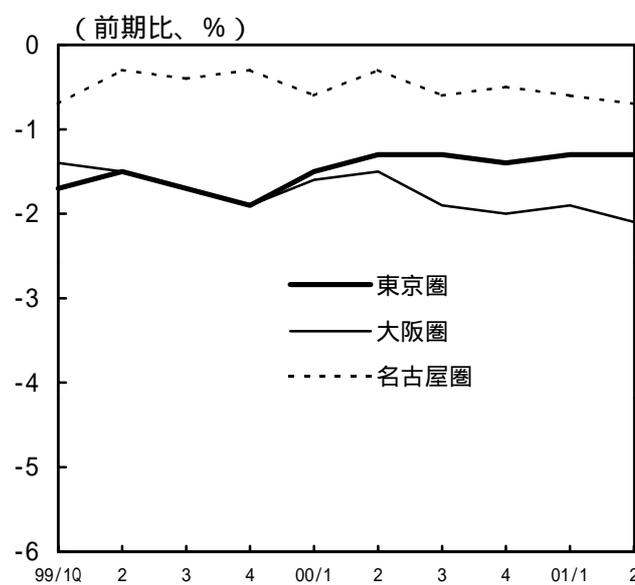


(2) 住宅地

(2 - 1) 都道府県地価 (7/1日時点)



(2 - 2) 代表標準地・指定基準地

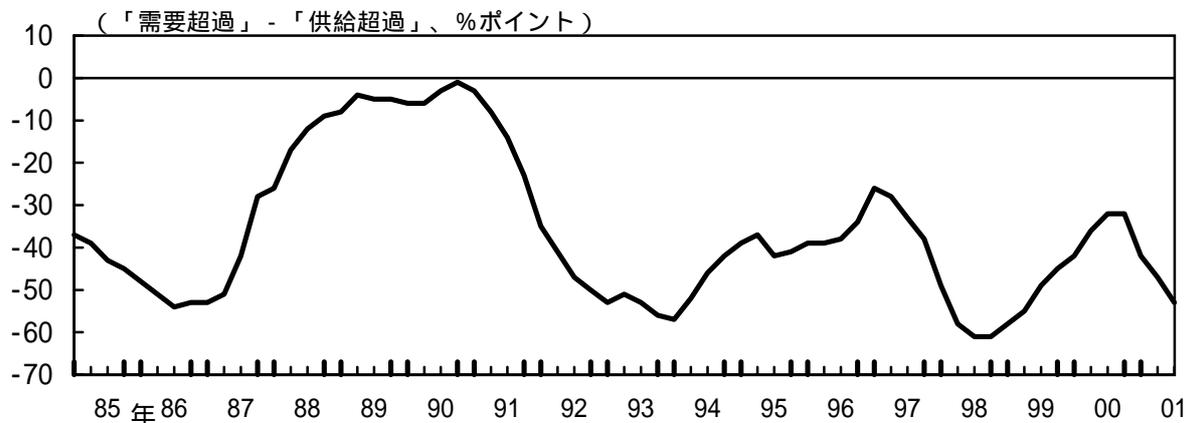


(注) 代表標準地、指定基準地とは、地価公示、並びに都道府県地価の調査対象である標準地 (基準地) 群のなかで基準となる地点であり、両者ともほぼ同じ地点であることから、連続して把握することが可能。

(資料) 国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」

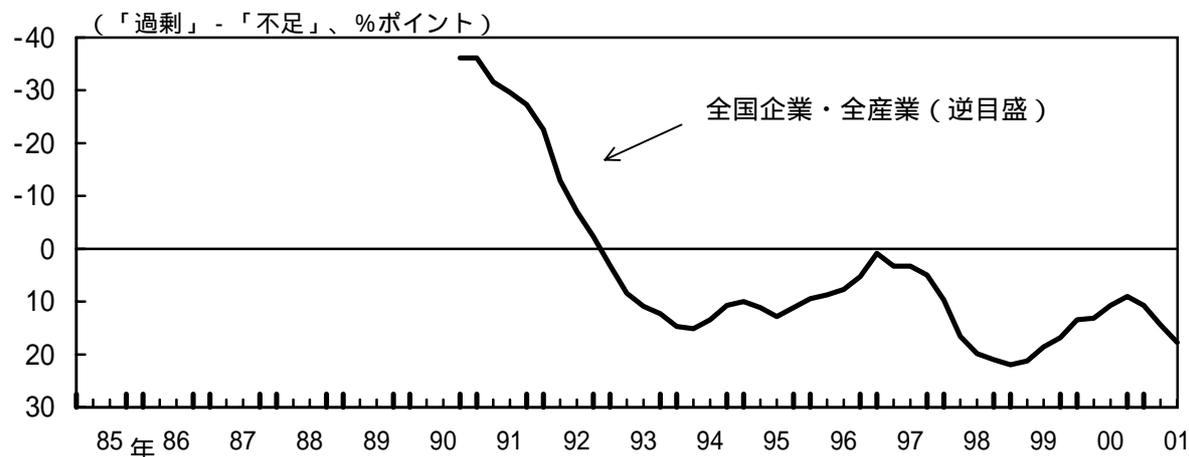
物価を取り巻く環境

(1) 製商品・サービス需給判断D.I.(全国企業・製造業)



(注) 98/12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース、99/3月調査からは新ベース(下の図表も同じ)。

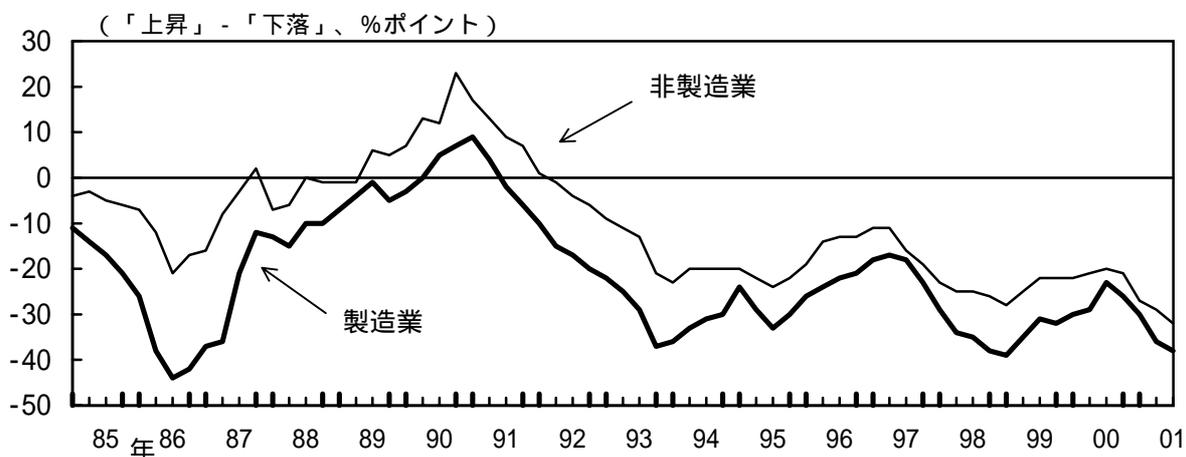
(2) 国内経済の稼働水準(生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.の加重和)



(注) 1. 生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率(90~99年度平均)で加重和したもの。

2. 生産・営業用設備判断D.I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。
このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。

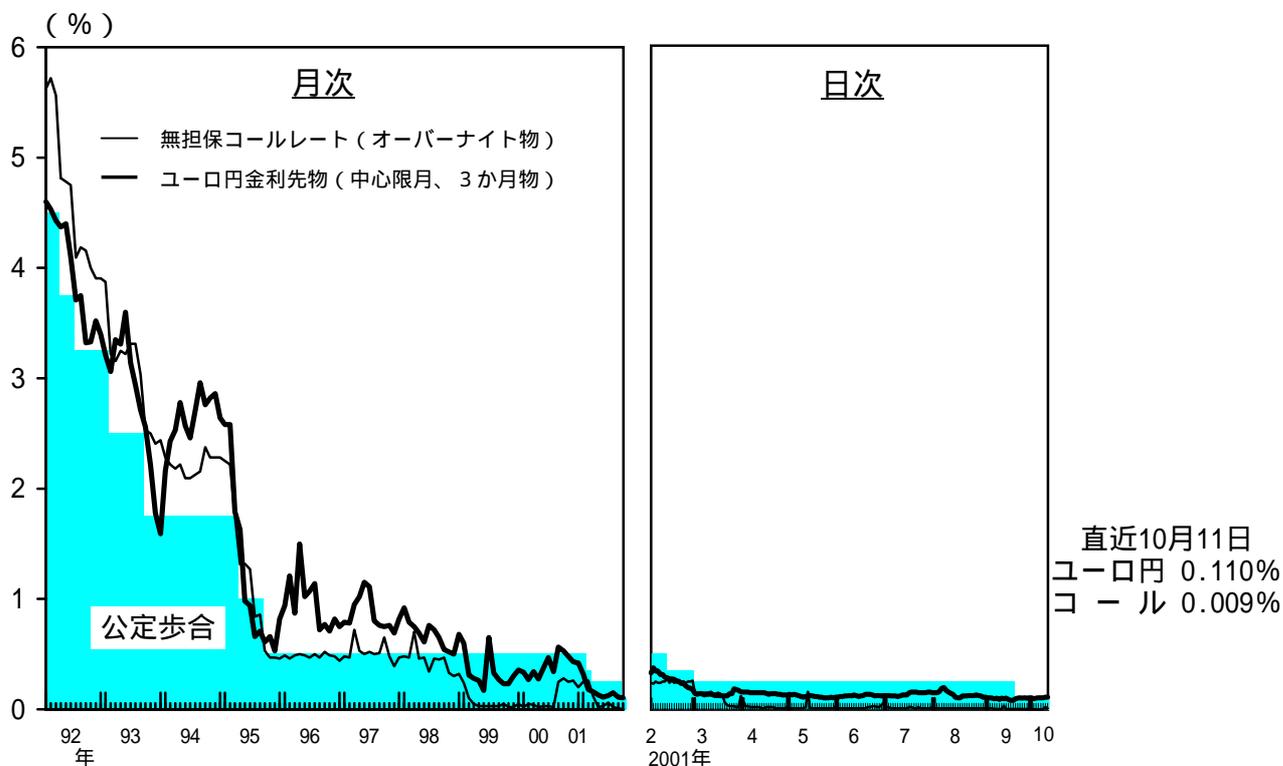
(3) 販売価格判断D.I.(全国企業)



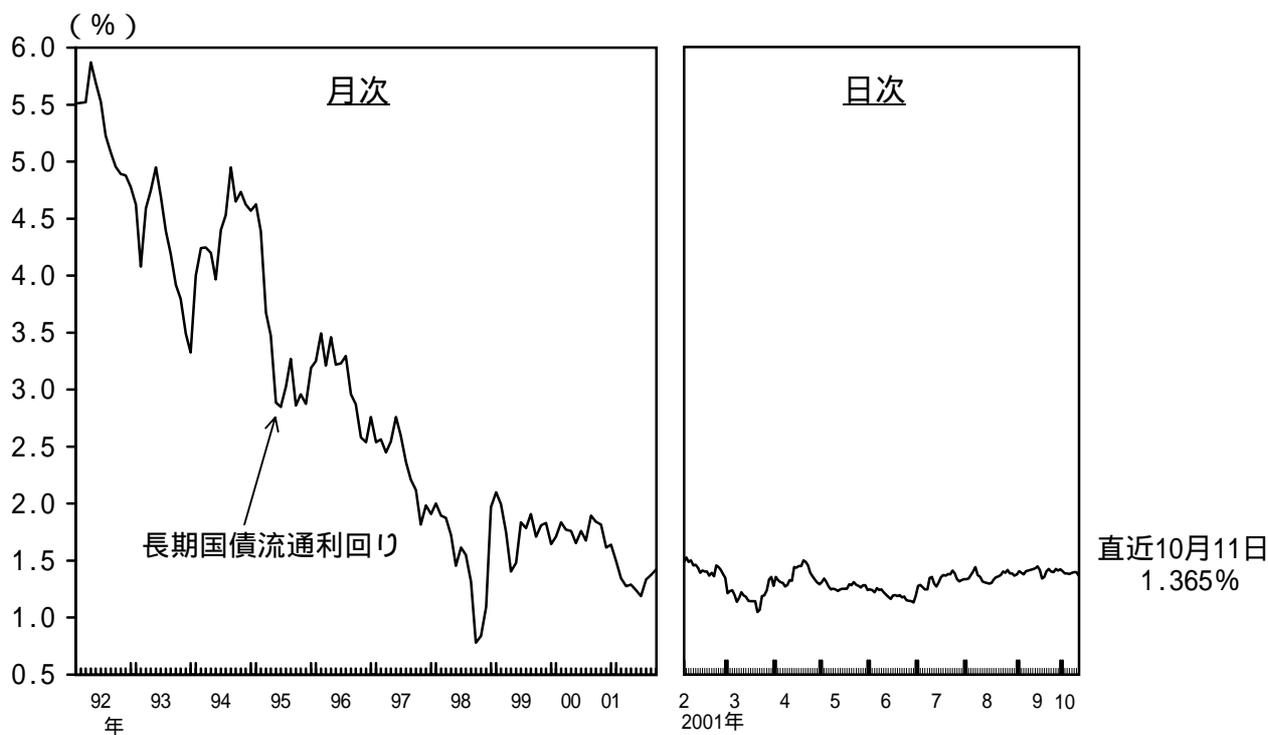
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期

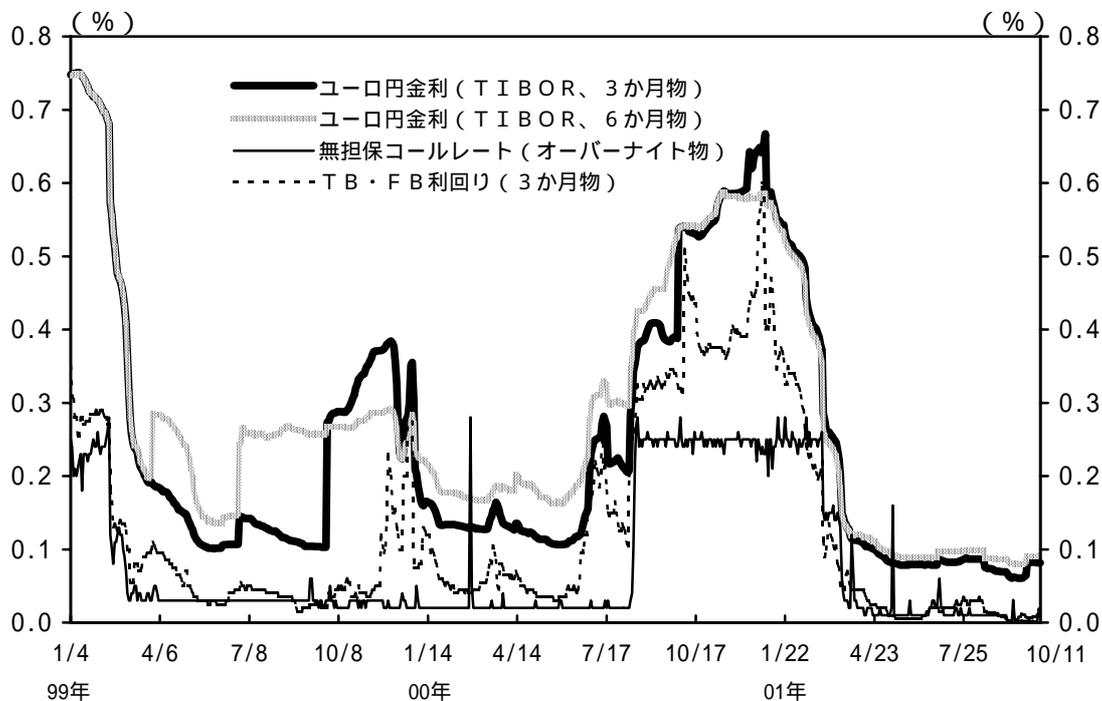


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

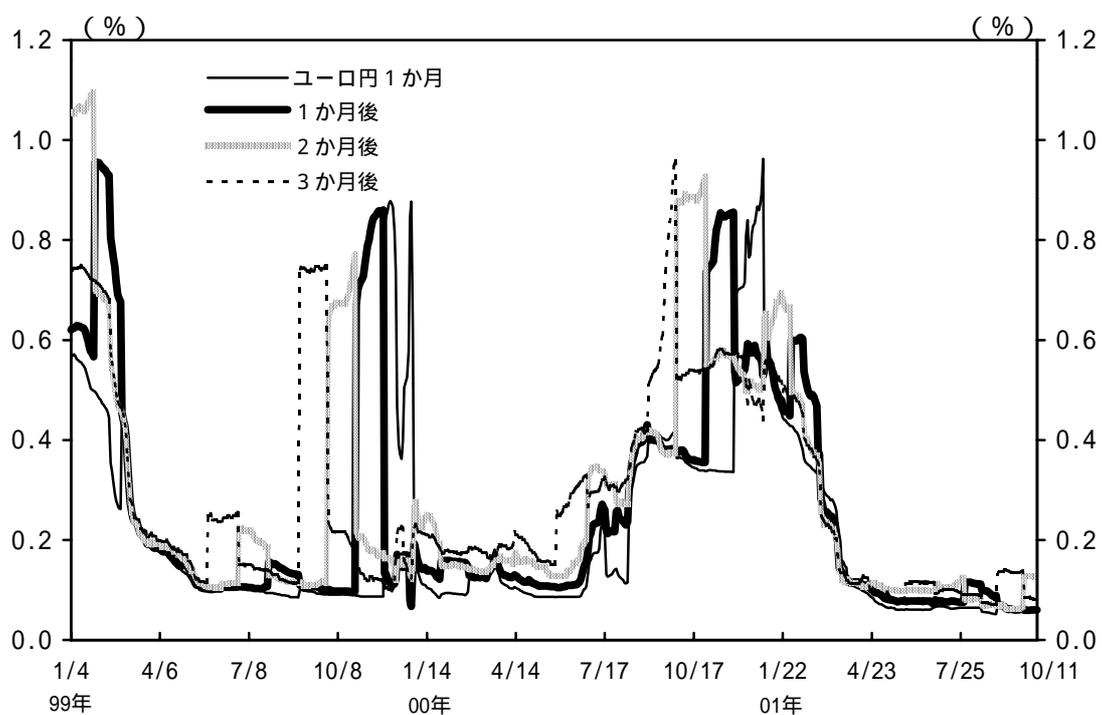
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



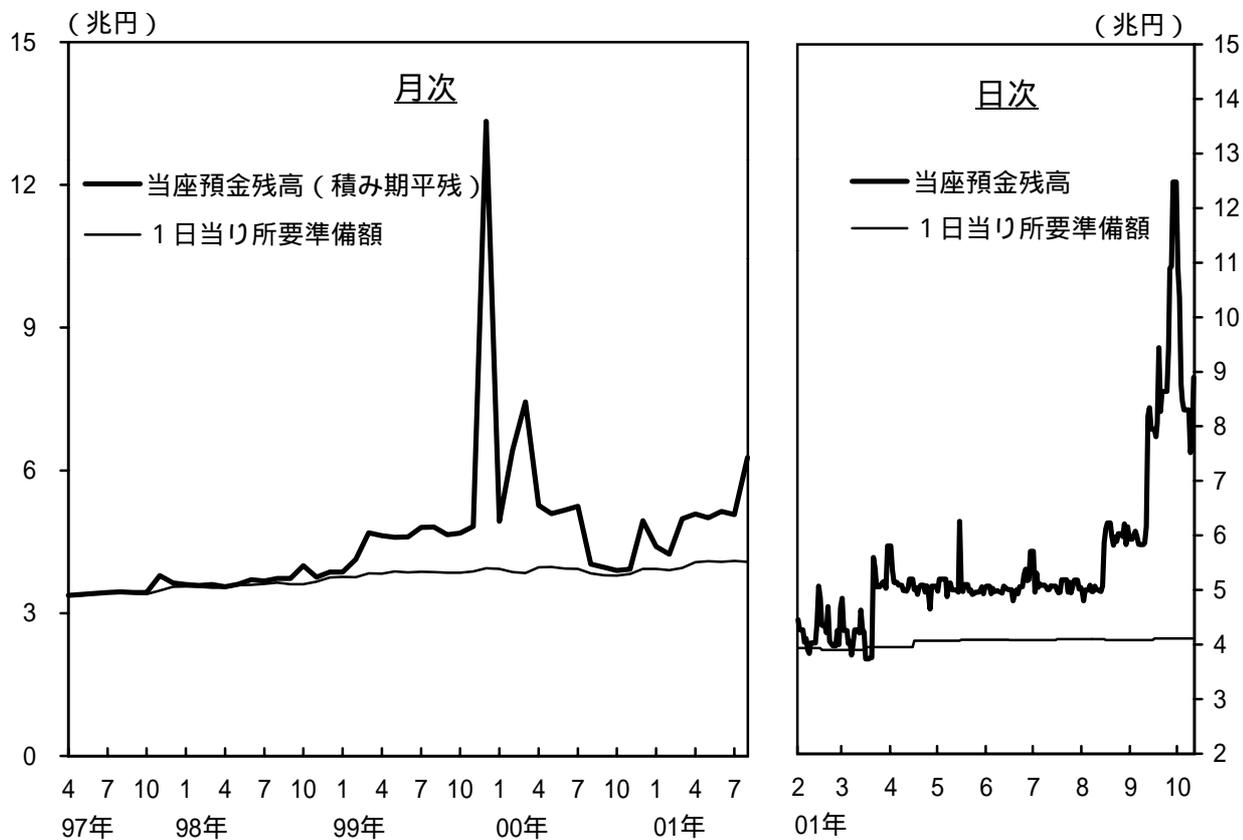
(2) 1 か月物インプライド・フォワード・レート



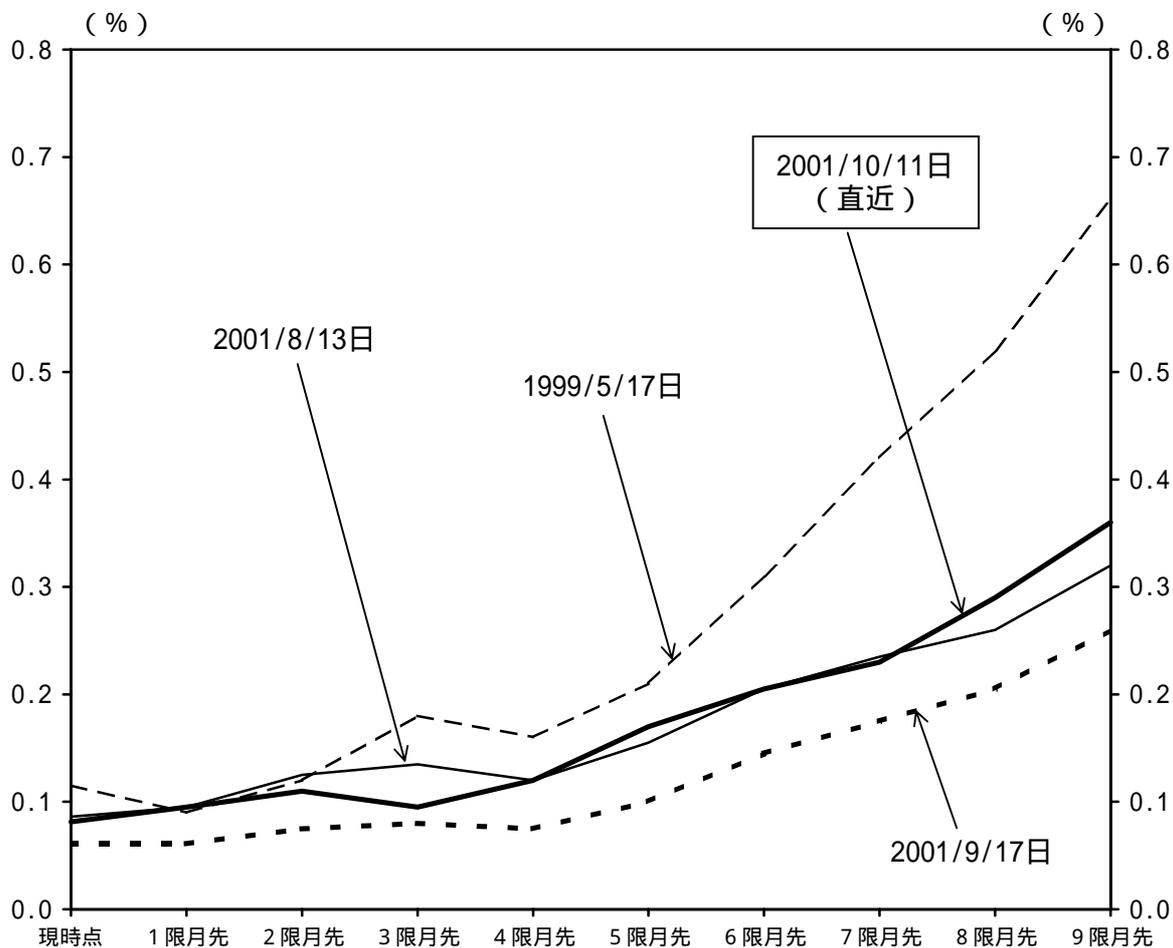
(注) ユーロ円金利 (T I B O R) から算出。

(資料) 日本銀行、全国銀行協会、日本相互証券

日銀当座預金残高

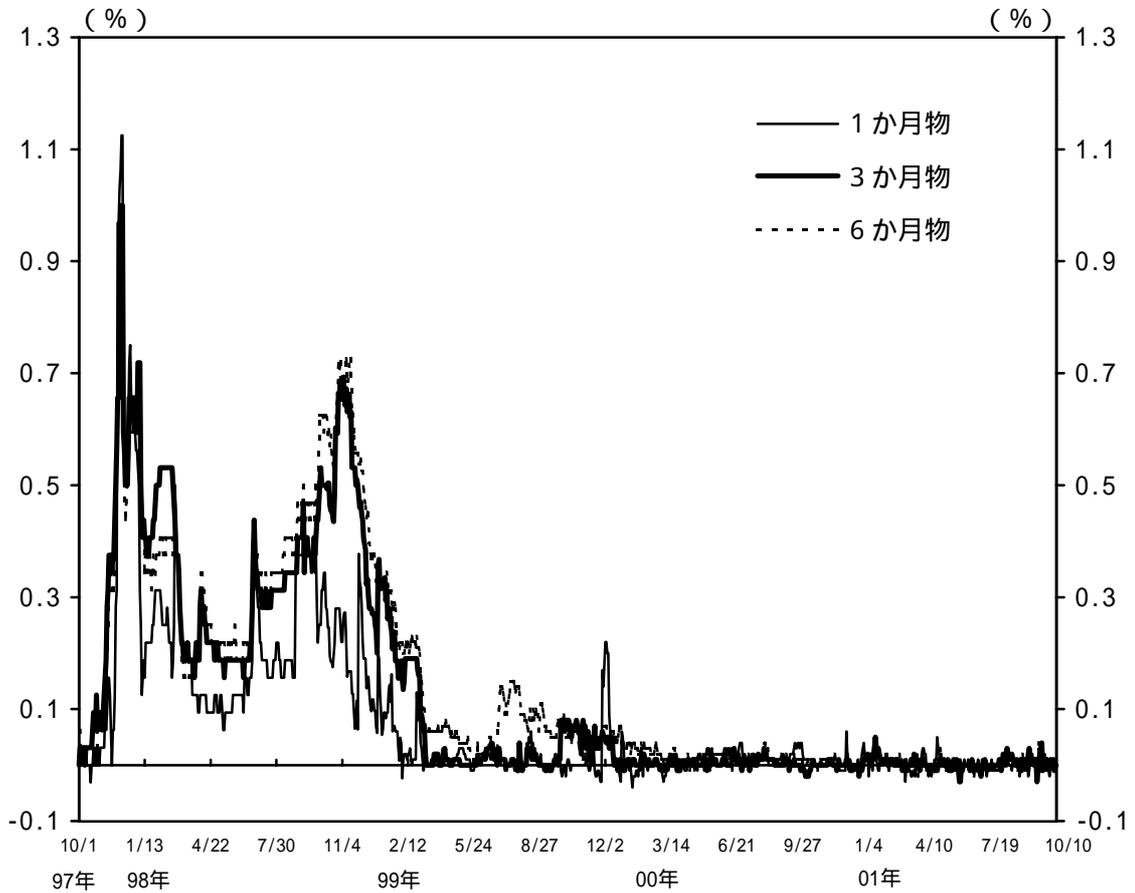


ユーロ円金利先物 (3 か月)



(資料) 東京金融先物取引所

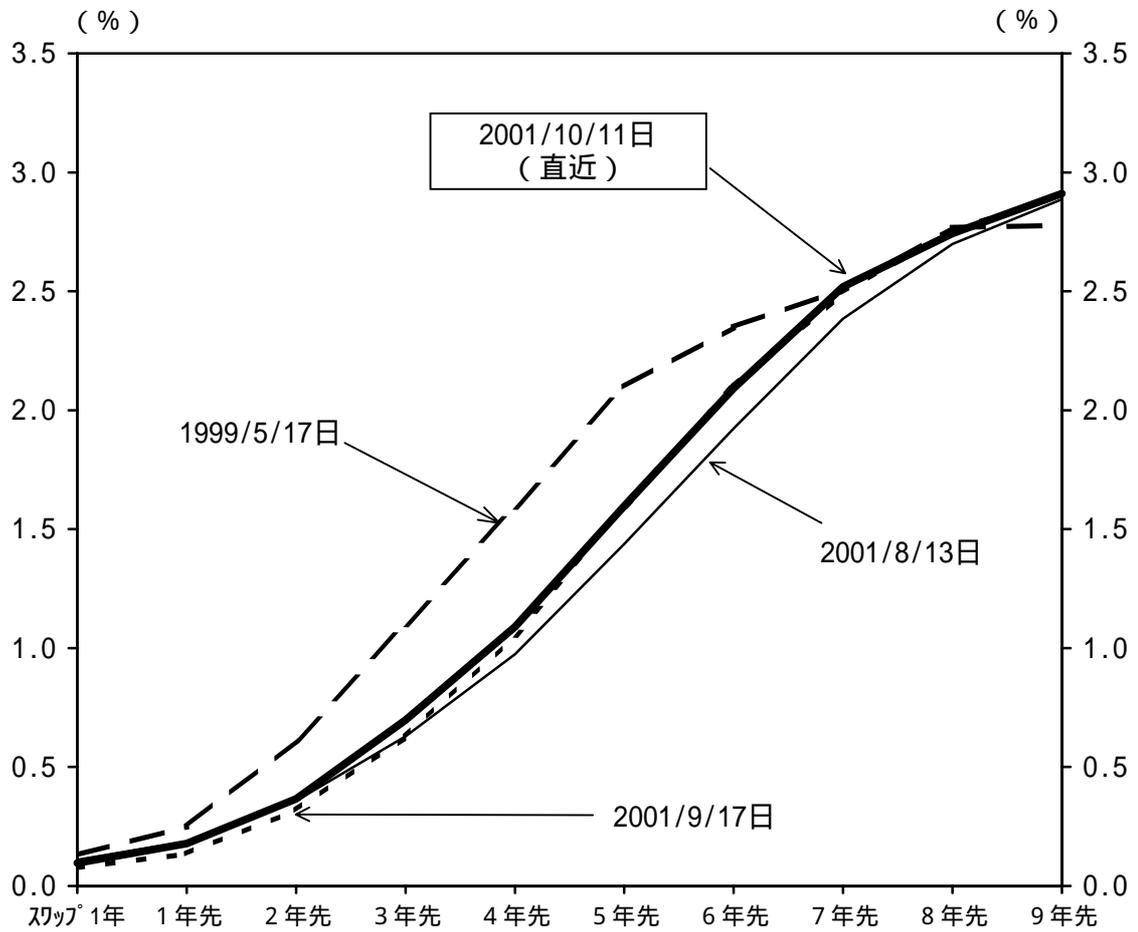
ジャパン・プレミアム



(注) ジャパン・プレミアム = 東京三菱銀行オファーレート - パークレイズ銀行オファーレート

(資料) British Bankers' Association

長期金利の期間別分解

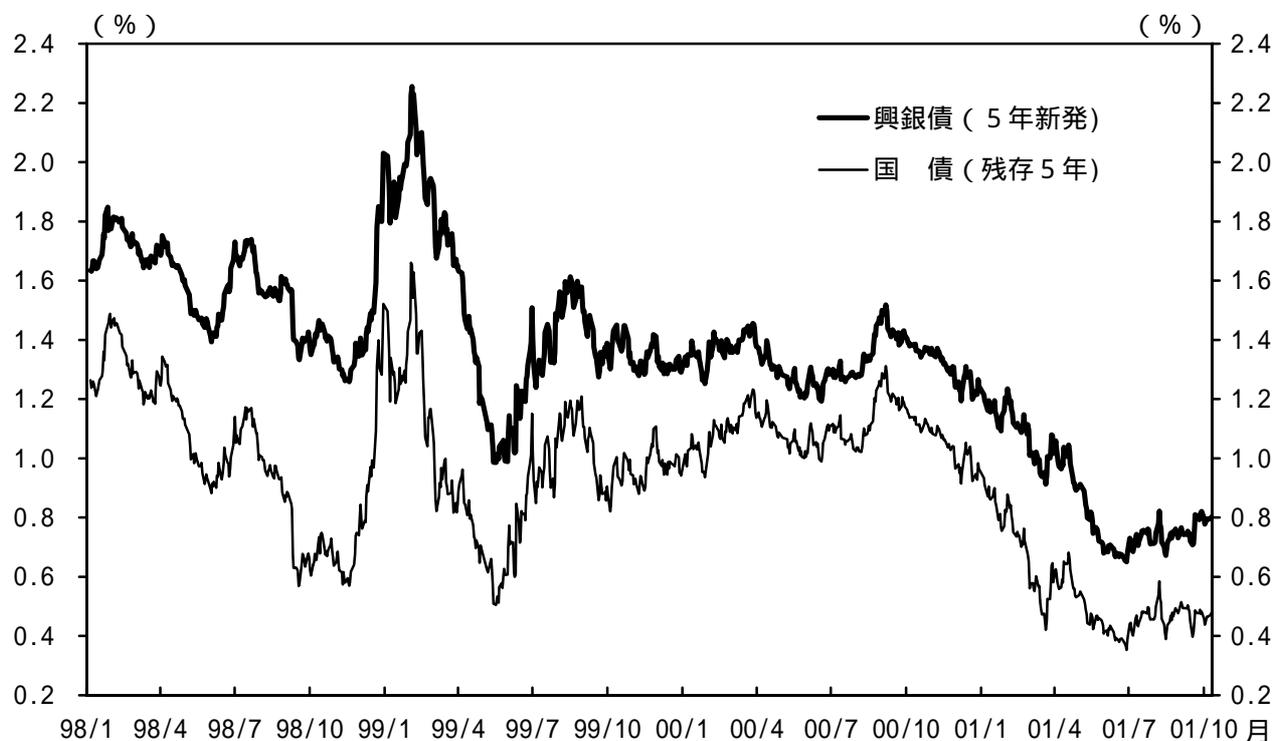


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円 - 円スワップ・レートから算出。

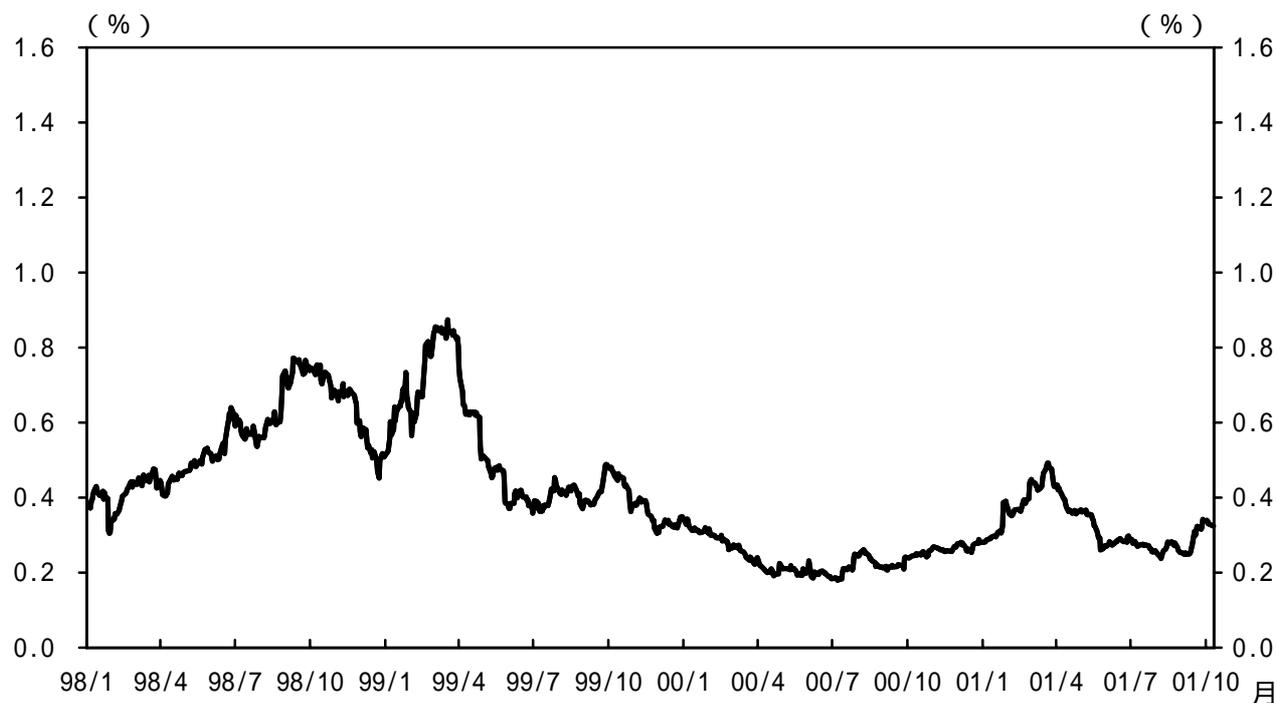
(資料) 共同通信社

金融債流通利回り

(1) 流通利回り



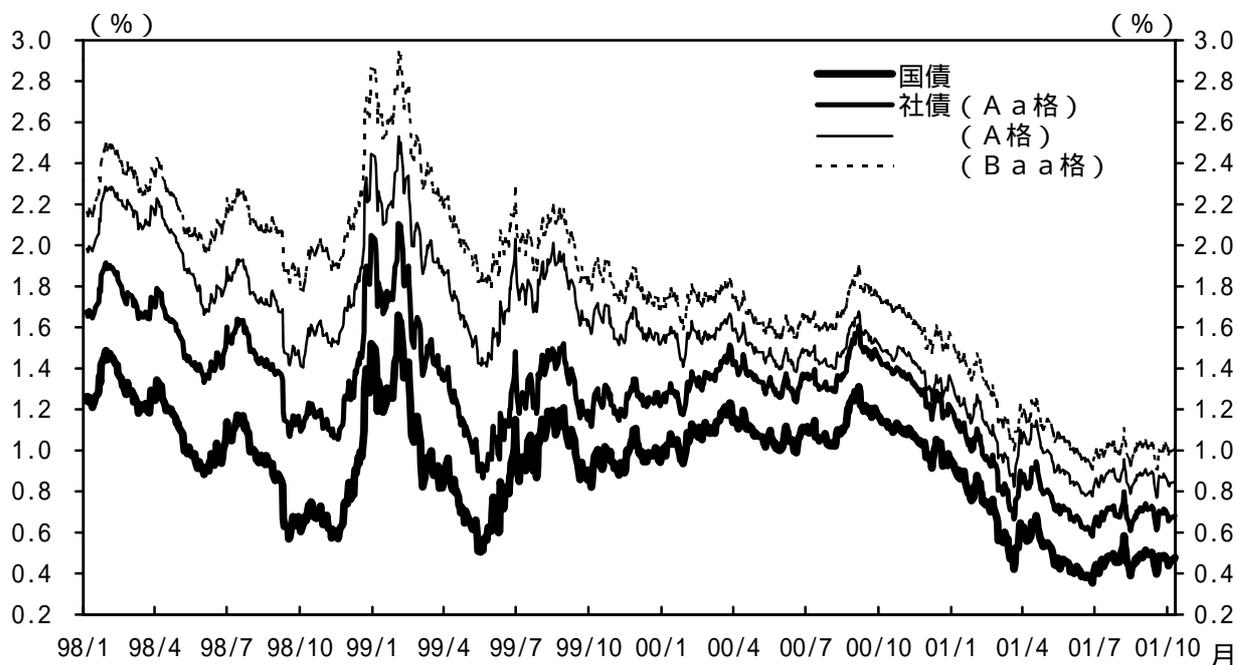
(2) 利回り格差 (新発興銀債流通利回り - 国債流通利回り)



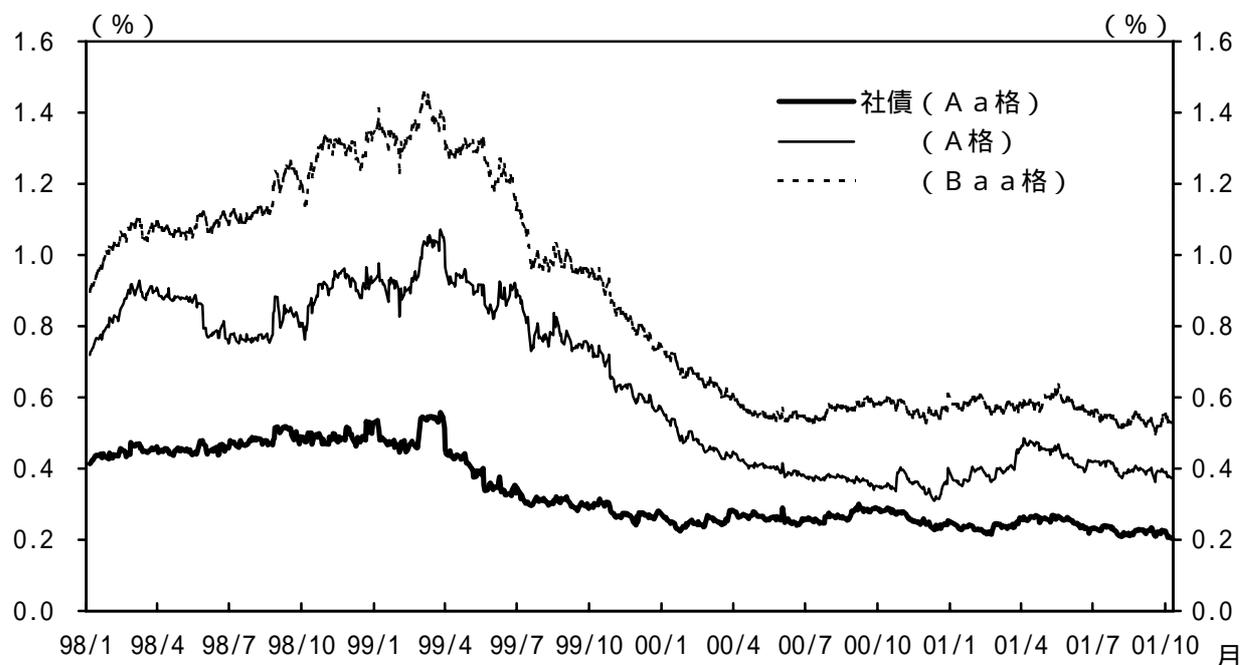
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」

社債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



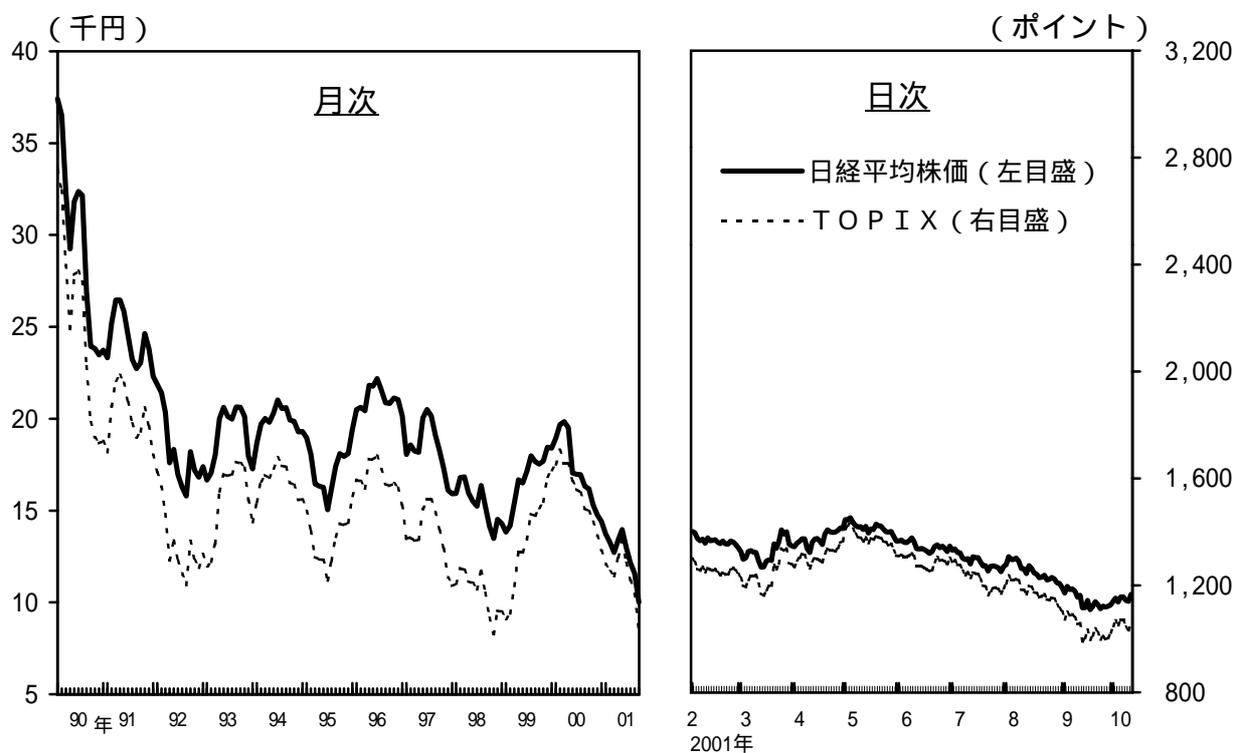
(注) 1 . 国債、社債とも残存年数5年。

2 . 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

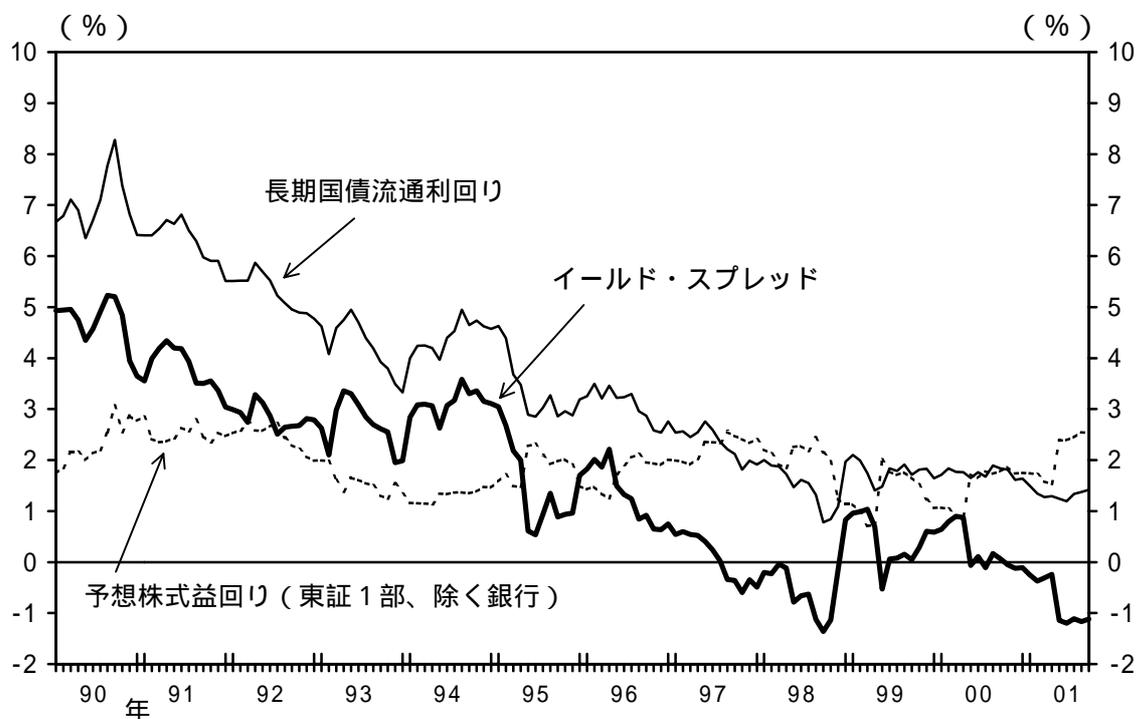
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」

株 価

(1) 株式市況



(2) イールド・スプレッド



- (注) 1 . イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り
予想株式益回り = 1 / 予想 P E R
2 . 予想株式益回り (単体ベース) は大和総研調べ。
3 . 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

為替レート

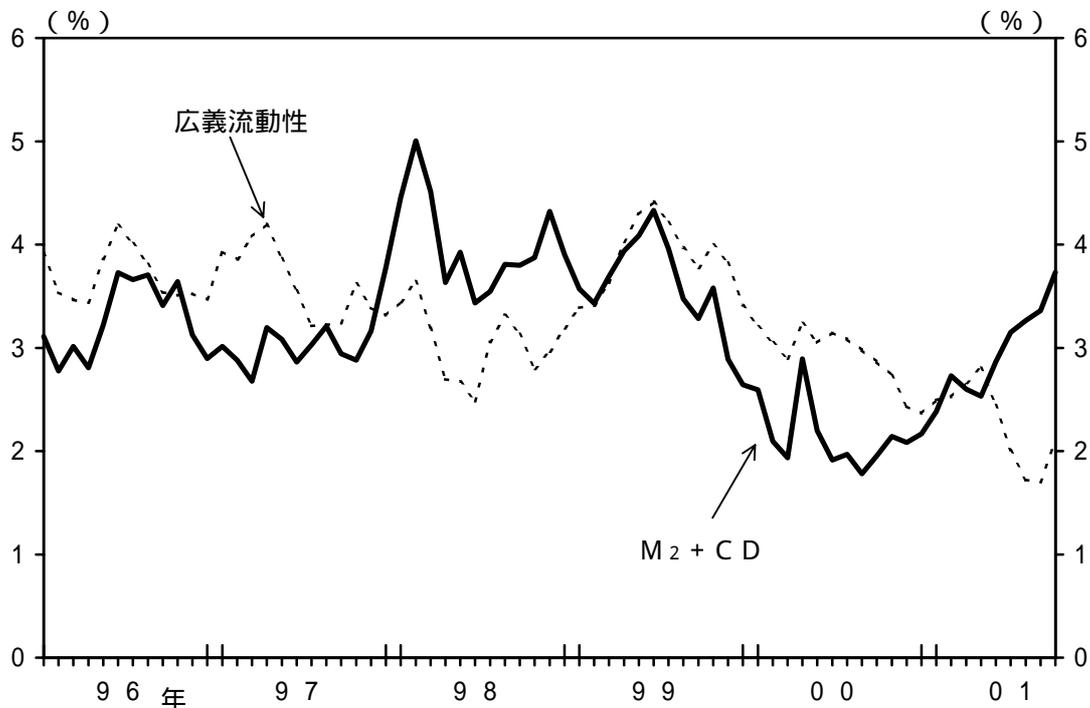


(注) 月末値。ただし、2001年10月は10月11日計数。

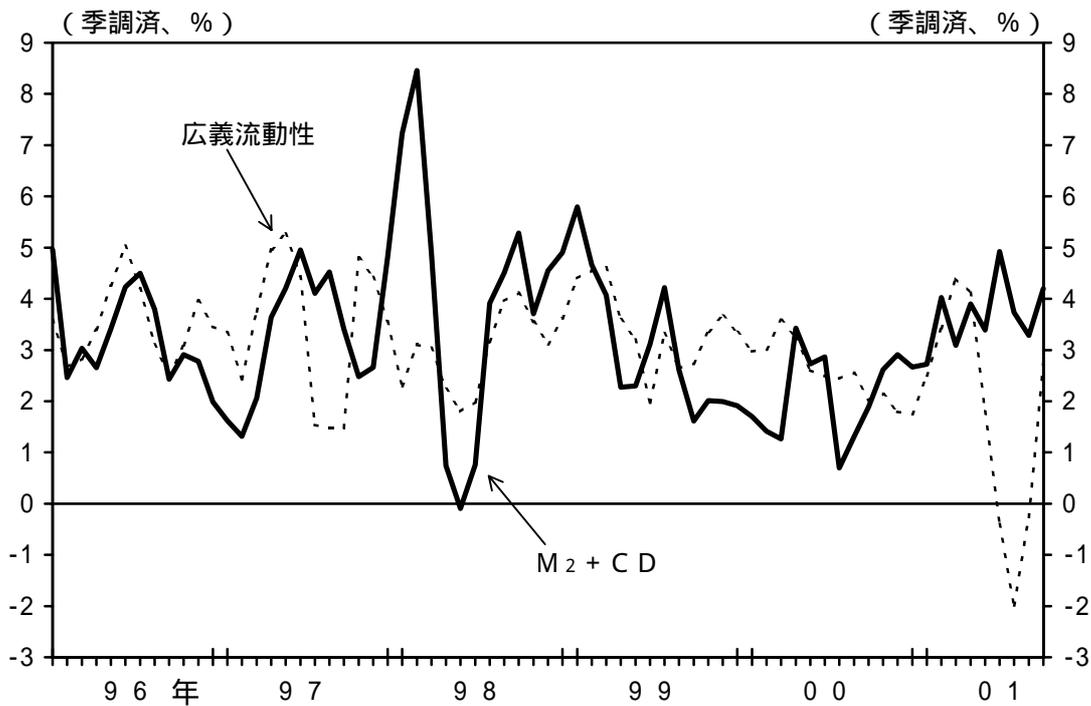
(資料) 日本銀行

マネーサプライ (M 2 + C D 、 広義流動性)

(1) 前年比



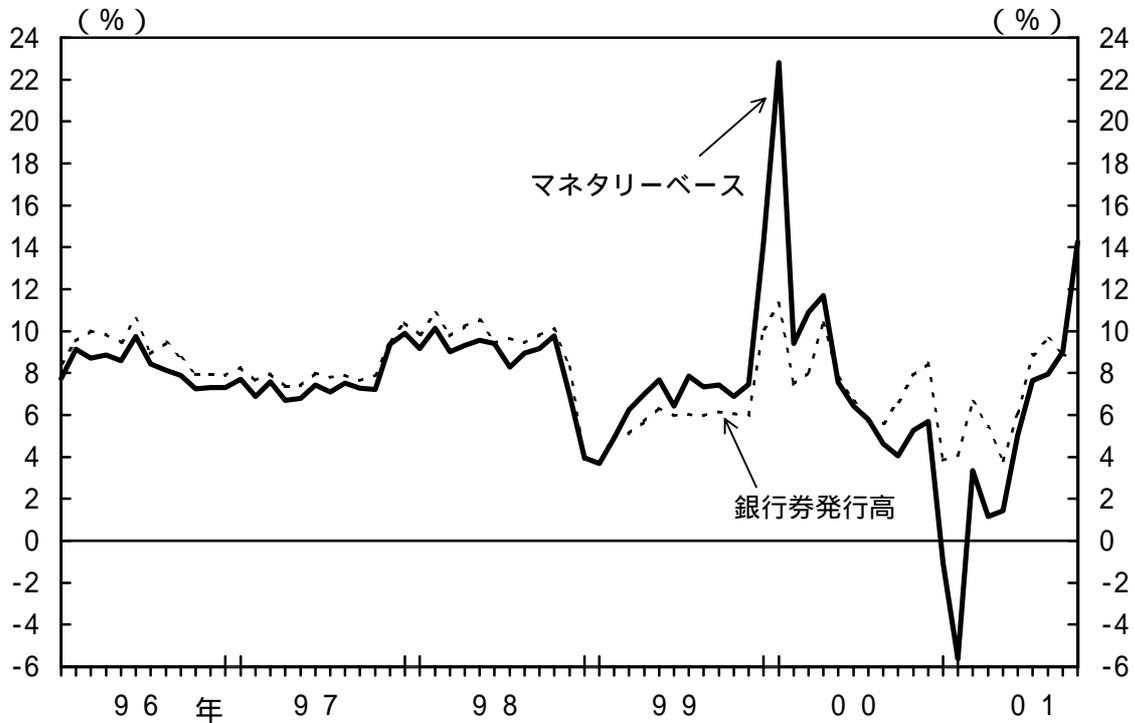
(2) 3 か月前比年率



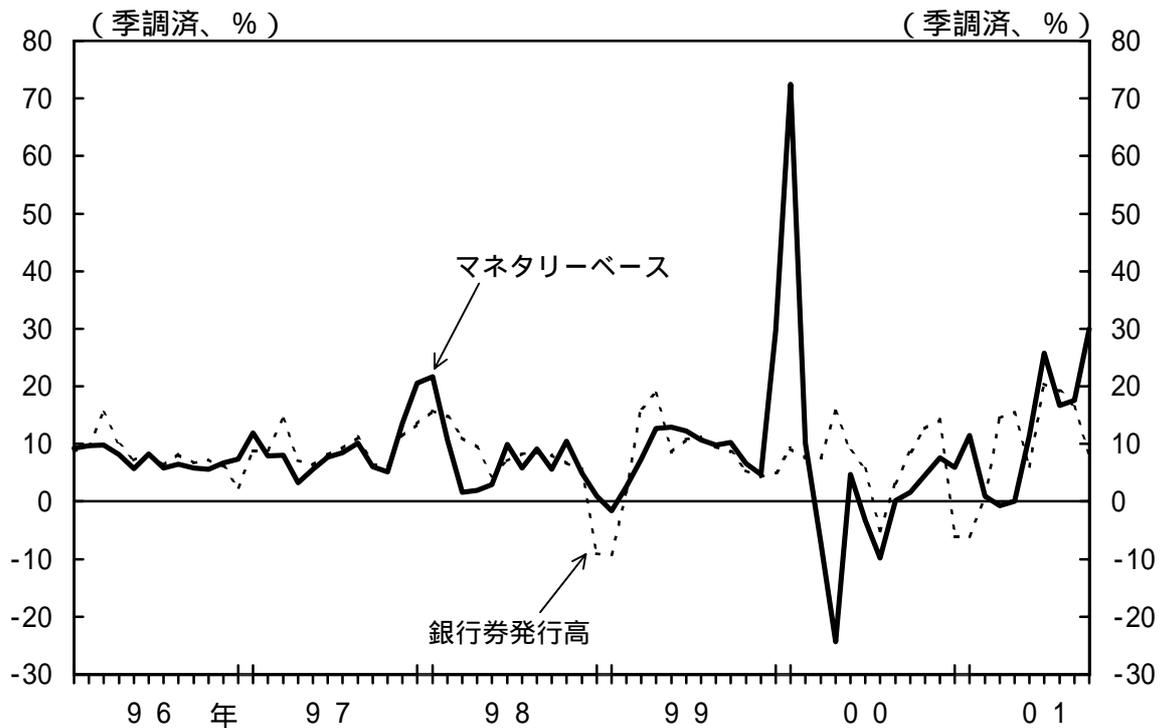
(資料) 日本銀行

マネタリーベース

(1) 前年比



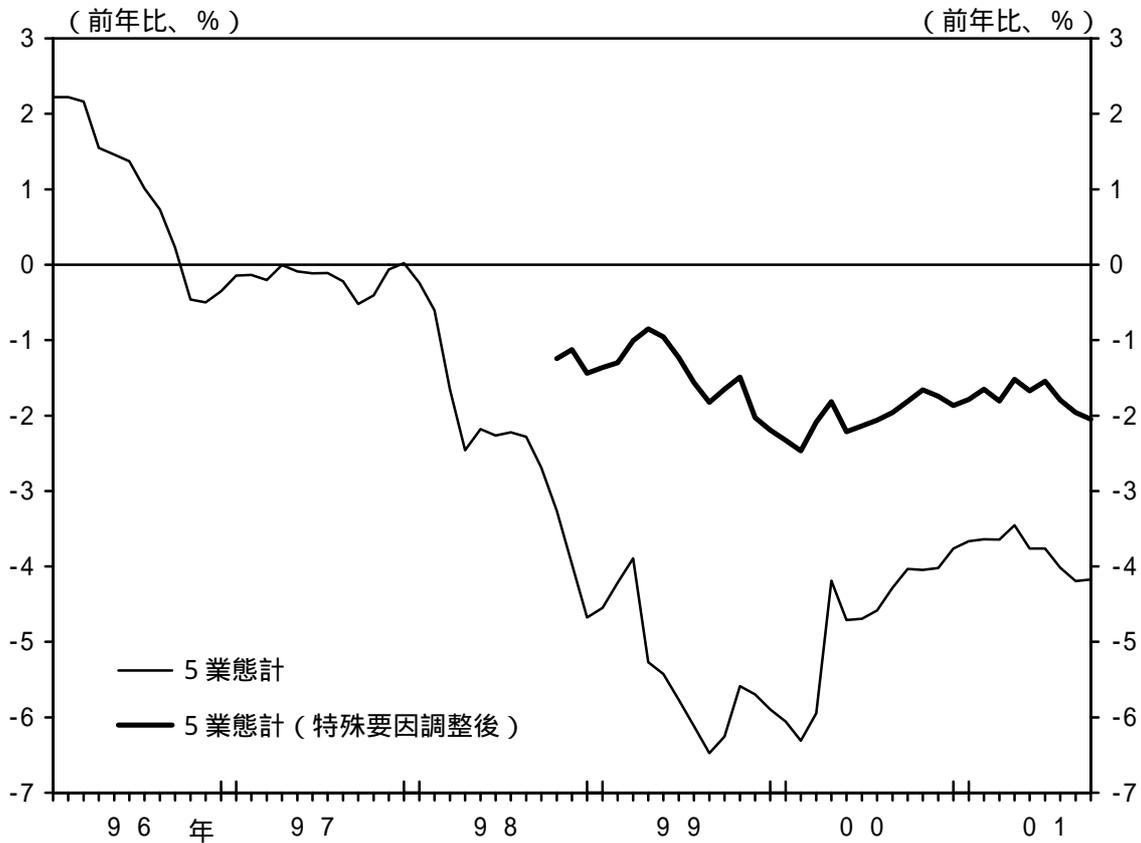
(2) 3か月前比年率



(注) マネタリーベース = 流通現金 (銀行券および貨幣 < ともに金融機関保有分を含む >) + 日銀当座預金

(資料) 日本銀行

民間銀行貸出

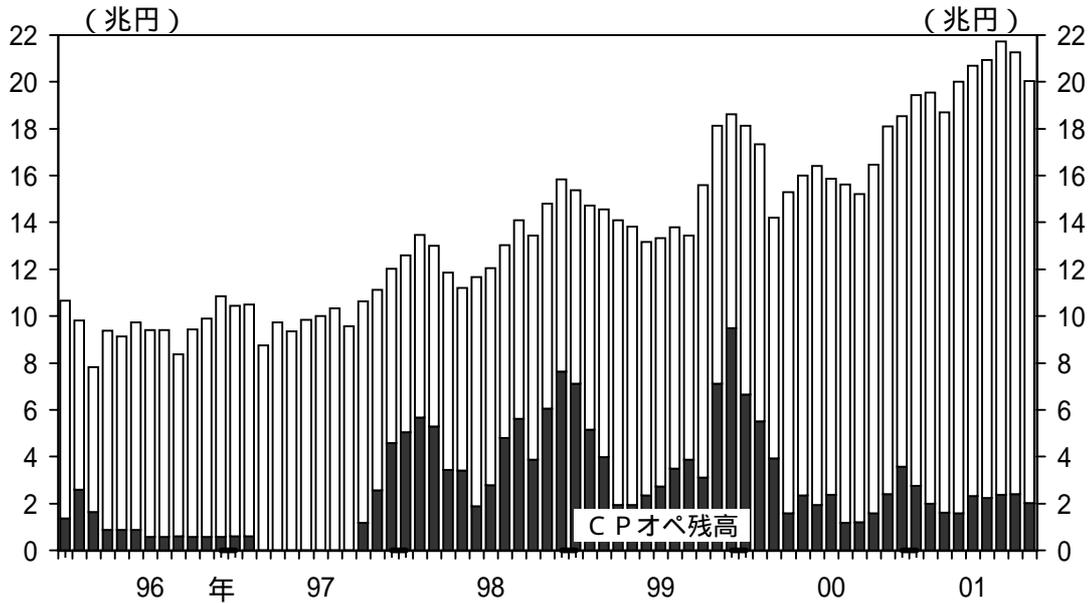


- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 5業態は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、貸出債権の償却による変動分、旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

資本市場調達

(1) C P 発行残高 (未残)

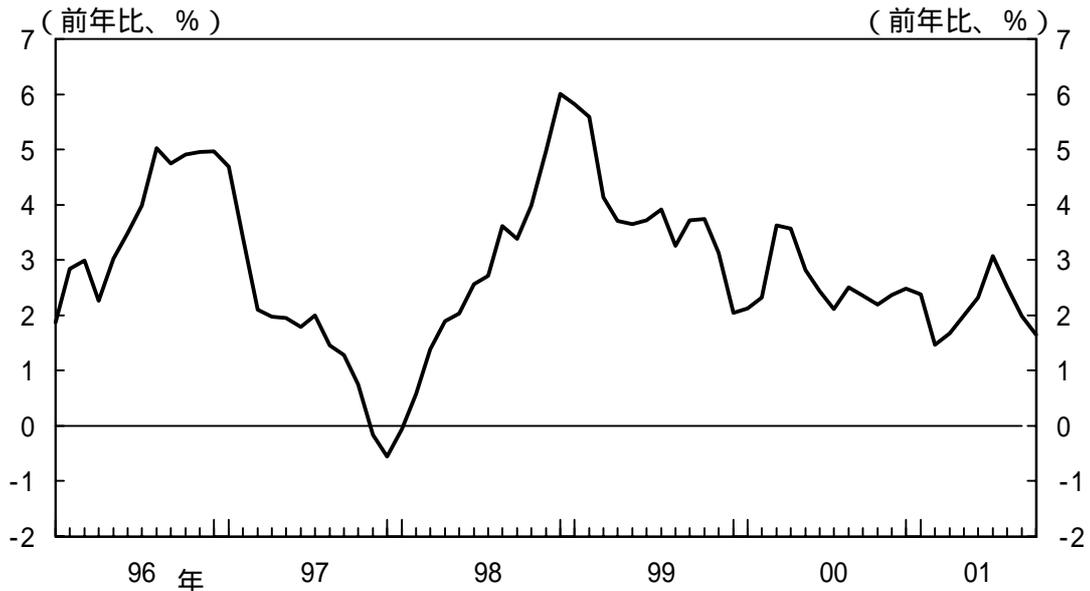


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行 C P を含まない。

(2) 社債発行額

	(億円)					
	01/1~3月	4~6月	7~9月	01/7月	8月	9月
発行額	22,009	35,222	21,016	3,345	7,007	10,664
(前年)	(24,121)	(21,627)	(25,985)	(4,437)	(10,483)	(11,065)

(3) 社債発行残高 (未残前年比)

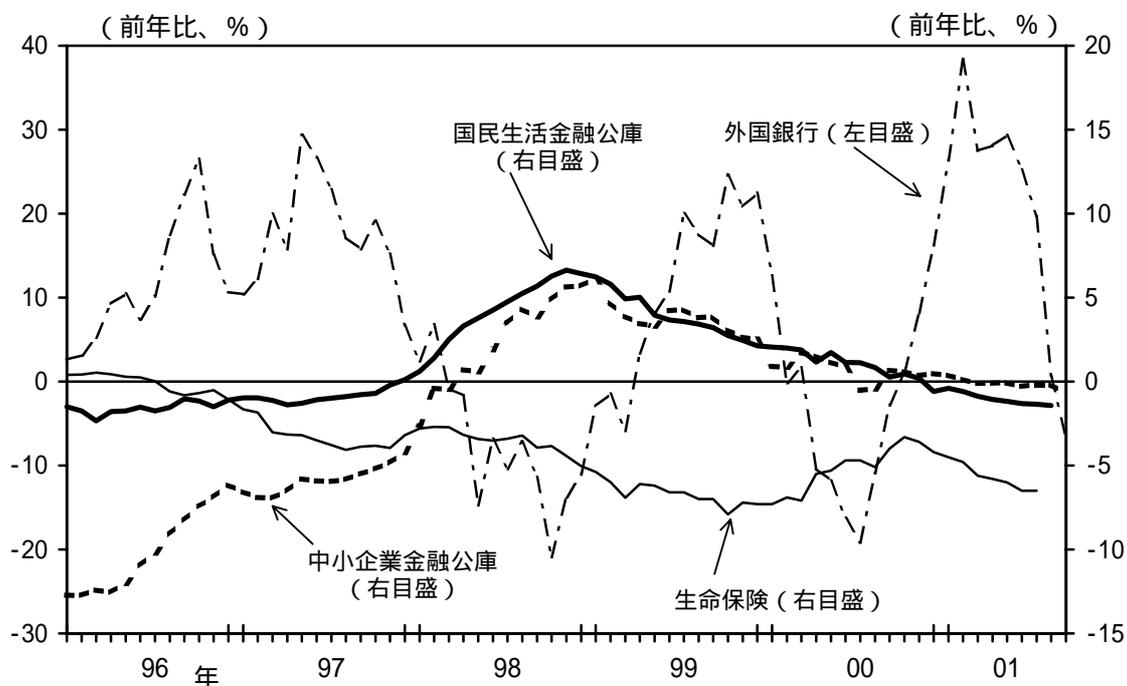


(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。
2. 銀行普通社債を含まない。
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「証券業報」、
アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

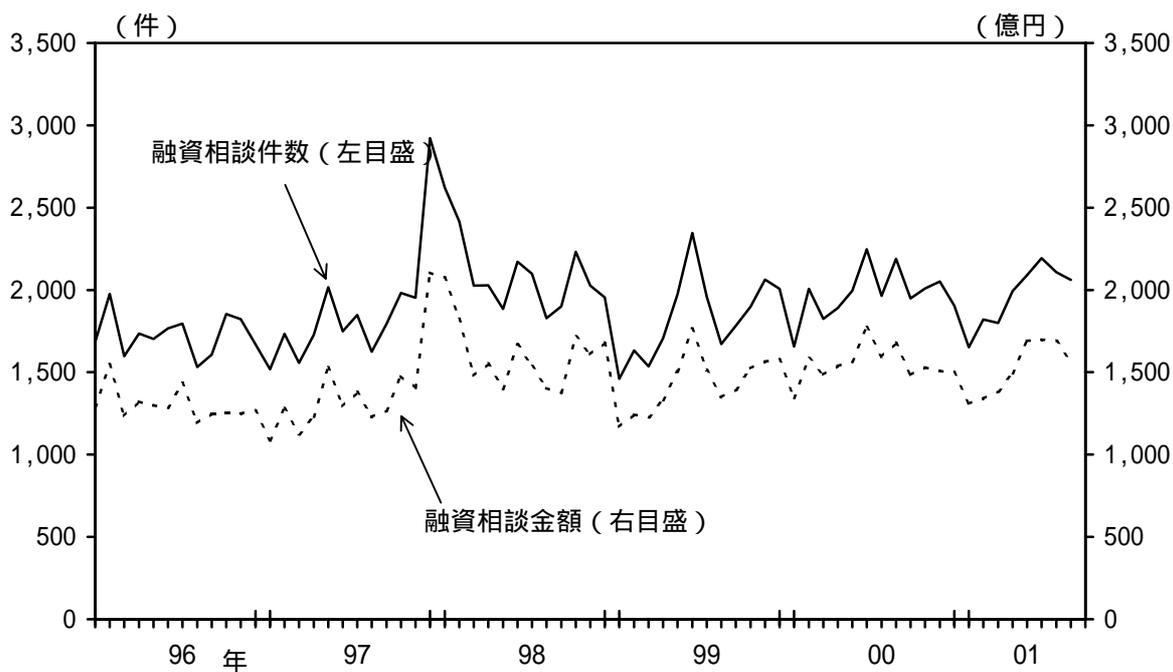
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



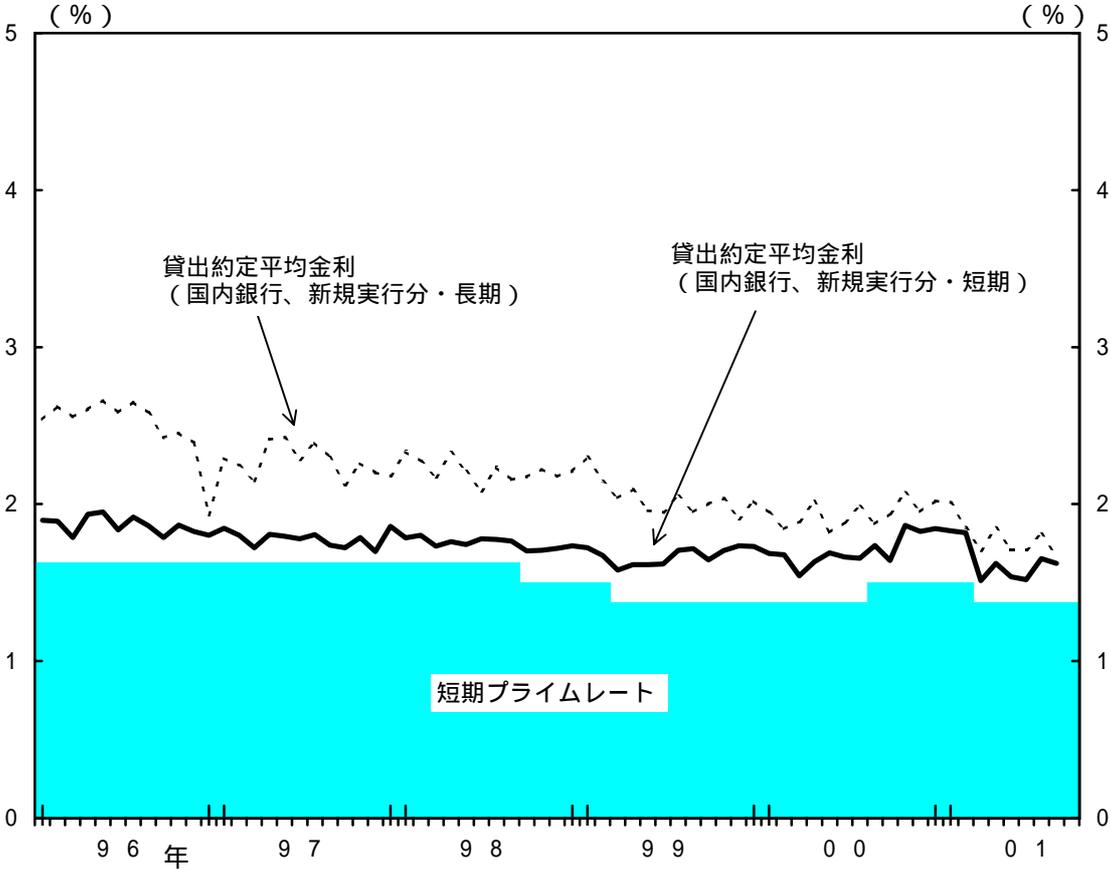
(注) 外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

貸出金利

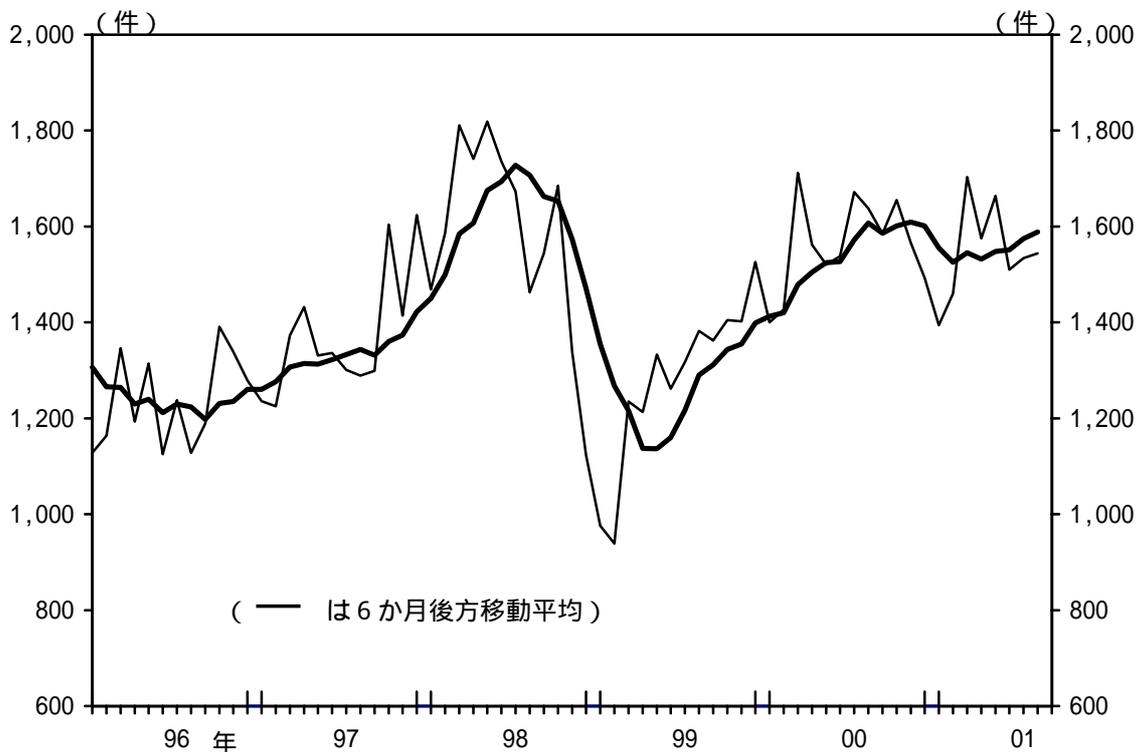


(注) 短期プライムレートは月末時点。

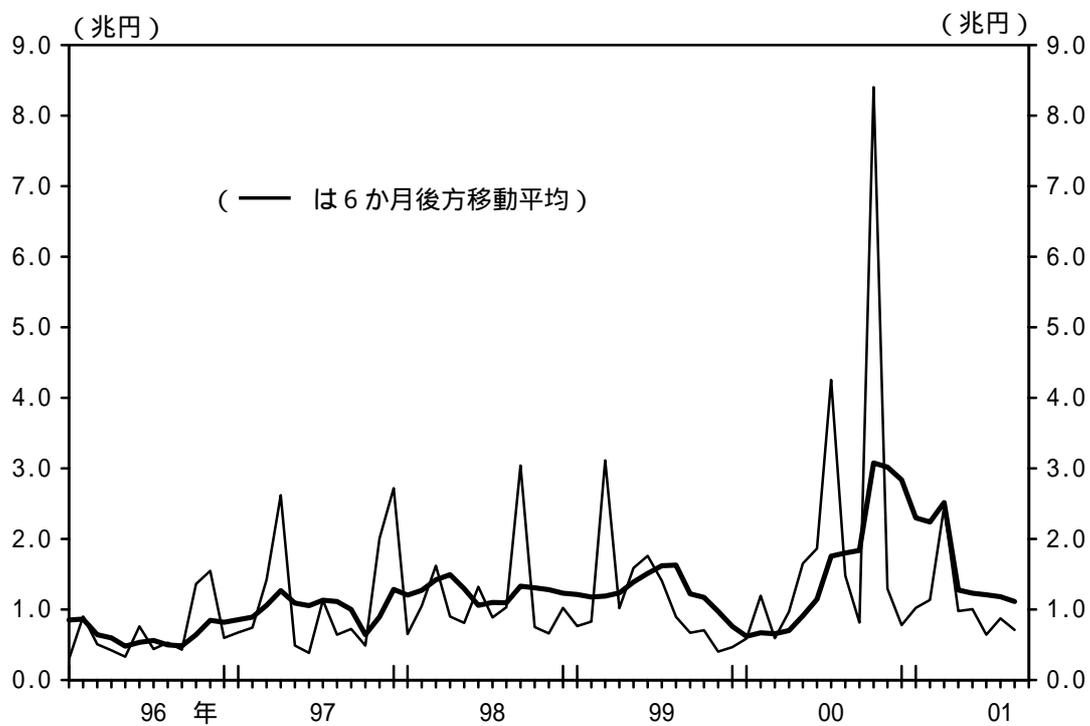
(資料) 日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」